目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	245
○ 介 護 保 險 特 別 会 計	278
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	315
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	335
○ 水 道 事 業 会 計	345
○ 下 水 道 事 業 会 計	371

令和3年度
一般会計予算

令和3年度野木町一般会計予算

令和3年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,758,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,361,505
	1. 町民税	1,423,500
	2. 固定資産税	1,721,420
	3. 軽自動車税	61,584
	4. 町たばこ税	155,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		94,092
	1. 地方揮発油譲与税	23,000
	2. 自動車重量譲与税	69,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	2,091
3. 利子割交付金		2,500
	1. 利子割交付金	2,500
4. 配当割交付金		10,000
	1. 配当割交付金	10,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		6,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000
6. 法人事業税交付金		45,000
	1. 法人事業税交付金	45,000
7. 地方消費税交付金		420,000
	1. 地方消費税交付金	420,000
8. 環境性能割交付金		8,000
	1. 環境性能割交付金	8,000
9. 地方特例交付金		27,000
	1. 地方特例交付金	27,000
10. 地方交付税		793,000
	1. 地方交付税	793,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,000
12. 分担金及び負担金		64,568
	1. 負担金	64,568

(単位：千円)

款	項	金額
13. 使用料及び手数料		33,888
	1. 使用料	24,320
	2. 手数料	9,568
14. 国庫支出金		965,887
	1. 国庫負担金	825,262
	2. 国庫補助金	133,612
	3. 委託金	7,013
15. 県支出金		647,264
	1. 県負担金	431,957
	2. 県補助金	144,144
	3. 委託金	71,163
16. 財産収入		1,528
	1. 財産運用収入	1,527
	2. 財産売却収入	1
17. 寄附金		20,061
	1. 寄附金	20,061
18. 繰入金		362,030
	1. 基金繰入金	361,610
	2. 特別会計繰入金	420
19. 繰越金		107,378
	1. 繰越金	107,378
20. 諸収入		39,599
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,602
	2. 町預金利子	16
	3. 貸付金元利収入	18,617
	4. 受託事業収入	1,284
	5. 雑入	18,080
21. 町債		746,700
	1. 町債	746,700
歳入	合計	7,758,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		111,724
	1. 議会費	111,724
2. 総務費		987,507
	1. 総務管理費	668,266
	2. 徴税費	142,761
	3. 戸籍住民基本台帳費	120,747
	4. 選挙費	19,409
	5. 統計調査費	827
	6. 監査委員費	1,174
	7. 交通防犯対策費	28,510
	8. 人権推進費	5,813
3. 民生費		2,866,971
	1. 社会福祉費	1,578,452
	2. 児童福祉費	1,262,601
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	25,917
4. 衛生費		772,267
	1. 保健衛生費	616,268
	2. 清掃費	155,018
	3. 公害対策費	981
5. 農林水産業費		215,073
	1. 農業費	211,843
	2. 林業費	3,230
6. 商工費		73,636
	1. 商工費	73,636
7. 土木費		748,281
	1. 土木管理費	47,161
	2. 道路橋梁費	278,110
	3. 河川費	2,752
	4. 都市計画費	420,258
8. 消防費		325,396

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 消防費	325,396
9. 教育費		973,835
	1. 教育総務費	301,564
	2. 小学校費	180,742
	3. 中学校費	99,008
	4. 社会教育費	273,393
	5. 保健体育費	119,128
10. 災害復旧費		1
	1. 公共施設復旧費	1
11. 公債費		663,308
	1. 公債費	663,308
12. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
13. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出	合 計	7,758,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	令和 3 年度	1 0 6, 7 9 1 千円及び 利息相当額
農業近代化資金利子補給	自 令和 3 年度 至 返済年度まで	借入額の 2. 0 %以内
農業経営基盤強化資金利子補給	自 令和 4 年度 至 返済年度まで	借入額の 0. 2 5 %以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	自 令和 4 年度 至 返済年度まで	年利率の 0. 5 %以内
中小企業振興資金利子補給	自 令和 4 年度 至 返済年度まで	利子額の 2 分の 1 以内
緑の基本計画改定業務委託費	令和 4 年度	4, 7 9 6 千円

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	600,000	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は銀行その他資金の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
役場本館照明改修事業	5,900			
道路整備事業	97,000			
新4号国道アクセス道路整備事業	12,700			
友沼橋長寿命化対策事業	2,000			
消防ポンプ自動車購入事業	21,100			
防災行政無線整備事業	8,000			
計	746,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,361,505	3,575,541	△214,036
2. 地方譲与税	94,092	99,985	△5,893
3. 利子割交付金	2,500	3,000	△500
4. 配当割交付金	10,000	10,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
6. 法人事業税交付金	45,000	1	44,999
7. 地方消費税交付金	420,000	470,000	△50,000
8. 環境性能割交付金	8,000	20,000	△12,000
9. 地方特例交付金	27,000	23,000	4,000
10. 地方交付税	793,000	613,000	180,000
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
12. 分担金及び負担金	64,568	64,666	△98
13. 使用料及び手数料	33,888	34,825	△937
14. 国庫支出金	965,887	969,014	△3,127
15. 県支出金	647,264	657,358	△10,094
16. 財産収入	1,528	1,628	△100
17. 寄附金	20,061	23,120	△3,059
18. 繰入金	362,030	550,435	△188,405
19. 繰越金	107,378	106,435	943
20. 諸収入	39,599	44,992	△5,393
21. 町債	746,700	583,000	163,700
歳入合計	7,758,000	7,858,000	△100,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	111,724	113,267	△1,543				111,724
2. 総務費	987,507	1,008,630	△21,123	82,975	5,900	13,769	884,863
3. 民生費	2,866,971	2,858,666	8,305	1,379,648		94,581	1,392,742
4. 衛生費	772,267	776,141	△3,874	7,618		10,618	754,031
5. 農林水産業費	215,073	271,779	△56,706	37,326		2,208	175,539
6. 商工費	73,636	77,235	△3,599	5,445		18,624	49,567
7. 土木費	748,281	854,223	△105,942	41,064	111,700	23,499	572,018
8. 消防費	325,396	311,892	13,504	50	29,100	16	296,230
9. 教育費	973,835	977,512	△3,677	59,025		18,337	896,473
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	663,308	588,653	74,655			70,000	593,308
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳出合計	7,758,000	7,858,000	△100,000	1,613,151	146,700	251,652	5,746,497

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,196,000	1,329,500	△133,500
2. 法人	227,500	307,580	△80,080
計	1,423,500	1,637,080	△213,580

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,674,400	1,671,238	3,162
2. 国有資産等所在市町村交付金	47,020	48,371	△1,351
計	1,721,420	1,719,609	1,811

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割	1,143	556	587
2. 種別割	60,441	59,295	1,146
計	61,584	59,851	1,733

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	155,000	159,000	△4,000
計	155,000	159,000	△4,000

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	23,000	29,000	△6,000
計	23,000	29,000	△6,000

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,191,000	均等割	41,000
		所得割	1,150,000
2. 滞納繰越分	5,000	町税分	
1. 現年課税分	227,000	均等割	75,000
		法人税割	152,000
2. 滞納繰越分	500		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,670,300	土地	501,440
		家屋	739,460
		償却資産	429,400
2. 滞納繰越分	4,100		
1. 現年課税分	47,020		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,143		
1. 現年課税分	60,041		
2. 滞納繰越分	400		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	155,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲 与税	23,000		

一般会計

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	69,000	70,000	△1,000
計	69,000	70,000	△1,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 森林環境譲与税	2,091	984	1,107
計	2,091	984	1,107

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	2,500	3,000	△500
計	2,500	3,000	△500

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 法人事業税交付金	45,000	1	44,999
計	45,000	1	44,999

6. 法人事業税交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	69,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方道路譲与税	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	2,091	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	2,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 法人事業税交付金	45,000	

一般会計

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	420,000	470,000	△50,000
計	420,000	470,000	△50,000

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割交付金	8,000	20,000	△12,000
計	8,000	20,000	△12,000

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	27,000	23,000	4,000
計	27,000	23,000	4,000

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	793,000	613,000	180,000
計	793,000	613,000	180,000

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	63,690	63,788	△98
2. 農林水産業費負担金	50	50	0
3. 教育費負担金	828	828	0
計	64,568	64,666	△98

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方消費税交付金	420,000	地方消費税交付金	200,000
		社会保障財源交付金	220,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 環境性能割交付金	8,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方特例交付金	27,000	減収補てん特例交付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方交付税	793,000	普通交付税	700,000
		特別交付税	93,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 交通安全対策特別交付金	2,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	63,690	保育料	41,596
		保育料滞納繰越分	15
		学童保育料	22,074
		学童保育料滞納繰越分	5
1. 農業費負担金	50	家畜予防注射	
1. 教育総務費負担金	828	日本スポーツ振興センター負担金	

一般会計

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	285	285	0
2. 民生使用料	251	252	△1
3. 衛生使用料	17	20	△3
4. 農林水産業使用料	767	767	0
5. 土木使用料	6,555	6,065	490
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	16,436	17,604	△1,168
計	24,320	25,002	△682

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,361	8,511	△150
2. 衛生手数料	1,001	1,109	△108
3. 農林水産業手数料	15	13	2
4. 商工手数料	7	7	0
5. 土木手数料	143	143	0
6. 教育手数料	41	40	1
計	9,568	9,823	△255

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務使用料	285	行政財産使用料	
1. 社会福祉使用料	242	行政財産使用料	
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料	
1. 衛生使用料	17	行政財産使用料	
1. 農林水産業使用料	767	行政財産使用料	10
		市民農園使用料	557
		農産物加工施設使用料	200
1. 住宅使用料	510	町営住宅使用料	
2. 道路橋梁使用料	5,769	道路占用料	5,700
		行政財産使用料	11
		公共物使用料	58
3. 公園使用料	276	公園占用料	210
		公園使用料	1
		行政財産使用料	65
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料	
1. 社会教育使用料	10,951	公民館使用料	1,380
		文化会館使用料	7,333
		交流センター使用料	984
		行政財産使用料	1,254
2. 保健体育使用料	5,379	社会体育施設使用料	5,036
		行政財産使用料	343
3. 学校教育使用料	106	行政財産使用料	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務手数料	8,361	住民票、諸証明等	
1. 衛生手数料	1,001	狂犬病予防注射済票交付手数料等	
1. 農林水産業手数料	15	耕作証明等	
1. 商工手数料	7	煙火消費審査手数料	
1. 土木手数料	143	住宅家屋証明手数料等	
1. 教育手数料	41	図書館資料複写手数料等	

一般会計

(款)14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	796,777	787,229	9,548
2. 教育費国庫負担金	28,485	33,153	△4,668
計	825,262	820,382	4,880

(款)14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	29,257	13,340	15,917
2. 民生費国庫補助金	52,523	53,235	△712
3. 衛生費国庫補助金	5,514	5,497	17
4. 農林水産業費国庫補助金	4,882	15,916	△11,034
5. 土木費国庫補助金	39,690	52,214	△12,524

14. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	227,236	養育医療費 529 子どものための教育・保育給付交付金 226,707
2. 自立支援給付事業費負担金	266,650	介護給付、訓練等給付費・補装具費 211,650 自立支援医療費 28,000 障害児施設措置費(給付費等) 27,000
3. 保険基盤安定負担金	21,065	保険者支援分
4. 児童手当交付金	271,520	
5. 低所得者保険料軽減負担金	10,306	低所得者保険料軽減分
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	28,485	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	29,257	社会保障、税番号制度システム整備事業費 4,163 通知カード、番号カード関連事務委任交付金 18,299 地方創生推進交付金 6,795
1. 自立支援給付事業費補助金	3,292	地域生活支援事業費
2. 子ども・子育て支援交付金	31,100	
3. 保育対策支援事業費補助金	1,500	
4. 重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金	16,631	重層的支援体制整備事業への移行準備事業費
1. 保健衛生費補助金	2,801	がん検診推進事業費 54 特定感染症検査等事業費 2,747
2. 母子衛生費補助金	592	母子保健衛生費
3. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	2,121	合併処理浄化槽設置整備事業費
1. 地籍調査費補助金	4,882	地籍調査事業負担金
1. 土木費補助金	39,690	社会資本整備総合交付金 37,930 道路メンテナンス事業費 1,760

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 教育費国庫補助金	1,746	1,760	△14
計	133,612	141,962	△8,350

(款)14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	1,731	1,006	725
2. 民生費委託金	5,062	5,448	△386
3. 土木費委託金	220	216	4
計	7,013	6,670	343

(款)15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	417,715	420,474	△2,759
2. 教育費県負担金	14,242	16,576	△2,334
計	431,957	437,050	△5,093

(款)15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	1,250	2,250	△1,000

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 教育費補助金	1,746	要保護児童生徒援助費	107
		特別支援教育就学奨励費	1,639

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	1,704	中長期在留者住居地届出等事務費	
2. 自衛官募集事務費委託金	27	自衛官募集事務費	
1. 児童福祉費委託金	70	特別児童扶養手当事務取扱費	
2. 国民年金事務委託金	4,992	国民年金事務費交付金等	
1. 河川管理委託金	220	野渡樋管操作委託費等	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	113,617	養育医療費	264
		子どものための教育・保育給付交付金	113,353
2. 保険基盤安定負担金	107,610	国民健康保険税軽減分	60,104
		国民健康保険税保険者支援分	10,532
		後期高齢者医療保険料軽減分	36,974
3. 自立支援給付事業費負担金	133,325	介護給付、訓練等給付費・補装具費	105,825
		自立支援医療費	14,000
		障害児施設措置費(給付費等)	13,500
4. 児童手当県負担金	58,010		
5. 低所得者保険料軽減負担金	5,153	低所得者保険料軽減分	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	14,242		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	1,250	わがまち未来創造事業交付金	500
		移住支援金交付事業費	750

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 民生費県補助金	105,050	105,922	△872
3. 衛生費県補助金	2,104	2,005	99
4. 農林水産業費県補助金	23,810	29,231	△5,421
5. 土木費県補助金	1,154	1,025	129
6. 消防費県補助金	50	50	0
7. 教育費県補助金	10,726	5,238	5,488
計	144,144	145,721	△1,577

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 社会福祉費補助金	16,345	在宅福祉事業費 重度心身障害者医療費 訪問介護利用低所得者負担減額事業費	493 15,851 1
2. 児童福祉費補助金	55,840	ひとり親家庭医療費 こども医療対策費 妊産婦医療対策費 第3子以降保育料免除事業費 施設型給付費等事業費 食物アレルギー対応給食提供事業費	1,950 28,677 2,650 5,162 16,645 756
3. 自立支援給付事業費補助金	1,765	地域生活支援事業費 医療的ケア児短期入所受入促進事業費	1,635 130
4. 子ども・子育て支援交付金	31,100		
1. 保健衛生費補助金	982	健康増進事業費 骨髄等移植ドナー助成事業費	877 105
2. 母子衛生費補助金	584	地域自殺対策強化交付金	
3. 環境衛生費補助金	538	合併処理浄化槽設置整備事業費	
1. 農業費補助金	21,170	機構集積支援事業費 経営所得安定対策推進事業費 環境保全型農業直接支払事業費 農地集積協力金交付事業費 多面的機能支払推進交付金 多面的機能支払交付金 とちぎの学校給食地産地消総合推進事業費 農業人材力強化総合支援事業費	381 3,500 1,735 600 102 11,328 524 3,000
2. 林業費補助金	200	シカ・イノシシ捕獲強化事業費	
3. 地籍調査費補助金	2,440	地籍調査事業負担金	
1. 土木費補助金	1,154	民間住宅耐震診断助成事業費 民間住宅耐震改修助成事業費 民間住宅耐震建替助成事業費 民間ブロック塀等解体助成事業費	80 250 750 74
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費	
1. 教育費補助金	105	就学時心臓検診充実強化事業費	
2. 社会教育費補助金	10,621	国体競技別リハーサル大会運営費	

一般会計

(款)15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	61,943	65,196	△3,253
2. 農林水産業費委託金	9,154	9,165	△11
3. 教育費委託金	66	226	△160
計	71,163	74,587	△3,424

(款)16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,505	1,505	0
2. 利子及び配当金	22	122	△100
計	1,527	1,627	△100

(款)16. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費委託金	6,840	市町村総合交付金
2. 徴税費委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	27	人口動態調査事務費
4. 統計調査費委託金	1,009	学校基本調査費 18 経済センサス 983 統計調査員確保対策事業 8
5. 人権啓発費委託金	30	人権啓発活動地方委託費
6. 衆議院議員選挙費委託金	14,537	衆議院議員選挙費
1. 農業費委託金	9,154	農業委員会交付金 1,839 農地利用最適化交付金 7,265 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金 50
1. 教育費委託金	66	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地・建物貸付収入	1,505	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	22	財政調整基金利子 9 減債基金利子 1 公共施設整備基金利子 2 義務教育施設整備基金利子 1 地域福祉基金利子 1 土地開発基金利子 2 災害基金利子 1 まちづくり基金利子 3 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1 森林環境譲与税基金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売却収入	1	

一般会計

(款)17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	20,000	23,000	△3,000
2. 教育費寄附金	61	120	△59
計	20,061	23,120	△3,059

(款)18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	250,000	350,000	△100,000
2. 減債基金繰入金	30,000	50,000	△20,000
3. 公共施設整備基金繰入金	50,000	100,000	△50,000
4. 地域福祉基金繰入金	30,000	0	30,000
5. 森林環境譲与税基金繰入金	1,610	0	1,610
義務教育施設整備基金繰入金	0	50,000	△50,000
計	361,610	550,000	△188,390

(款)18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	419	434	△15
計	420	435	△15

(款)19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	107,378	106,435	943
計	107,378	106,435	943

(款)20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1,600	1,600	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	1,602	1,602	0

20. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	20,000	一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	61	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	250,000	
1. 減債基金繰入金	30,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	50,000	
1. 地域福祉基金繰入金	30,000	
1. 森林環境譲与税基金繰入金	1,610	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	1	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	419	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	107,378	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1,600	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

一般会計

(款)20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	16	13	3
計	16	13	3

(款)20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	18,617	20,261	△1,644
計	18,617	20,261	△1,644

(款)20. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,284	1,284	0
計	1,284	1,284	0

(款)20. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	3	3	0
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	18,076	21,828	△3,752
計	18,080	21,832	△3,752

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	16	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	18,617	中小企業融資振興資金貸付金回収金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,284	年間草刈受託事業

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 弁償金	3	自動車事故損害賠償金等	
1. 違約金及び延納利息	1		
1. 繰替金戻入	1		
2. 農業者年金業務委託費	230		
3. 特例事業等業務委託費	16		
4. 家畜自衛防疫業務委託金	6		
5. 農地中間管理事業業務委託費	990		
6. 雑入	16,833	生ごみ収集用紙袋売上金	2,463
		団体生命共済事業還付等	984
		栃木県市町村振興協会市町村交付金	5,000
		後期高齢者医療広域連合委託事業費	5,800
		その他	2,586

(款)21.町債

(項) 1.町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	600,000	400,000	200,000
2. 総務債	5,900	0	5,900
3. 土木債	111,700	159,200	△47,500
4. 消防債	29,100	19,800	9,300
教育債	0	4,000	△4,000
計	746,700	583,000	163,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 臨時財政対策債	600,000	
1. 公共施設整備債	5,900	役場本館照明改修事業債
1. 道路橋梁事業債	111,700	道路整備事業債 97,000 新4号国道アクセス道路整備事業債 12,700 友沼橋長寿命化対策事業債 2,000
1. 消防防災設備整備債	29,100	消防ポンプ自動車購入事業債 21,100 防災行政無線整備事業債 8,000
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	111,724	113,267	△1,543				111,724

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	45,096	議員報酬等（議会事務局）	74,461
2. 給料	14,886	01報酬	45,096
3. 職員手当等	24,620	○議員報酬	
4. 共済費	19,155	03職員手当等	14,478
7. 報償費	21	○議員期末手当	
8. 旅費	663	04共済費	14,887
9. 交際費	360	○議員共済費等	
10. 需用費	1,974	職員給与費（議会） 4人	29,296
11. 役務費	19	02給料	14,886
12. 委託料	2,047	○職員給料	
13. 使用料及び賃借料	40	03職員手当等	10,142
18. 負担金、補助及び交付金	2,843	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	528
		通勤手当	125
		期末手当	3,227
		勤勉手当	2,626
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	929
		退職手当負担金	2,073
		04共済費	4,268
		○職員共済費	3,763
		○再任用職員社会保険料	505
		議会一般事務費（議会事務局）	4,960
		07報償費	21
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	21
		08旅費	663
		○普通旅費	122
○費用弁償	541		
09交際費	360		
○交際費			
10需用費	666		
○消耗品費	613		
○食糧費	26		
○印刷製本費	27		
12委託料	2,047		
○委託料			
議会会議録作成業務	1,032		
ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,015		
13使用料及び賃借料	40		
○使用料及び賃借料			
有料道路通行料	40		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	111,724	113,267	△1,543				111,724

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	431,512	420,212	11,300	2,563		993	427,956

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		18負担金、補助及び交付金	1,163
		○負担金	
		県町村議会議長会	966
		関係会議	197
		議会だより発行事業（議会事務局）	1,268
		10需用費	1,268
		○印刷製本費	
		議会政務活動費（議会事務局）	1,680
		18負担金、補助及び交付金	1,680
		○交付金	
		政務活動費	1,680
		議員改選費（議会事務局）	59
		10需用費	40
		○消耗品費	10
		○印刷製本費	30
		11役務費	19
		○手数料等	
		議場内氏名票書き換え	19

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	27,204	特別職給与費 3人	41,187
2. 給料	164,060	02給料	22,308
3. 職員手当等	134,505	○特別職給料	
4. 共済費	67,809	03職員手当等	14,812
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 報償費	12,870	通勤手当	155
8. 旅費	1,153	期末手当	9,572
9. 交際費	900	地域手当	1,339
10. 需用費	3,201	退職手当負担金	3,746
11. 役務費	8,928	04共済費	4,067
12. 委託料	5,343	○特別職共済費	
13. 使用料及び賃借料	1,334	一般職給与費（一般） 39人	313,879
		02給料	141,752
		○職員給料	
18. 負担金、補助及び交付金	4,195	03職員手当等	115,105
26. 公課費	9	○職員手当	
		扶養手当	2,862
		管理職手当	3,263
		時間外勤務手当	9,373

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住居手当	3,228
		当直手当	1,299
		通勤手当	1,697
		期末手当	33,835
		勤勉手当	25,591
		児童手当	1,595
		管理職員特別勤務手当	180
		地域手当	8,873
		退職手当負担金	23,309
		04共済費	57,022
		○職員共済費	55,984
		○再任用職員社会保険料	1,038
		人事給与一般事務費（総務課）	4,093
		01報酬	383
		○産業医報酬	326
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		10需用費	419
		○消耗品費	400
		○印刷製本費	19
		11役務費	5
		○手数料等	
		クリーニング代	5
		12委託料	33
		○委託料	
		職員採用試験適性検査業務	33
		18負担金、補助及び交付金	3,252
		○負担金	
		公平委員会	14
		小山地区職員研修協議会	1,138
		県市町村振興協会職員研修事業	119
		小山ブロック市町等職員採用試験	44
		県社会保険協会	8
		地方公務員災害補償基金	1,477
		県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	452
		職員厚生事業（総務課）	285
		18負担金、補助及び交付金	285
		○補助金	
		職員厚生費	285
		職員健康管理事業（総務課）	2,816
		12委託料	2,816
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		職員健康診断業務外2業務	2,816
		職員研修事業（総務課）	224
		08旅費	37
		○普通旅費	
		12委託料	72
		○委託料	
		職員研修業務	72
		18負担金、補助及び交付金	115
		○補助金	
		職員研修費	115
		被服貸与事業（総務課）	429
		10需用費	429
		○消耗品費	
		会計年度任用職員費（総務課）	38,047
		01報酬	25,882
		○補助事務員報酬	9,489
		○保健師報酬	1,725
		○非常勤行政事務職員報酬	12,943
		○言語聴覚士報酬	1,725
		03職員手当等	4,588
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	4,588
		04共済費	6,720
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	857
		○費用弁償	
		庶務文書一般事務費（総務課）	10,823
		01報酬	501
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	51
		○顧問弁護士報酬	450
		08旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		10需用費	1,926
		○消耗品費	1,450
		○印刷製本費	426
		○修繕料	50
		11役務費	8,348
		○通信運搬費	8,322
		郵送料等	8,322
		○保険料	16
		自賠償保険料	16
		○手数料等	10

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車検代行手数料等	10
		13使用料及び賃借料	27
		○使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	27
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		法規管理事業（総務課）	3,243
		10需用費	35
		○消耗品費	
		12委託料	1,901
		○委託料	
		例規データベース更新業務	1,901
		13使用料及び賃借料	1,307
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,307
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業（総務課）	442
		01報酬	438
		○個人情報保護審査会委員報酬	89
		○情報公開審査会委員報酬	177
		○情報公開制度運営審議会委員報酬	83
		○行政不服審査会委員報酬	89
		10需用費	4
		○食糧費	
		文書ファイリングシステム事業（総務課）	141
		10需用費	75
		○消耗品費	
		12委託料	66
		○委託料	
		保存文書処分業務	66
		区、自治会事務費（総務課）	13,984
		07報償費	12,870
		○報償費	
		自治会内文書配布謝礼	3,120
		区長報償金	2,028
		自治会長報償金	7,722
		08旅費	50
		○普通旅費	
		10需用費	104
		○消耗品費	90
		○食糧費	14
		11役務費	219
		○保険料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文書広報費	7,329	7,475	△146			74	7,255

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		傷害保険料	219
		12委託料	455
		○委託料	
		自治会使送業務	455
		18負担金、補助及び交付金	286
		○負担金	31
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	22
		○補助金	255
		区長会	255
		秘書一般事務費（総務課）	1,919
		08旅費	197
		○普通旅費	
		09交際費	900
		○交際費	
		10需用費	209
		○消耗品費	29
		○食糧費	80
		○印刷製本費	100
		11役務費	356
		○通信運搬費	16
		年賀はがき	16
		○手数料等	340
		広告料等	340
		18負担金、補助及び交付金	257
		○負担金	
		県町村会	231
		関係会議	26
1. 報酬	396	広報一般事務費（総務課）	910
7. 報償費	120	01報酬	396
8. 旅費	16	○広報連絡委員報酬	
10. 需用費	5,636	07報償費	120
11. 役務費	33	○報償費	
12. 委託料	913	広報のぎ原稿執筆謝礼	120
17. 備品購入費	148	08旅費	16
18. 負担金、補助及び交付金	58	○普通旅費	
		10需用費	130
26. 公課費	9	○消耗品費	60
		○食糧費	3
		○修繕料	67
		11役務費	33
		○保険料	22
		自賠償保険料	22

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	2,627	3,077	△450				2,627
4. 会計管理費	8,889	10,122	△1,233				8,889

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	11
		検査手数料等	2
		車検代行手数料等	9
		17備品購入費	148
		○備品購入費	
		デジタルカメラ	148
		18負担金、補助及び交付金	58
		○負担金	25
		研修負担金	10
		日本広報協会	15
		○補助金	33
		広報連絡委員研修費	33
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		広報発行事業（総務課）	5,506
		10需用費	5,506
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業（総務課）	913
		12委託料	913
		○委託料	
		ホームページ管理業務	913
8. 旅費	8	財政一般事務費（政策課）	2,627
10. 需用費	394	08旅費	8
12. 委託料	2,200	○普通旅費	
18. 負担金、補助及び交付金	25	10需用費	394
		○消耗品費	107
		○印刷製本費	287
		12委託料	2,200
		○委託料	
		財務諸表作成支援業務	2,200
		18負担金、補助及び交付金	25
		○負担金	
		関係会議	25
10. 需用費	457	会計一般事務費（会計課）	2,012
11. 役務費	1,555	10需用費	457
12. 委託料	2,628	○消耗品費	30
13. 使用料及び賃借料	4,249	○印刷製本費	427
		11役務費	1,555
		○手数料等	
		残高証明手数料	1
		データ伝送取扱手数料	66
		振込依頼人名細分化手数料	250

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 財産管理費	80,210	74,863	5,347		5,900	1,934	72,376

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		派出事務取扱手数料	1,238
		財務会計システム管理事業（会計課）	6,877
		12委託料	2,628
		○委託料	
		財務会計システム管理業務	2,628
		13使用料及び賃借料	4,249
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	4,249
1. 報酬	60	管財一般管理事務費（政策課）	59,886
8. 旅費	20	08旅費	20
10. 需用費	29,882	○普通旅費	
11. 役務費	12,322	10需用費	22,466
12. 委託料	13,400	○消耗品費	2,000
13. 使用料及び賃借料	14,812	○燃料費	266
		○光熱水費	17,700
14. 工事請負費	8,600	○修繕料	2,500
17. 備品購入費	305	11役務費	9,577
18. 負担金、補助及び交付金	61	○通信運搬費	3,380
		電話料等	3,380
21. 補償、補填及び賠償金	501	○保険料	6,176
		建物災害保険等	6,176
26. 公課費	247	○手数料等	21
		講習会手数料等	21
		12委託料	7,217
		○委託料	
		清掃業務	2,693
		警備業務	1,815
		構内電話交換機設備保守業務外8業務	2,709
		13使用料及び賃借料	11,639
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	9,888
		小山ケーブルテレビ利用料	134
		電話交換機賃借料	1,617
		14工事請負費	8,600
		○工事請負費	
		庁舎等補修工事	2,000
		役場本館LED照明交換工事	6,600
		17備品購入費	305
		○備品購入費	
		事務用机等	305
		18負担金、補助及び交付金	61
		○負担金	
		県安全運転管理者協議会	34

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 企画費	25,161	29,178	△4,017	750			24,411

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		関係会議	27
		21補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金	
		総合賠償金	1
		町有財産管理事業（政策課）	3,177
		12委託料	3,177
		○委託料	
		町有地管理業務	2,193
		役場敷地高木剪定業務外2業務	984
		公用車管理事業（政策課）	13,906
		10需用費	7,416
		○消耗品費	22
		○燃料費	4,284
		○修繕料	3,110
		11役務費	2,745
		○保険料	2,635
		公用車任意保険料等	2,635
		○手数料等	110
		車検代行手数料等	110
		12委託料	2,400
		○委託料	
		町有バス運行業務	2,400
		13使用料及び賃借料	598
		○使用料及び賃借料	
		有料道路使用料等	598
		21補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金	
		公用車事故賠償金	500
		26公課費	247
		○公課費	
		自動車重量税	247
		契約事務費（政策課）	3,241
		01報酬	60
		○入札適正化委員報酬	
		12委託料	606
		○委託料	
		契約管理システム保守業務	606
		13使用料及び賃借料	2,575
		○使用料及び賃借料	
		契約管理システム賃借料	2,575
7. 報償費	6,300	政策企画一般事務費（政策課）	2,413
8. 旅費	92	07報償費	300
10. 需用費	256	○報償費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
11. 役務費	4,204	学識者謝礼	300		
12. 委託料	2,081	08旅費	75		
13. 使用料及び賃借料	1,179	○普通旅費	60		
		○特別旅費	15		
18. 負担金、補助及び交付金	11,049	10需用費	231		
		○消耗品費	226		
		○食糧費	5		
		11役務費	1,791		
		○手数料等			
		鑑定手数料	1,791		
		13使用料及び賃借料	9		
		○使用料及び賃借料			
		会議室使用料	9		
		18負担金、補助及び交付金	7		
		○負担金			
		関係会議	5		
		平和首長会議	2		
				ふるさと応援寄附金事業（政策課）	11,651
				07報償費	6,000
				○報償費	
		寄附者特産品	6,000		
		11役務費	2,400		
		○通信運搬費			
		宅配便料金等	2,400		
		12委託料	2,081		
		○委託料			
		ふるさと応援寄附金支援業務	2,081		
		13使用料及び賃借料	1,170		
		○使用料及び賃借料			
		代理納付システム利用料	1,170		
		定住促進事業（未来開発課）	11,097		
		08旅費	17		
		○普通旅費			
		10需用費	25		
		○消耗品費			
		11役務費	13		
		○通信運搬費			
		郵送料	13		
		18負担金、補助及び交付金	11,042		
		○負担金	42		
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	42		
		○補助金	11,000		
		定住促進	10,000		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 開発推進費	25,551	37,106	△11,555				25,551
8. 情報管理費	48,569	46,440	2,129				48,569
9. 地域協働費	37,347	31,855	5,492	500			36,847

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		移住支援金	1,000
7. 報償費	17	企業誘致事業（未来開発課）	25,551
8. 旅費	10	07報償費	17
10. 需用費	4	○報償費	
18. 負担金、補助 及び交付金	25,520	企業訪問謝礼等	17
		08旅費	10
		○普通旅費	
		10需用費	4
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	25,520
		○負担金	50
		栃木県企業立地促進協議会	50
		○補助金	25,470
		企業誘致施設設置奨励金	22,170
		企業誘致雇用促進奨励金	3,300
8. 旅費	6	情報管理事業（未来開発課）	48,569
10. 需用費	900	08旅費	6
11. 役務費	5,057	○普通旅費	
12. 委託料	13,747	10需用費	900
13. 使用料及び賃 借料	25,604	○消耗品費	800
		○修繕料	100
17. 備品購入費	3,255	11役務費	5,057
		○通信運搬費	
		回線使用料等	5,057
		12委託料	13,747
		○委託料	
		情報系サーバー保守業務	3,533
		ネットワーク保守業務	3,389
		L G W A N関係サーバー保守外1業務	1,952
		クライアント環境設定業務	4,734
		W i - F i 機器設置業務	139
		13使用料及び賃借料	25,604
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	14,582
		情報系サーバー賃借料	8,892
		L G W A Nサーバー賃借料外1業務	1,195
		自治体セキュリティクラウド使用料	773
		W i - F i 使用料	162
		17備品購入費	3,255
		○備品購入費	
		マイクロソフトオフィスライセンス等	3,255
1. 報酬	2,544	職員給与費（人権協働） 4人	29,709
2. 給料	14,828	02給料	14,828

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	11,140	○職員給料	
4. 共済費	4,731	03職員手当等	10,602
7. 報償費	71	○職員手当	
10. 需用費	1,585	扶養手当	480
11. 役務費	301	時間外勤務手当	248
12. 委託料	159	期末手当	3,744
13. 使用料及び賃借料	659	勤勉手当	2,624
		児童手当	120
18. 負担金、補助及び交付金	1,320	地域手当	919
		退職手当負担金	2,467
26. 公課費	9	04共済費	4,279
		○職員共済費	
		市民活動推進事業（生活環境課）	2,085
		07報償費	36
		○報償費	
		講師謝礼等	36
		10需用費	729
		○消耗品費	700
		○食糧費	5
		○光熱水費	24
		18負担金、補助及び交付金	1,320
		○補助金	
		協働のまちづくり支援事業	320
		わがまち未来創造事業	1,000
		公用車管理事業（生活環境課）	125
		10需用費	84
		○燃料費	29
		○修繕料	55
		11役務費	32
		○保険料	22
		自賠償保険料	22
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業（生活環境課）	5,416
		01報酬	2,544
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	538
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	538
		04共済費	452

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10. 諸費	853	779	74				853

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	29
		○報償費	
		講師謝礼等	29
		10需用費	766
		○消耗品費	300
		○食糧費	16
		○光熱水費	400
		○修繕料	50
		11役務費	269
		○通信運搬費	262
		電話料等	262
		○保険料	7
		傷害保険料	7
		12委託料	159
		○委託料	
		警備業務外2業務	159
		13使用料及び賃借料	659
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	649
		PCウィルス対策ソフト使用料	10
		総合戦略事業（生活環境課）	12
		07報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6
		10需用費	6
		○消耗品費	3
		○食糧費	3
7. 報償費	600	諸費一般事務費（総務課）	278
10. 需用費	15	07報償費	100
11. 役務費	108	○報償費	
18. 負担金、補助及び交付金	130	慶弔費	100
		11役務費	48
		○通信運搬費	
		賀詞交歓会案内はがき	48
		18負担金、補助及び交付金	130
		○負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業（総務課）	575
		07報償費	500
		○報償費	
		町政功労者表彰記念品等	500
		10需用費	15

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11. 財政調整基金費	109	165	△56			9	100
12. 減債基金費	1	1	0			1	
13. 公共施設整備基金費	2	19	△17			2	
14. 土地開発基金費	2	16	△14			2	
15. 災害基金費	101	101	0			1	100
16. まちづくり基金費	3	16	△13			3	
計	668,266	661,425	6,841	3,813	5,900	3,019	655,534

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	96,310	116,623	△20,313	28,000		10	68,300

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	
		11 役務費	60
		○手数料等	
		筆耕料	60
24. 積立金	109	財政調整基金費（政策課）	109
		24 積立金	109
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	9
24. 積立金	1	減債基金費（政策課）	1
		24 積立金	1
		○基金利子積立金	
24. 積立金	2	公共施設整備基金費（政策課）	2
		24 積立金	2
		○基金利子積立金	
27. 繰出金	2	土地開発基金費（政策課）	2
		27 繰出金	2
		○基金利子繰出金	
24. 積立金	101	災害基金費（政策課）	101
		24 積立金	101
		○災害基金積立金	100
		○災害基金利子積立金	1
24. 積立金	3	まちづくり基金費（政策課）	3
		24 積立金	3
		○基金利子積立金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	675	職員給与費（税務総務） 12人	88,797
2. 給料	41,658	02 給料	41,658
3. 職員手当等	33,804	○職員給料	
4. 共済費	13,436	03 職員手当等	33,703
7. 報償費	6	○職員手当	
8. 旅費	34	扶養手当	300
10. 需用費	698	管理職手当	598
11. 役務費	119	時間外勤務手当	4,708
12. 委託料	5,091	住居手当	630
18. 負担金、補助 及び交付金	729	通勤手当	317
		期末手当	9,969
26. 公課費	60	勤勉手当	7,481
		児童手当	180

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,554
		退職手当負担金	6,930
		04共済費	13,436
		○職員共済費	
		町民税一般事務費（税務課）	1,877
		01報酬	675
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	101
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	101
		07報償費	6
		○報償費	
		「税」作文表彰副賞代	6
		08旅費	26
		○費用弁償	
		10需用費	400
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	669
		○負担金	
		栃木税務署管内税務協議会	10
		地方税共同機構	659
		資産税一般事務費（税務課）	5,261
		08旅費	8
		○普通旅費	
		10需用費	102
		○消耗品費	
		12委託料	5,091
		○委託料	
		標準宅地の時点修正業務外2業務	614
		固定資産課税基礎資料整備等業務	4,477
		18負担金、補助及び交付金	60
		○負担金	
		資産評価システム研究センター	60
		公用車管理事業（税務課）	359
		10需用費	180
		○修繕料	
		11役務費	119
		○保険料	79
		自賠償保険料	79
		○手数料等	40
		車検代行手数料等	40
		26公課費	60

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 賦課徴収費	46,451	46,771	△320	11,500		1,801	33,150

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費 自動車重量税	60
		新型コロナウイルス感染症対策事業（町民税係）	16
		10需用費 ○消耗品費	16
1. 報酬	2,983	町民税賦課事務費（税務課）	25,799
3. 職員手当等	630	10需用費	4,882
4. 共済費	363	○消耗品費	57
8. 旅費	103	○印刷製本費	4,825
10. 需用費	9,028	12委託料	3,895
11. 役務費	1,123	○委託料	
12. 委託料	9,470	電算処理業務	3,225
13. 使用料及び賃借料	12,326	電算保守業務	670
17. 備品購入費	308	13使用料及び賃借料	6,697
18. 負担金、補助及び交付金	117	○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,710
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,650
22. 償還金、利子及び割引料	10,000	申告受付支援システムソフト使用料	2,011
		申告受付支援システム電算等使用料	1,194
		e-T A X連携サービス使用料	132
		17備品購入費	308
		○備品購入費	
		給与・公の年金支払報告書データ作成用スキャナ	308
		18負担金、補助及び交付金	17
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	17
		22償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費（税務課）	8,614
		10需用費	3,292
		○消耗品費	338
		○印刷製本費	2,954
		11役務費	19
		○通信運搬費	
		切手代等	19
		12委託料	3,884
		○委託料	
		電算処理業務	3,794
		電算保守業務外2業務	90
		13使用料及び賃借料	1,419
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,419
		徴収事務費（税務課）	7,961

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	142,761	163,394	△20,633	39,500		1,811	101,450

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	120,747	110,464	10,283	24,271		8,603	87,873

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	2
		○普通旅費	
		10需用費	854
		○消耗品費	252
		○印刷製本費	602
		11役務費	1,104
		○通信運搬費	40
		切手代等	40
		○手数料等	1,064
		口座振替手数料等	1,064
		12委託料	1,691
		○委託料	
		電算処理業務	1,516
		電算保守業務	175
		13使用料及び賃借料	4,210
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	4,210
		18負担金、補助及び交付金	100
		○負担金	
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	100
		税徴収吏員費（税務課）	4,077
		01報酬	2,983
		○税徴収吏員報酬	
		03職員手当等	630
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	630
		04共済費	363
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	101
		○費用弁償	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,374	職員給与費（戸籍基本） 7人	56,672
2. 給料	27,385	02給料	27,385
3. 職員手当等	21,240	○職員給料	
4. 共済費	9,009	03職員手当等	20,738
8. 旅費	24	○職員手当	
10. 需用費	651	扶養手当	516
11. 役務費	3,657	管理職手当	873

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	9,767	時間外勤務手当	1,080
13. 使用料及び賃借料	22,888	通勤手当	184
		期末手当	6,664
17. 備品購入費	593	勤勉手当	5,081
18. 負担金、補助及び交付金	23,159	児童手当	20
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,727
		退職手当負担金	4,557
		04共済費	8,549
		○職員共済費	
		住民窓口一般事務費（住民課）	57,468
		01報酬	2,374
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	502
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	502
		04共済費	460
○会計年度任用職員共済費			
08旅費	24		
○費用弁償			
10需用費	488		
○消耗品費	249		
○印刷製本費	239		
11役務費	3,657		
○通信運搬費			
回線使用料等	3,657		
12委託料	7,989		
○委託料			
電算保守業務	3,137		
証明書自動交付機等保守業務	1,690		
住民情報管理業務	1,036		
情報連携基盤システム保守業務外4業務	1,364		
電算機器等処分業務	212		
C S・統合端末附票A P構築業務	550		
13使用料及び賃借料	18,228		
○使用料及び賃借料			
電算使用料	7,462		
クラウド基盤システム利用料	5,940		
T A S K基本ソフトレンタル料	1,485		
証明書コンビニ交付システム利用料	3,300		
マルチコピー機コピー利用料	41		
17備品購入費	593		
○備品購入費			

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	120,747	110,464	10,283	24,271		8,603	87,873

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,270	1,220	50			1	1,269
2. 選挙啓発費	53	53	0				53

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		IC旅券用交付窓口端末機器	363
		音声翻訳機	11
		磁気カードリーダー・ライター	219
		18負担金、補助及び交付金	23,153
		○負担金	691
		コンビニ交付負担金	691
		○交付金	22,462
		通知カード、番号カード発行等業務	18,299
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	4,163
		戸籍一般事務費（住民課）	6,607
		10需用費	163
		○消耗品費	
		12委託料	1,778
		○委託料	
		電算保守業務外1業務	1,778
		13使用料及び賃借料	4,660
		○使用料及び賃借料	
		戸籍総合システム電算使用料	4,660
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	565	選挙管理委員会費（総務課）	1,270
10. 需用費	30	01報酬	565
12. 委託料	39	○選挙管理委員報酬	
13. 使用料及び賃借料	561	10需用費	30
		○消耗品費	
18. 負担金、補助及び交付金	75	12委託料	39
		○委託料	
		電算保守業務	39
		13使用料及び賃借料	561
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	561
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		町選挙管理委員研修費	75
7. 報償費	6	選挙啓発費（総務課）	53
10. 需用費	47	07報償費	6

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 衆議院議員選挙費	18,086	0	18,086	14,537			3,549
栃木県知事選挙費	0	10,778	△10,778				
町長選挙費	0	11,722	△11,722				
計	19,409	23,773	△4,364	14,537		1	4,871

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○報償費 選挙啓発ポスター応募記念品	6
		10需用費	47
		○消耗品費	45
		○食糧費	2
1. 報酬	1,138	衆議院議員選挙費（総務課）	18,086
3. 職員手当等	8,593	01報酬	1,138
7. 報償費	66	○立会人等報酬	
10. 需用費	1,264	03職員手当等	8,593
11. 役務費	809	○職員手当	1,955
12. 委託料	2,304	時間外勤務手当	1,937
13. 使用料及び賃借料	62	管理職員特別勤務手当	18
		○投開票事務等時間外勤務手当	6,638
17. 備品購入費	3,850	07報償費	66
		○報償費 ポスター掲示板設置謝礼	66
		10需用費	1,264
		○消耗品費	521
		○燃料費	34
		○食糧費	265
		○印刷製本費	444
		11役務費	809
		○通信運搬費	727
		郵送料等	727
		○手数料等	82
		投票用紙計算機調整点検手数料	82
		12委託料	2,304
		○委託料 自書式投票用紙分類機点検業務外4業務	943
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,361
		13使用料及び賃借料	62
		○使用料及び賃借料 投票所賃借料外1業務	62
		17備品購入費	3,850
		○備品購入費 自書式投票用紙分類機等	3,850
		廃目	
		廃目	

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	827	10,518	△9,691	824			3
計	827	10,518	△9,691	824			3

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,174	1,167	7				1,174
計	1,174	1,167	7				1,174

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	543	統計調査一般事務費（政策課）	10
10. 需用費	216	10需用費	5
11. 役務費	63	○消耗品費	
18. 負担金、補助 及び交付金	5	18負担金、補助及び交付金	5
		○補助金	
		統計調査協力員研修費	5
		学校基本調査（政策課）	19
		10需用費	19
		○消耗品費	
		経済センサス（政策課）	798
		01報酬	543
		○統計調査員報酬	
		経済センサス指導員等報酬	64
経済センサス調査員報酬	479		
10需用費	192		
○消耗品費	190		
○食糧費	2		
11役務費	63		
○通信運搬費			
統計用はがき	63		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	770	監査委員費（議会事務局）	1,174
8. 旅費	48	01報酬	770
10. 需用費	346	○監査委員報酬	
18. 負担金、補助 及び交付金	10	08旅費	48
		○普通旅費	15
		○費用弁償	33
		10需用費	346
		○消耗品費	319
		○食糧費	27
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		全国町村監査委員協議会	10

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	10,597	10,257	340				10,597

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	3,922
2. 給料	2,202	02給料	2,202
3. 職員手当等	1,109	○職員給料	
4. 共済費	611	03職員手当等	1,109
8. 旅費	78	○職員手当	
10. 需用費	768	時間外勤務手当	58
11. 役務費	39	期末手当	321
18. 負担金、補助及び交付金	1,648	勤勉手当	231
		地域手当	133
26. 公課費	26	退職手当負担金	366
		04共済費	611
		○職員共済費	
		交通安全対策一般事務費（総務課）	5,981
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		08旅費	78
		○普通旅費	
		10需用費	139
		○消耗品費	136
		○食糧費	3
		18負担金、補助及び交付金	1,648
		○負担金	181
		県交通指導員連合会	11
		小山地区二輪車安全普及協会	10
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		○補助金	1,467
		町交通安全協会	310
		町交通安全母の会	115
		町交通安全協会女性部会	30
		小山地区安全運転管理者協議会	23
		交通指導員研修費	120
		チャイルドシート助成費	656
		小山地区交通安全協会	213
		交通安全啓発事業（総務課）	558
		10需用費	554
		○消耗品費	550
		○食糧費	4
		11役務費	4
		○手数料等	
		クリーニング代	4
		公用車管理事業（総務課）	136
		10需用費	75

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 交通安全施設費	7,483	11,188	△3,705			5	7,478
3. 防犯対策費	10,430	10,506	△76				10,430

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	
		11 役務費	35
		○保険料	25
		自賠責保険料	25
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		26 公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
10. 需用費	450	交通安全施設維持管理事業（総務課）	2,400
12. 委託料	396	10 需用費	100
13. 使用料及び賃借料	4,337	○修繕料	
		14 工事請負費	2,300
14. 工事請負費	2,300	○工事請負費	
		交通安全施設設置工事	2,300
		駐輪場管理事業（総務課）	5,083
		10 需用費	350
		○光熱水費	300
		○修繕料	50
		12 委託料	396
		○委託料	
		駐輪場整理指導業務	396
		13 使用料及び賃借料	4,337
		○使用料及び賃借料	
		駐輪場用地賃借料	4,337
10. 需用費	4,960	防犯対策事務費（総務課）	1,457
12. 委託料	126	10 需用費	20
13. 使用料及び賃借料	3,596	○食糧費	
		12 委託料	126
		○委託料	
		防犯監視カメラ保守業務	126
18. 負担金、補助及び交付金	1,248	13 使用料及び賃借料	63
		○使用料及び賃借料	
		防犯監視カメラ賃借料	63
		18 負担金、補助及び交付金	1,248
		○負担金	1,173
		小山地区防犯協会	734
		小山地区暴力追放連合会	228
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	128
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	75
		特殊詐欺対策電話機等購入費	75

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	28,510	31,951	△3,441			5	28,505

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 人権推進総務費	3,723	3,938	△215	30			3,693

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		防犯灯整備事業（総務課）	8,973
		10需用費	4,940
		○光熱水費	4,800
		○修繕料	140
		13使用料及び賃借料	3,533
		○使用料及び賃借料	
		防犯灯リース料	3,533
		14工事請負費	500
		○工事請負費	
		防犯灯設置工事	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	204	人権推進一般事務費（生活環境課）	3,405
7. 報償費	170	01報酬	204
8. 旅費	2	○同和対策専門委員報酬	102
10. 需用費	144	○人権推進審議会委員報酬	102
12. 委託料	2,400	07報償費	115
13. 使用料及び賃借料	99	○報償費	
		講師謝礼等	115
18. 負担金、補助及び交付金	704	10需用費	67
		○消耗品費	65
		○食糧費	2
		12委託料	2,400
		○委託料	
		人権推進業務	2,400
		13使用料及び賃借料	99
		○使用料及び賃借料	
		映画会フィルム借上げ料	99
		18負担金、補助及び交付金	520
		○負担金	
		研修負担金	520
		人権啓発事業（生活環境課）	253
		08旅費	2
		○普通旅費	
		10需用費	67
		○消耗品費	64
		○印刷製本費	3
		18負担金、補助及び交付金	184
		○負担金	159

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 町営住宅管理費	330	330	0			330	
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	1,656	1,566	90				1,656
計	5,813	5,938	△125	30		330	5,453

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	879,202	884,319	△5,117	147,821		10,013	721,368

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		栃木人権擁護委員協議会	49
		栃木人権擁護委員協議会第二部会	95
		関係会議	15
		○補助金	25
		町人権擁護委員会	25
		総合戦略事業（生活環境課）	65
		07報償費	55
		○報償費	
		講師謝礼	55
		10需用費	10
		○消耗品費	
10. 需用費	330	町営住宅管理事業（都市整備課）	330
		10需用費	330
		○光熱水費	30
		○修繕料	300
18. 負担金、補助及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費（こども教育課）	104
		18負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
1. 報酬	1,018	人権啓発事業（生涯学習課）	1,656
3. 職員手当等	216	01報酬	1,018
8. 旅費	29	○補助事務員報酬	
10. 需用費	393	03職員手当等	216
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	216
		08旅費	29
		○費用弁償	
		10需用費	393
		○印刷製本費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,664	職員給与費（社会福祉） 5人	26,981
2. 給料	12,753	02給料	12,753
3. 職員手当等	10,484	○職員給料	
4. 共済費	3,744	03職員手当等	10,484
7. 報償費	20	○職員手当	
8. 旅費	14	扶養手当	120
10. 需用費	569	時間外勤務手当	2,127
11. 役務費	385	特殊勤務手当	25

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	3,038	通勤手当	24
13. 使用料及び賃借料	178	期末手当	2,871
		勤勉手当	2,020
17. 備品購入費	14	児童手当	160
18. 負担金、補助及び交付金	263,162	地域手当	773
		退職手当負担金	2,364
27. 繰出金	579,177	04共済費	3,744
		○職員共済費	3,332
		○再任用職員社会保険料	412
		社会福祉一般事務費（健康福祉課）	36,374
		01報酬	544
		○民生委員推薦委員会委員報酬	85
		○地域福祉計画策定委員報酬	459
		10需用費	98
		○消耗品費	
		12委託料	2,894
		○委託料	
		広場管理業務（友沼地内）	56
		地域福祉計画策定業務	2,838
		18負担金、補助及び交付金	32,838
		○負担金	17
		県社会福祉協議会	17
		○補助金	32,821
		町社会福祉協議会	32,741
		町遺族会	80
		戦没者追悼事業（健康福祉課）	164
		07報償費	20
		○報償費	
		戦没者追悼式記念品	20
		10需用費	131
		○消耗品費	79
		○食糧費	52
		11役務費	13
		○手数料等	
		クリーニング代	13
		行旅死亡人取扱事業（健康福祉課）	390
		11役務費	126
		○手数料等	
		行旅死亡人死体検案料等	126
		12委託料	144
		○委託料	
		行旅死亡人取扱業務	144
		13使用料及び賃借料	120

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業（健康福祉課）	5,617
		01報酬	5,120
		○民生事務委託委員報酬	
		08旅費	14
		○費用弁償	
		10需用費	136
		○消耗品費	114
		○印刷製本費	22
		11役務費	5
		○手数料等	
		筆耕料	5
		13使用料及び賃借料	26
		○使用料及び賃借料	
		住宅地区複製利用料	26
		17備品購入費	14
		○備品購入費	
		住宅地区	14
		18負担金、補助及び交付金	302
		○負担金	47
		栃木県民生委員児童委員協議会	47
		○補助金	255
		町民生委員児童委員協議会	255
		国民健康保険特別会計繰出事業（住民課）	171,644
		27繰出金	171,644
		○国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業（健康福祉課）	346,557
		27繰出金	346,557
		○介護保険特別会計	
		県後期高齢者医療広域連合事務費（住民課）	11,406
		18負担金、補助及び交付金	11,406
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合	11,406
		後期高齢者医療事業（住民課）	218,510
		18負担金、補助及び交付金	218,510
		○負担金	
		後期高齢者医療費	218,510
		後期高齢者医療特別会計繰出事業（住民課）	60,976
		27繰出金	60,976
		○後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業（健康福祉課）	207
		10需用費	101

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	21,753	21,720	33			10,214	11,539
3. 老人福祉費	39,205	48,534	△9,329	494		10,420	28,291

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	106
		○負担金	73
		小山保護区保護司会	38
		関係会議	20
		研修負担金	15
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業（健康福祉課）	376
		10需用費	103
		○消耗品費	88
		○食糧費	15
		11役務費	241
		○通信運搬費	66
		切手代	66
		○保険料	175
		傷害保険料	175
		13使用料及び賃借料	32
		○使用料及び賃借料	
		住宅地図複製利用料	32
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業（健康福祉課）	21,753
10. 需用費	60	01報酬	51
11. 役務費	32	○老人福祉センター運営委員報酬	
12. 委託料	21,601	10需用費	60
26. 公課費	9	○修繕料	
		11役務費	32
		○保険料	22
		自賠償保険料	22
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		12委託料	21,601
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	21,601
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
1. 報酬	94	老人福祉一般事務費（健康福祉課）	71
7. 報償費	96	01報酬	51
10. 需用費	377	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	
11. 役務費	722	10需用費	3
12. 委託料	11,971	○食糧費	1
13. 使用料及び賃借料	7,518	○印刷製本費	2
		12委託料	17

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	11,965	○委託料 電算処理業務	17
19. 扶助費	6,462	老人保護措置事業（健康福祉課）	43
		01報酬	43
		○入所判定委員報酬	
		在宅福祉事業（健康福祉課）	20,499
		10需用費	2
		○消耗品費	
		12委託料	11,805
		○委託料	
		高齢者在宅福祉業務	11,805
		13使用料及び賃借料	7,231
		○使用料及び賃借料	
		緊急通報装置センター使用料	7,231
		19扶助費	1,461
		○老人日常生活用具給付事業	94
		○おむつ等購入助成事業	720
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業	600
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業	47
		訪問介護利用低所得者負担減額事業（健康福祉課）	1
		19扶助費	1
		○訪問介護利用低所得者負担減額事業	
		敬老事業（健康福祉課）	7,226
		07報償費	96
		○報償費	
敬老事業記念品	96		
10需用費	257		
○消耗品費	161		
○印刷製本費	96		
11役務費	471		
○通信運搬費	467		
郵送料	467		
○手数料等	4		
筆耕料	4		
12委託料	75		
○委託料			
電算処理業務	75		
18負担金、補助及び交付金	1,327		
○補助金			
敬老事業	1,327		
19扶助費	5,000		
○敬老祝金支給事業			
シルバー人材センター運営事業（健康福祉課）	7,800		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 障害福祉費	569,141	553,849	15,292	405,032			164,109

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	7,800
		○補助金	
		町シルバー人材センター	7,800
		町老人クラブ等補助事業（健康福祉課）	1,150
		18負担金、補助及び交付金	1,150
		○補助金	
		町老人クラブ	756
		町老人クラブ連合会	394
		ふれあいサロン事業（健康福祉課）	2,415
		10需用費	115
		○消耗品費	47
		○食糧費	68
		11役務費	251
		○保険料	
		傷害保険料	251
		12委託料	74
		○委託料	
		ふれあいサロン事業利用者送迎業務	74
		13使用料及び賃借料	287
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	287
		18負担金、補助及び交付金	1,688
		○補助金	
		自主運営ふれあいサロン事業	1,688
1. 報酬	621	障害福祉一般事務費（健康福祉課）	1,594
7. 報償費	140	01報酬	43
10. 需用費	159	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	
11. 役務費	348	10需用費	40
12. 委託料	23,058	○印刷製本費	
13. 使用料及び賃借料	2,842	18負担金、補助及び交付金	11
		○負担金	
		栃木県精神保健福祉会	11
18. 負担金、補助及び交付金	73	19扶助費	1,500
		○福祉タクシー事業	
19. 扶助費	541,900	自立支援給付事業（健康福祉課）	567,547
		01報酬	578
		○障害支援区分認定審査会委員報酬	425
		○自立支援協議会委員報酬	153
		07報償費	140
		○報償費	
		手話通訳者等謝礼	140
		10需用費	119
		○印刷製本費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 社会福祉措置費	39,226	39,258	△32	15,983			23,243
6. 総合サポートセンター費	29,925	28,753	1,172	16,631		15	13,279

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	348
		○通信運搬費	9
		切手代	9
		○手数料等	339
		意見書作成料等	339
		12 委託料	23,058
		○委託料	
		電算保守業務	336
		地域生活支援業務	22,022
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外1業務	700
		13 使用料及び賃借料	2,842
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,842
		18 負担金、補助及び交付金	62
		○負担金	
		手話通訳者等養成講座	62
		19 扶助費	540,400
		○自立支援医療費	56,000
		○補装具費	3,300
		○日常生活用具給付事業	7,000
		○介護給付・訓練等給付費	420,000
		○自動車改造費給付事業	100
		○障害児給付費	54,000
10. 需用費	45	社会福祉措置一般事務費（住民課）	66
11. 役務費	21	10 需用費	45
19. 扶助費	39,160	○消耗品費	
		11 役務費	21
		○通信運搬費	
		郵送料	21
		重度心身障害者医療費助成事業（住民課）	34,000
		19 扶助費	34,000
		○重度心身障害者医療費	
		難病患者等福祉手当扶助事業（住民課）	4,080
19 扶助費	4,080		
○難病患者等福祉手当			
在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業（住民課）	1,080		
19 扶助費	1,080		
○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当			
2. 給料	12,599	職員給与費（総合サポートセンター） 5人	25,674
3. 職員手当等	9,326	02 給料	12,599
4. 共済費	3,749	○職員給料	
7. 報償費	150	03 職員手当等	9,326

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,913	○職員手当	
11. 役務費	337	扶養手当	318
12. 委託料	1,532	時間外勤務手当	439
13. 使用料及び賃借料	250	住居手当	336
		通勤手当	275
18. 負担金、補助及び交付金	69	期末手当	2,810
		勤勉手当	1,976
		児童手当	300
		地域手当	776
		退職手当負担金	2,096
		04共済費	3,749
		○職員共済費	
		総合サポートセンター一般事務費（総合サポートセンター）	5
		10需用費	5
		○食糧費	
		総合サポートセンター施設管理事業（総合サポートセンター）	3,278
		10需用費	1,554
		○消耗品費	99
		○光熱水費	1,255
		○修繕料	200
		12委託料	1,474
		○委託料	
		清掃業務外6業務	1,474
		13使用料及び賃借料	250
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外2業務	250
		総合戦略事業（総合サポートセンター）	968
		07報償費	150
		○報償費	
		講師謝礼	150
		10需用費	354
		○消耗品費	
		11役務費	337
		○通信運搬費	335
		電話料等	335
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		12委託料	58
		○委託料	
		虐待対応専門職派遣業務	58
		18負担金、補助及び交付金	69

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,578,452	1,576,433	2,019	585,961		30,662	961,829

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	741,646	731,885	9,761	424,433		63,919	253,294

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 とちぎ結婚支援センター運営負担金	69

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	513	職員給与費（子ども） 5人	31,078
2. 給料	15,541	02給料	15,541
3. 職員手当等	10,885	○職員給料	
4. 共済費	4,652	03職員手当等	10,885
10. 需用費	9,218	○職員手当	
11. 役務費	915	時間外勤務手当	1,648
12. 委託料	472,778	通勤手当	254
13. 使用料及び賃借料	116	期末手当	3,434
18. 負担金、補助及び交付金	227,028	勤勉手当	2,438
		地域手当	933
		退職手当負担金	2,178
		04共済費	4,652
		○職員共済費	4,147
		○再任用職員社会保険料	505
		子ども支援一般事務費（子ども教育課）	318
		10需用費	17
		○食糧費	
		12委託料	300
		○委託料	
		子育てガイドブック作成業務	300
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
県南地区里親会	1		
児童保育事業（子ども教育課）	591,226		
01報酬	122		
○子ども・子育て会議委員報酬			
10需用費	215		
○消耗品費	96		
○印刷製本費	119		
11役務費	20		
○手数料等			
口座振替手数料	20		
12委託料	368,412		
○委託料			
電算保守業務	1,348		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		委託保育所運営業務	350,088
		地域子育て支援拠点業務	16,540
		病児保育業務	274
		短期支援業務	162
		13使用料及び賃借料	101
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	101
		18負担金、補助及び交付金	222,356
		○負担金	37
		子育て支援員研修事業負担金	37
		○補助金	222,319
		一時預かり事業	6,736
		特定教育、保育施設整備利子補給	59
		施設型給付費	200,780
		延長保育事業	3,088
		病児保育事業	8,944
		障がい児保育事業	1,200
		食物アレルギー対応給食提供事業	1,512
		学童保育事業（こども教育課）	85,348
		10需用費	8,593
		○消耗品費	3,130
		○食糧費	4,392
		○光熱水費	865
		○修繕料	206
		11役務費	794
		○通信運搬費	420
		電話料	420
		○保険料	293
		損害保険料	293
		○手数料等	81
		クリーニング代	32
		口座振替手数料	49
		12委託料	72,780
		○委託料	
		学童保育室運営業務	60,386
		放課後児童健全育成事業管理運営業務	11,082
		学童保育室緊急通報装置保守業務外4業務	1,312
		13使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		NHK受信料	15
		18負担金、補助及び交付金	3,166
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	520,955	525,068	△4,113	364,313			156,642

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金	3,158
		放課後児童支援員等处遇改善等事業	3,158
		児童館管理運営事業（こども教育課）	30,950
		12委託料	30,950
		○委託料	
		あかつか児童センター管理運営業務	16,050
		新橋児童館管理運営業務	14,900
		地域子育て創生事業（こども教育課）	114
		10需用費	114
		○修繕料	
		児童虐待防止対策緊急強化事業（こども教育課）	660
		01報酬	391
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		10需用費	264
		○消耗品費	250
		○食糧費	14
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		オレンジリボン啓発町駅伝大会参加費	5
		ファミリーサポートセンター事業（こども教育課）	101
		11役務費	101
		○保険料	
		損害保険料	101
		公用車管理事業（こども教育課）	15
		10需用費	15
		○修繕料	
		総合戦略事業（こども教育課）	336
		12委託料	336
		○委託料	
		子育て支援サイト維持管理業務	336
		新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て支援係）	1,500
		18負担金、補助及び交付金	1,500
		○補助金	
		新型コロナウイルス感染拡大防止事業費（保育施設分）	1,500
2. 給料	7,295	職員給与費（児童措置） 2人	15,181
3. 職員手当等	5,700	02給料	7,295
4. 共済費	2,186	○職員給料	
8. 旅費	2	03職員手当等	5,700
10. 需用費	565	○職員手当	
11. 役務費	290	扶養手当	240
12. 委託料	3,222	時間外勤務手当	532
		通勤手当	172

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	1,753	期末手当	1,818
		勤勉手当	1,273
18. 負担金、補助及び交付金	6,600	地域手当	453
		退職手当負担金	1,212
19. 扶助費	493,342	04共済費	2,186
		○職員共済費	
		児童措置一般事務費（住民課）	3,230
		08旅費	2
		○普通旅費	
		10需用費	565
		○消耗品費	310
		○印刷製本費	255
		11役務費	290
		○通信運搬費	
		郵送料	290
		12委託料	620
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外3業務	620
		13使用料及び賃借料	1,753
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,225
		子育てワンストップサービス利用料	528
		遺児手当扶助事業（住民課）	612
		19扶助費	612
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業（住民課）	95,555
		12委託料	2,600
		○委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	2,600
		19扶助費	92,955
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業（住民課）	5,760
		19扶助費	5,760
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業（住民課）	4,475
		19扶助費	4,475
		○ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業（健康福祉課）	2,000
		19扶助費	2,000
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業（住民課）	387,540
		19扶助費	387,540
		○児童手当	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,262,601	1,256,953	5,648	788,746		63,919	409,936

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	25,917	25,279	638	4,941			20,976

3. 民生費

4. 国民年金事務取扱費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		養育医療給付事業（健康福祉課）	1,802
		12委託料	2
		○委託料	
		養育医療診療報酬審査支払業務	2
		18負担金、補助及び交付金	1,800
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	1,800
		出産祝金支給事業（住民課）	4,800
		18負担金、補助及び交付金	4,800
		○補助金	
		出産祝金	4,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1	災害救助費（健康福祉課）	1
		10需用費	1
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,003	職員給与費（年金事務） 3人	25,283
3. 職員手当等	9,447	02給料	12,003
4. 共済費	3,833	○職員給料	
10. 需用費	144	03職員手当等	9,447
11. 役務費	50	○職員手当	
12. 委託料	440	扶養手当	78
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	598
		通勤手当	195
		期末手当	2,820
		勤勉手当	2,360
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	761
		退職手当負担金	2,001
		04共済費	3,833
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費（住民課）	634

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	25,917	25,279	638	4,941			20,976

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	463,002	458,808	4,194			5,868	457,134

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	144
		○消耗品費	
		11役務費	50
		○通信運搬費	
		郵送料	50
		12委託料	440
		○委託料	
		国民年金システム改修業務	440

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 10人	69,418
2. 給料	33,275	02給料	33,275
3. 職員手当等	26,000	○職員給料	
4. 共済費	10,143	03職員手当等	26,000
10. 需用費	1,084	○職員手当	
11. 役務費	106	扶養手当	792
12. 委託料	35,310	管理職手当	598
13. 使用料及び賃借料	300	時間外勤務手当	1,657
		特殊勤務手当	25
14. 工事請負費	1,337	住居手当	600
18. 負担金、補助及び交付金	355,276	通勤手当	453
		期末手当	7,961
21. 補償、補填及び賠償金	18	勤勉手当	5,963
		児童手当	120
26. 公課費	68	管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,080
		退職手当負担金	5,715
		04共済費	10,143
		○職員共済費	
		保健衛生一般事務費（健康福祉課）	4,257
		01報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	
		10需用費	123
		○消耗品費	22
		○食糧費	2
		○印刷製本費	99
		11役務費	12
		○手数料等	
		特定計量器定期検査手数料	12

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	300
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	300
		18負担金、補助及び交付金	3,737
		○負担金	3,665
		小児救急医療支援事業	530
		県がん集検協議会	2
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,743
		県市町村保健師業務研究会	16
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	357
		○補助金	72
		町健康づくり推進協議会	72
		公用車管理事業（健康福祉課）	307
		10需用費	145
		○修繕料	
		11役務費	94
		○保険料	64
		自賠責保険料	64
		○手数料等	30
		車検代行手数料等	30
		26公課費	68
		○公課費	
		自動車重量税	68
		保健センター施設管理事業（健康福祉課）	1,092
		10需用費	374
		○消耗品費	185
		○光熱水費	89
		○修繕料	100
		12委託料	718
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	718
		健康センター施設管理事業（健康福祉課）	35,947
		12委託料	34,592
		○委託料	
		健康センター管理運営業務	34,320
		高木剪定業務	272
		14工事請負費	1,337
		○工事請負費	
		冷水チラー交換工事	1,337
		21補償、補填及び賠償金	18
		○補償金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	119,050	115,459	3,591	3,947			115,103

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		健康センター回数券買戻し	18
		小山広域保健衛生組合負担金（生活環境課）	351,539
		18負担金、補助及び交付金	351,539
		○負担金	
		小山広域保健衛生組合	351,539
		新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進係）	442
		10需用費	442
		○消耗品費	262
		○食糧費	180
1. 報酬	76	予防一般事務費（健康福祉課）	1,447
7. 報償費	867	10需用費	14
8. 旅費	5	○消耗品費	
10. 需用費	1,693	11役務費	10
11. 役務費	2,506	○手数料等	
12. 委託料	112,045	クリーニング代	10
13. 使用料及び賃借料	738	12委託料	685
		○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	1,120	健康管理システム保守業務	685
		13使用料及び賃借料	738
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	738
		予防接種事業（健康福祉課）	66,004
		08旅費	3
		○普通旅費	
		10需用費	173
		○消耗品費	92
		○印刷製本費	81
		11役務費	136
		○通信運搬費	
		郵送料	136
		12委託料	65,292
		○委託料	
		個別予防接種業務	65,000
		風しんクーポン作成業務	292
		18負担金、補助及び交付金	400
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	400
		健診事業（健康福祉課）	49,815
		01報酬	33
		○看護師報酬	
		10需用費	1,182
		○消耗品費	180
		○食糧費	2

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	1,000
		11 役務費	2,360
		○通信運搬費	2,359
		郵送料	2,359
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		12 委託料	46,000
		○委託料	
		健康診査等業務	46,000
		18 負担金、補助及び交付金	240
		○補助金	
		がん患者医療用ウィッグ購入費	240
		健康増進事業（健康福祉課）	820
		01 報酬	43
		○看護師報酬	
		07 報償費	386
		○報償費	
		講師謝礼	386
		08 旅費	2
		○費用弁償	
		10 需用費	125
		○消耗品費	
		18 負担金、補助及び交付金	264
		○交付金	
		健康増進事業推進協力	120
		保健衛生事業推進協力	144
		歯の衛生週間事業（健康福祉課）	104
		07 報償費	45
		○報償費	
		歯科衛生士謝礼	45
		10 需用費	53
		○消耗品費	50
		○食糧費	3
		18 負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		小山地区歯の衛生週間事業	6
		食生活改善推進事業（健康福祉課）	144
		07 報償費	13
		○報償費	
		講習会講師謝礼	13
		10 需用費	63
		○消耗品費	
		12 委託料	68

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 母子衛生費	23,008	23,562	△554	1,012			21,996

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 減塩教室業務	68
		健康タウンのぎ事業（健康福祉課）	506
		07報償費	423
		○報償費 健康マイレージ事業記念品等	333
		口腔がん健診医師謝礼	90
		10需用費	83
		○消耗品費	54
		○食糧費	29
		骨髄移植ドナー支援事業（健康福祉課）	210
		18負担金、補助及び交付金	210
		○補助金 骨髄移植ドナー支援事業助成金	210
1. 報酬	3,650	乳幼児・妊婦健診事業（健康福祉課）	18,784
7. 報償費	1,622	01報酬	2,772
8. 旅費	25	○乳幼児健診医師報酬	2,240
10. 需用費	340	○看護師報酬	309
11. 役務費	8	○保健師報酬	223
12. 委託料	16,301	07報償費	641
17. 備品購入費	11	○報償費 乳幼児健診専門職謝礼	641
18. 負担金、補助 及び交付金	1,051	08旅費	10
		○費用弁償	
		10需用費	203
		○消耗品費	133
		○印刷製本費	70
		12委託料	14,508
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	13,600
		3歳児健診尿検査業務外1業務	158
		新生児聴覚検査業務	750
		18負担金、補助及び交付金	650
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	600
		新生児聴覚検査	50
		母子保健衛生事業（健康福祉課）	1,111
		01報酬	71
		○5歳児相談医師報酬	32
		○看護師報酬	39
		07報償費	888
		○報償費 母子保健事業専門職謝礼	888

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	15
		○普通旅費	
		10需用費	75
		○消耗品費	
		11役務費	5
		○保険料	
		傷害保険料	5
		17備品購入費	11
		○備品購入費	
		音声翻訳機	11
		18負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		研修負担金	46
		総合戦略事業（健康福祉課）	775
		12委託料	700
		○委託料	
		1か月児健康診査業務	700
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		1か月児健康診査	75
		母子保健推進員事務費（健康福祉課）	800
		01報酬	620
		○母子保健推進員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	180
		○補助金	
		町母子保健推進員協議会	180
		2歳児歯科健診事業（健康福祉課）	306
		01報酬	187
		○2歳児歯科健診医師報酬	
		07報償費	57
		○報償費	
		2歳児歯科健診歯科衛生士謝礼	57
		10需用費	62
		○消耗品費	
		子育て世代包括支援センター事業（健康福祉課）	1,232
		07報償費	36
		○報償費	
		子育て世代包括支援センター事業専門職謝礼	36
		11役務費	3
		○保険料	
		傷害保険料	3
		12委託料	1,093
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 環境衛生費	11,208	10,226	982	2,659		1,748	6,801

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		産婦健康診査業務	825
		産後ケア業務	268
		18負担金、補助及び交付金	100
		○補助金	
		産婦健康診査	100
1. 報酬	1,287	年間草刈受託事業（生活環境課）	1,278
10. 需用費	206	11役務費	6
11. 役務費	90	○通信運搬費	
12. 委託料	2,026	空き地管理用はがき	6
18. 負担金、補助及び交付金	6,514	12委託料	1,272
		○委託料	
22. 償還金、利子及び割引料	1,062	年間草刈受託業務	1,272
		家庭用合併処理浄化槽設置事業（生活環境課）	7,357
26. 公課費	23	18負担金、補助及び交付金	6,295
		○負担金	5
		県浄化槽推進協議会	5
		○補助金	6,290
		家庭用合併処理浄化槽設置費	6,290
		22償還金、利子及び割引料	1,062
		○国庫支出金返還金	
		動物愛護事業（生活環境課）	470
		10需用費	130
		○消耗品費	84
		○食糧費	28
		○印刷製本費	18
		11役務費	24
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	24
		12委託料	241
		○委託料	
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	241
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	75
		公用車管理事業（生活環境課）	114
		10需用費	62
		○修繕料	
		11役務費	29
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	23

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	616,268	608,055	8,213	7,618		7,616	601,034

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	155,018	167,149	△12,131			2,996	152,022

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費 自動車重量税	23
		環境委員事務費（生活環境課）	1,431
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	144
		○補助金	
		町環境委員会	144
		リサイクル推進一般事務費（生活環境課）	558
		10需用費	14
		○消耗品費	
		11役務費	31
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	31
		12委託料	513
		○委託料	
		動物死体収容業務	513

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,444	職員給与費（清掃総務） 4人	31,003
3. 職員手当等	12,022	02給料	14,444
4. 共済費	4,537	○職員給料	
7. 報償費	850	03職員手当等	12,022
8. 旅費	12	○職員手当	
10. 需用費	7,749	扶養手当	420
11. 役務費	205	管理職手当	598
12. 委託料	115,026	時間外勤務手当	565
18. 負担金、補助 及び交付金	173	住居手当	516
		通勤手当	86
		期末手当	3,427
		勤勉手当	2,743
		児童手当	300
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	928
		退職手当負担金	2,403
		04共済費	4,537
		○職員共済費	
		清掃総務一般事務費（生活環境課）	8,903
		08旅費	12

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	155,018	167,149	△12,131			2,996	152,022

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	981	937	44			6	975

4. 衛生費

3. 公害対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○普通旅費	
		10需用費	7,744
		○消耗品費	7,200
		○食糧費	44
		○印刷製本費	500
		11役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		12委託料	968
		○委託料	
		ごみ集積所排出不適物回収業務外2業務	968
		18負担金、補助及び交付金	173
		○負担金	23
		県清掃事業連絡協議会	3
		とちの環県民会議	20
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業（生活環境課）	114,257
		11役務費	199
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	199
		12委託料	114,058
		○委託料	
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	54,516
		不燃ごみ収集運搬業務	25,476
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務	802
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	33,264
		ごみ減量化事業（生活環境課）	850
		07報償費	850
		○報償費	
		資源物集団回収報奨金	850
		ごみ処理施設等整備事業（生活環境課）	5
		10需用費	5
		○食糧費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	2	公害対策一般事務費（生活環境課）	30
10. 需用費	28	08旅費	2

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	981	937	44			6	975

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	14,785	14,356	429	7,696		85	7,004

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	951	○普通旅費	
		10需用費	28
		○消耗品費	
		公害対策事業（生活環境課）	951
		12委託料	951
		○委託料	
		水質検査業務	951

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	12,510	農業委員報酬等（農業委員会事務局）	12,840
7. 報償費	75	01報償費	12,510
8. 旅費	97	○農業委員報酬	7,238
10. 需用費	370	○農地利用最適化推進委員報酬	5,272
11. 役務費	9	08旅費	50
12. 委託料	554	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	746	18負担金、補助及び交付金	280
18. 負担金、補助及び交付金	424	○負担金	10
		とちぎ女性農業委員の会	10
		○補助金	270
		農業委員研修費	270
		農業委員会一般事務費（農業委員会事務局）	1,945
		07報償費	75
		○報償費	
		農業簿記指導者謝礼	75
		08旅費	47
		○普通旅費	
		10需用費	370
		○消耗品費	367
○食糧費	3		
11役務費	9		
○通信運搬費			
切手代	9		
12委託料	554		
○委託料			
農家台帳データベース化業務	554		
13使用料及び賃借料	746		
○使用料及び賃借料			
電算使用料	746		
18負担金、補助及び交付金	144		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 農業総務費	63,705	62,320	1,385	1,839		181	61,685

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		県農業会議	130
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	8
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	3
2. 給料	29,468	職員給与費（農業総務） 8人	62,749
3. 職員手当等	24,057	02給料	29,468
4. 共済費	9,224	○職員給料	
8. 旅費	24	03職員手当等	24,057
10. 需用費	35	○職員手当	
11. 役務費	22	扶養手当	618
18. 負担金、補助 及び交付金	875	管理職手当	598
		時間外勤務手当	1,565
		特殊勤務手当	4
		住居手当	672
		通勤手当	774
		期末手当	7,151
		勤勉手当	5,401
		児童手当	495
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,841
		退職手当負担金	4,902
		04共済費	9,224
		○職員共済費	
		農業総務一般事務費（産業課）	433
		08旅費	24
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	409
		○負担金	78
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	48
○補助金	331		
町青少年クラブ協議会	85		
町認定農業者協議会	171		
町農村生活研究グループ協議会	75		
公用車管理事業（産業課）	57		
10需用費	35		
○修繕料			
11役務費	22		
○保険料			
自賠責保険料	22		
県南地方卸売市場一般事務費（産業課）	466		
18負担金、補助及び交付金	466		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 農業振興費	24,490	32,189	△7,699	8,839		1,771	13,880

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 県南地方卸売市場負担金	466
1. 報酬	1,172	農業振興一般事務費（産業課）	13,499
7. 報償費	195	01報酬	332
8. 旅費	51	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
10. 需用費	957	07報償費	43
11. 役務費	99	○報償費	
12. 委託料	1,098	講師謝礼	43
13. 使用料及び賃借料	23	10需用費	97
		○消耗品費	90
18. 負担金、補助及び交付金	20,895	○食糧費	7
		12委託料	12
		○委託料 宇都宮大学共同研究業務	12
		18負担金、補助及び交付金	13,015
		○負担金	100
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会	100
		○補助金	12,915
		防除協議会	5,000
		農地流動化事業	800
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	660
		農業経営基盤強化資金利子補給	71
		環境保全型農業直接支払事業費	2,315
		施設園芸対策事業	381
		農業人材力強化総合支援事業	3,000
		農業次世代人材支援事業	400
		土地利用型農業機械等支援事業	288
		生産調整推進事業（産業課）	4,476
		07報償費	146
		○報償費 農業関係事務連絡員謝礼	146
		10需用費	230
		○消耗品費	40
		○食糧費	190
		18負担金、補助及び交付金	4,100
		○補助金	
		集落営農等推進費	500
		経営所得安定対策推進事業	3,500
		農業団体等需給調整推進事業	100
		農産物加工施設管理事業（産業課）	553
		10需用費	470
		○消耗品費	40
		○燃料費	110

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 畜産業費	87	187	△100			56	31

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	220
		○修繕料	100
		12委託料	83
		○委託料	
		蒸気ボイラー一点検業務外2業務	83
		市民農園事業（産業課）	1,189
		07報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6
		10需用費	160
		○消耗品費	40
		○光熱水費	70
		○修繕料	50
		11役務費	20
		○保険料	
		損害保険料	20
		12委託料	1,003
		○委託料	
		市民農園（貸し農園）管理業務外4業務	1,003
		農地中間管理事業（産業課）	1,593
		01報酬	840
		○農地中間管理事業推進員報酬	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		11役務費	79
		○通信運搬費	
		回線使用料	79
		13使用料及び賃借料	23
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	23
		18負担金、補助及び交付金	600
		○補助金	
		農地集積協力金交付事業	600
		総合戦略事業（産業課）	3,180
		18負担金、補助及び交付金	3,180
		○補助金	
		農業体験事業	70
		農業収穫体験事業	110
		農業経営安定化事業	3,000
7. 報償費	21	畜産業一般事務費（産業課）	87
10. 需用費	66	07報償費	21
		○報償費	
		獣医師謝礼	21

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 農地費	98,550	127,806	△29,256	11,430		1	87,119

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	66
		○消耗品費	
2. 給料	11,073	職員給与費（農地） 3人	23,659
3. 職員手当等	9,214	02給料	11,073
4. 共済費	3,372	○職員給料	
8. 旅費	27	03職員手当等	9,214
10. 需用費	636	○職員手当	
11. 役務費	94	扶養手当	360
12. 委託料	1,997	時間外勤務手当	1,154
18. 負担金、補助 及び交付金	72,132	通勤手当	24
		期末手当	2,780
26. 公課費	5	勤勉手当	1,948
		児童手当	420
		地域手当	686
		退職手当負担金	1,842
		04共済費	3,372
		○職員共済費	
		農地一般事務費（産業課）	24,555
		08旅費	27
		○普通旅費	
		10需用費	166
		○消耗品費	136
		○光熱水費	30
		12委託料	331
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	331
		18負担金、補助及び交付金	24,031
		○負担金	3,925
		土地改良連合会	17
		与良川水系湛水防除	3,859
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
		○補助金	5,000
		農業用水路雑排水対策	5,000
		○交付金	15,106
		多面的機能支払交付金	15,106
		基盤整備促進事業（産業課）	3,372
		12委託料	1,199
		○委託料	
		中谷地区国有地等編入業務	1,199
		18負担金、補助及び交付金	2,173
		○負担金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 地籍調査費	10,226	32,456	△22,230	7,322		1	2,903

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中谷地区土地改良事業調査計画	1,300
		東部幹線排水路事業	873
		団体営農業農村整備事業（産業課）	4,196
		18負担金、補助及び交付金	4,196
		○補助金	
		間々田乙女水路改修事業（友沼地区）	4,196
		下水道事業会計負担金（上下水道課）	41,682
		18負担金、補助及び交付金	41,682
		○負担金	
		農業集落排水事業	41,682
		農村公園整備事業（産業課）	952
		10需用費	420
		○消耗品費	370
		○光熱水費	30
		○修繕料	20
		11役務費	65
		○手数料等	
		検査手数料等	65
		12委託料	467
		○委託料	
		農村公園管理業務	467
		国営かんがい排水事業（産業課）	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	50
		公用車管理事業（産業課）	84
		10需用費	50
		○修繕料	
		11役務費	29
		○保険料	16
		自賠償保険料	16
		○手数料等	13
		車検代行手数料等	13
		26公課費	5
		○公課費	
		自動車重量税	5
1. 報酬	1,002	地籍調査事業（産業課）	10,226
3. 職員手当等	207	01報酬	1,002
8. 旅費	35	○地籍調査員報酬	
10. 需用費	359	03職員手当等	207
12. 委託料	6,823	○会計年度任用職員手当	
13. 使用料及び賃借料	1,690	期末手当	207
		08旅費	35

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	211,843	269,314	△57,471	37,126		2,095	172,622

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	3,120	2,350	770	200		3	2,917
2. 緑化推進費	110	115	△5			110	

5. 農林水産業費

2. 林業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	110	○普通旅費	6
		○費用弁償	29
		10需用費	359
		○消耗品費	270
		○燃料費	69
		○修繕料	20
		12委託料	6,823
		○委託料	
		川田 I 地籍調査業務	6,479
		地籍調査支援システム保守業務	344
		13使用料及び賃借料	1,690
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料	1,690
		18負担金、補助及び交付金	110
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	215	林業振興一般事務費（産業課）	448
12. 委託料	800	10需用費	35
18. 負担金、補助及び交付金	13	○消耗品費	
		12委託料	400
24. 積立金	2,092	○委託料	
		公有林下草刈森林景観整備業務外 1 業務	400
		18負担金、補助及び交付金	13
		○負担金	
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		有害鳥獣対策事業（産業課）	580
		10需用費	180
		○消耗品費	
		12委託料	400
		○委託料	
		有害鳥獣駆除業務	400
		森林環境譲与税基金費（産業課）	2,092
		24積立金	2,092
		○森林環境譲与税基金積立金	2,091
		○森林環境譲与税基金利子積立金	1
7. 報償費	110	緑化推進一般事務費（産業課）	110
		07報償費	110

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,230	2,465	765	200		113	2,917

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	26,751	26,580	171				26,751
2. 商工業振興費	29,392	30,907	△1,515			18,617	10,775

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○報償費 小学校入学記念品（木製品）	110

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
2. 給料	12,469	職員給与費（商工総務） 5人	26,751		
3. 職員手当等	10,551	02給料	12,469		
4. 共済費	3,731	○職員給料			
		03職員手当等	10,551		
		○職員手当			
		扶養手当	360		
		時間外勤務手当	1,556		
		住居手当	594		
		通勤手当	24		
		期末手当	3,039		
		勤勉手当	2,135		
		地域手当	770		
		退職手当負担金	2,073		
		04共済費	3,731		
		○職員共済費			
18. 負担金、補助及び交付金	10,775	商工業振興一般事務費（産業課）	8,661		
		18負担金、補助及び交付金	8,661		
20. 貸付金	18,617	○負担金	69		
		小山地区雇用協会	13		
		県中小企業団体中央会	26		
		ジェトロ貿易情報センター	30		
		○補助金	8,592		
		町商工会	7,250		
		町工場協会	342		
		町産業祭	1,000		
				中小企業振興資金貸付事業（産業課）	20,731
				18負担金、補助及び交付金	2,114
				○負担金	250
				中小企業融資振興資金制度	250
				○補助金	1,864
				町中小企業融資信用保証料	50
		小規模事業者経営改善資金利子補給	545		
		中小企業振興資金利子補給	1,269		
		20貸付金	18,617		
		○貸付金			

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消費者行政対策費	4,539	4,627	△88				4,539
4. 観光費	12,954	15,121	△2,167	5,445		7	7,502

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,891	消費者行政対策事業（産業課）	4,539
3. 職員手当等	611	01報酬	2,891
4. 共済費	543	○消費生活相談員報酬	
8. 旅費	198	03職員手当等	611
10. 需用費	112	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	118	期末手当	611
18. 負担金、補助及び交付金	66	04共済費	543
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	198
		○普通旅費	15
		○費用弁償	183
		10需用費	112
		○消耗品費	
		11役務費	118
		○通信運搬費	
		回線使用料	118
		18負担金、補助及び交付金	66
		○負担金	22
		研修負担金	22
		○補助金	44
		町消費者友の会	44
1. 報酬	51	観光振興一般事務費（産業課）	1,867
7. 報償費	254	07報償費	24
8. 旅費	113	○報償費	
10. 需用費	540	観光大使贈呈記念品	24
11. 役務費	141	08旅費	15
12. 委託料	231	○普通旅費	
13. 使用料及び賃借料	19	10需用費	135
		○消耗品費	16
		○食糧費	7
		○印刷製本費	12
		○修繕料	100
		11役務費	33
		○手数料等	
		クリーニング代	33
		12委託料	112
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	112
		18負担金、補助及び交付金	1,548
		○負担金	478
		古河花火大会	30
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	91

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ひまわりサミット連絡協議会	100
		恋人の聖地参画負担金	253
		○補助金	1,070
		町観光協会	1,070
		ひまわりフェスティバル事業（産業課）	9,000
		18負担金、補助及び交付金	9,000
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	9,000
		花と緑いっぱい運動事業（産業課）	91
		10需用費	91
		○消耗品費	
		ブランド推進事業（産業課）	1,150
		01報酬	51
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		10需用費	209
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	27
		18負担金、補助及び交付金	890
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	200
		ひまわり油搾油事業	690
		貸し自転車事業（産業課）	224
		10需用費	22
		○修繕料	
		11役務費	83
		○保険料	44
		傷害保険料	44
		○手数料等	39
		自転車保守点検	39
		12委託料	119
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	119
		総合戦略事業（産業課）	138
		08旅費	88
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		全国足利氏ゆかりの会	50
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業（産業課）	484
		07報償費	230
		○報償費	
		学識者謝礼等	230

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	73,636	77,235	△3,599	5,445		18,624	49,567

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	47,161	47,481	△320			180	46,981

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		08旅費	10
		○普通旅費	
		10需用費	83
		○消耗品費	45
		○食糧費	38
		11役務費	25
		○保険料	
		傷害保険料等	25
		13使用料及び賃借料	19
		○使用料及び賃借料	
		遊水地活動センター使用料	10
		よしづ編み機使用料	9
		18負担金、補助及び交付金	117
		○負担金	
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		渡良瀬遊水地利活用協議会	15

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,884	職員給与費（土木総務） 6人	42,194
2. 給料	19,414	02給料	19,414
3. 職員手当等	16,619	○職員給料	
4. 共済費	6,865	03職員手当等	16,273
8. 旅費	120	○職員手当	
10. 需用費	407	扶養手当	480
11. 役務費	140	時間外勤務手当	2,253
12. 委託料	480	特殊勤務手当	120
13. 使用料及び賃借料	1,069	住居手当	270
		通勤手当	149
18. 負担金、補助及び交付金	98	期末手当	4,716
		勤勉手当	3,325
26. 公課費	65	児童手当	540
		地域手当	1,194
		退職手当負担金	3,226
		04共済費	6,507
		○職員共済費	
		土木総務一般事務費（都市整備課）	1,307

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	47,161	47,481	△320			180	46,981

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	140
		○消耗品費	
		13使用料及び賃借料	1,069
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料等	1,069
		18負担金、補助及び交付金	98
		○負担金	
		県土整備事業協議会	36
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10
		土木作業員費（都市整備課）	2,708
		01報酬	1,884
		○土木作業員報酬	
		03職員手当等	346
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	346
		04共済費	358
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	120
		○費用弁償	
		登記事務費（都市整備課）	480
		12委託料	480
		○委託料	
		登記事務	480
		公用車等管理事業（都市整備課）	472
		10需用費	267
		○修繕料	
		11役務費	140
		○保険料	72
		自賠責保険料	72
		○手数料等	68
		車検代行手数料等	68
		26公課費	65
		○公課費	
		自動車重量税	65

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 道路維持費	100,084	77,030	23,054	9,400	15,600	5,777	69,307

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
10. 需用費	11,294	道路維持一般事務費（都市整備課）	3,044		
11. 役務費	46	10需用費	380		
12. 委託料	40,598	○消耗品費	330		
14. 工事請負費	46,028	○修繕料	50		
15. 原材料費	1,500	11役務費	46		
18. 負担金、補助 及び交付金	618	○保険料	18		
		傷害保険料等	18		
		○手数料等	28		
		路上放置車両撤去、処分費等	28		
		12委託料	2,000		
		○委託料			
		道路台帳整備業務	2,000		
		18負担金、補助及び交付金	618		
		○負担金	18		
		建設機械特別講習	18		
		○補助金	600		
		町道路愛護会	600		
				道路維持補修事業（都市整備課）	58,939
				12委託料	11,411
		○委託料			
		道路維持補修業務	6,500		
		道路清掃管理業務	4,400		
		道路冠水監視装置管理業務	264		
		災害時応急対策業務	247		
		14工事請負費	46,028		
		○工事請負費			
		町内一円舗装補修工事	19,100		
		一級幹線6号線防護柵設置工事	8,679		
		佐川野39号線舗装修繕工事	18,249		
		15原材料費	1,500		
		○原材料費			
		碎石等	1,500		
		街路樹管理事業（都市整備課）	25,000		
		12委託料	25,000		
		○委託料			
		街路樹管理業務	25,000		
		街路灯管理事業（都市整備課）	10,600		
		10需用費	10,600		
		○光熱水費	8,300		
		○修繕料	2,300		
		路面清掃事業（都市整備課）	2,000		
		12委託料	2,000		
		○委託料			

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	171,778	263,143	△91,365	26,220	94,100	15,000	36,458

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		路面清掃業務	2,000
		駅前広場等管理事業（都市整備課）	501
		10需用費	314
		○消耗品費	30
		○食糧費	8
		○光熱水費	276
		12委託料	187
		○委託料	
		駅前広場噴水点検清掃業務	187
2. 給料	10,323	職員給与費（道路新設） 3人	20,172
3. 職員手当等	6,850	02給料	10,323
4. 共済費	2,999	○職員給料	
7. 報償費	189	03職員手当等	6,850
8. 旅費	31	○職員手当	
10. 需用費	194	扶養手当	78
12. 委託料	24,700	時間外勤務手当	563
14. 工事請負費	76,600	期末手当	2,252
16. 公有財産購入費	1,200	勤勉手当	1,613
18. 負担金、補助及び交付金	39,192	地域手当	625
		退職手当負担金	1,719
		04共済費	2,999
21. 補償、補填及び賠償金	9,500	○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費（都市整備課）	225
		08旅費	31
		○普通旅費	
		10需用費	194
		○消耗品費	180
		○食糧費	14
		道路新設改良事業（都市整備課）	151,381
		07報償費	189
		○報償費	
		境界確認謝礼	189
		12委託料	24,700
		○委託料	
		一級幹線 1 2 号線他 2 路線測量設計業務	12,000
		中谷南赤塚 3 号線他測量設計業務	9,600
		二級幹線 9 号線他 1 路線測量業務	3,100
		14工事請負費	76,600
		○工事請負費	
		一級幹線 5 号線（若林）道路改良工事	41,000
		野木工業団地内道路改良工事	5,100
		二級幹線 9 号線他 1 路線道路改良工事	6,500
		野木 4 0 号線排水工事	24,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 橋梁維持費	6,248	2,706	3,542	1,760	2,000		2,488
計	278,110	342,879	△64,769	37,380	111,700	20,777	108,253

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川総務費	2,752	1,997	755	220			2,532

7. 土木費

3. 河川費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		16公有財産購入費	1,200
		○公有財産購入費	
		町道用地買収費	1,200
		18負担金、補助及び交付金	39,192
		○負担金	25,000
		水防拠点整備（川西地区）附帯工事	25,000
		○補助金	14,192
		新4号国道アクセス道路整備	14,192
		21補償、補填及び賠償金	9,500
		○補償金	
		物件補償費等	9,500
12. 委託料	6,248	橋梁維持事業（都市整備課）	6,248
		12委託料	6,248
		○委託料	
		友沼橋欄干撤去、設置業務	495
		野渡橋欄干撤去、設置業務	561
		野渡橋制限柵開閉業務	462
		友沼橋長寿命化対策測量設計等業務	4,642
		思川右岸側堤防通学路階段手摺転倒復旧業務	88

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	277	河川総務一般事務費（都市整備課）	207
8. 旅費	38	08旅費	38
10. 需用費	261	○普通旅費	21
11. 役務費	18	○費用弁償	17
12. 委託料	605	10需用費	61
18. 負担金、補助及び交付金	1,553	○消耗品費	13
		○光熱水費	48
		18負担金、補助及び交付金	108
		○負担金	
		利根川上流改修促進期成同盟会	50
		思川改修期成同盟会	4
		利根川上流河川利用者協議会	23
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡協議会	16
		樋管維持管理事業（都市整備課）	2,545
		07報償費	277
		○報償費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,752	1,997	755	220			2,532

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	74,748	69,307	5,441	3,464		1,665	69,619

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		野渡樋管操作謝礼	277
		10需用費	200
		○光熱水費	
		11役務費	18
		○保険料	
		傷害保険料等	18
		12委託料	605
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外1業務	605
		18負担金、補助及び交付金	1,445
		○負担金	
		橋戸樋管維持管理	1,445

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	102	職員給与費（都市計画） 5人	43,392
2. 給料	20,490	02給料	20,490
3. 職員手当等	16,533	○職員給料	
4. 共済費	6,369	03職員手当等	16,533
7. 報償費	566	○職員手当	
8. 旅費	34	扶養手当	1,074
10. 需用費	246	管理職手当	1,470
11. 役務費	185	時間外勤務手当	838
12. 委託料	24,859	通勤手当	171
18. 負担金、補助 及び交付金	5,364	期末手当	4,124
		勤勉手当	3,510
		児童手当	480
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,382
		退職手当負担金	3,412
		04共済費	6,369
		○職員共済費	
		都市計画一般事務費（都市整備課）	8,765
		01報酬	102
		○都市計画審議会委員報酬	
		07報償費	420
		○報償費	
		建築紛争調停委員等謝礼	420
		08旅費	28
		○普通旅費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	218
		○消耗品費	50
		○食糧費	18
		○印刷製本費	150
		11役務費	185
		○通信運搬費	
		郵送料等	185
		12委託料	3,056
		○委託料	
		緑の基本計画改定業務	3,056
		18負担金、補助及び交付金	4,756
		○負担金	136
		野木・小山間道路整備促進協議会	15
		栃木県建築単価表	121
		○補助金	4,620
		木造住宅耐震診断事業	320
		木造住宅耐震改修事業	1,000
		木造住宅耐震建替事業	3,000
		民間ブロック塀等解体事業	300
		公共交通活性化事業（都市整備課）	18,772
		10需用費	5
		○食糧費	
		12委託料	18,767
		○委託料	
		デマンド交通運營業務	18,767
		都市施設管理事業（都市整備課）	8
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		空家等対策推進事業（未来開発課）	3,811
		07報償費	146
		○報償費	
		空家等対策協議会委員謝礼	146
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	23
		○消耗品費	20
		○食糧費	3
		12委託料	3,036
		○委託料	
		空家等実態調査業務	3,036
		18負担金、補助及び交付金	600
		○補助金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 土地区画整理費	8	9	△1				8
3. 街路事業費	5	5	0				5
4. 公園費	49,531	58,206	△8,675			877	48,654
5. 野木駅自由通路費	8,301	8,002	299				8,301

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		空き家バンクリフォーム補助金	600
18. 負担金、補助及び交付金	8	土地区画整理一般事務費（都市整備課）	8
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		県土地区画整理事業連合協議会	8
18. 負担金、補助及び交付金	5	街路事業一般事務費（都市整備課）	5
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		全国街路事業促進協議会	5
10. 需用費	5,152	公園一般事務費（都市整備課）	9,754
11. 役務費	88	10需用費	5,152
12. 委託料	36,777	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	4,514	○食糧費	2
		○光熱水費	4,000
14. 工事請負費	3,000	○修繕料	700
		11役務費	88
		○保険料	55
		損害保険料等	55
		○手数料等	33
		放置車両撤去、処分費等	33
		13使用料及び賃借料	4,514
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	4,514
		公園管理委託事業（都市整備課）	36,777
		12委託料	36,777
		○委託料	
		公園清掃管理業務	11,316
		公園駐車場門扉開閉業務	1,353
		公園管理業務	7,600
		公園樹木管理業務	10,000
		丸林中央公園池等清掃業務	2,133
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,028
		水辺の楽校管理業務	1,338
		公園遊具点検業務外5業務	2,009
		公園施設修繕事業（都市整備課）	3,000
		14工事請負費	3,000
		○工事請負費	
		公園遊具、施設修繕工事	3,000
10. 需用費	1,695	野木駅自由通路管理事業（都市整備課）	8,301
12. 委託料	6,159	10需用費	1,695
14. 工事請負費	447	○消耗品費	95
		○光熱水費	1,500
		○修繕料	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 公共下水道費	287,665	326,337	△38,672				287,665
計	420,258	461,866	△41,608	3,464		2,542	414,252

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	226,783	233,190	△6,407			9	226,774
2. 非常備消防費	70,717	49,790	20,927	50	21,100	7	49,560

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	6,159
		○委託料	
		自由通路清掃業務	1,374
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,568
		防犯カメラ保守点検業務外1業務	217
		14工事請負費	447
		○工事請負費	
		エレベーター外部連絡装置設置工事	447
18. 負担金、補助及び交付金	287,665	下水道事業会計負担金（上下水道課）	287,665
		18負担金、補助及び交付金	287,665
		○負担金	
		公共下水道事業	287,665

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	226,633	常備消防事業（総務課）	226,783
18. 負担金、補助及び交付金	150	12委託料	226,633
		○委託料	
		常備消防事務委託	226,633
		18負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	10,753	職員給与費（消防） 3人	24,400
2. 給料	10,773	02給料	10,773
3. 職員手当等	10,270	○職員給料	
4. 共済費	3,357	03職員手当等	10,270
7. 報償費	1,265	○職員手当	
8. 旅費	1,139	扶養手当	678
10. 需用費	2,281	時間外勤務手当	1,765
11. 役務費	94	住居手当	336
17. 備品購入費	21,108	通勤手当	51
18. 負担金、補助及び交付金	9,619	期末手当	2,779
		勤勉手当	1,896
26. 公課費	58	児童手当	285
		地域手当	688
		退職手当負担金	1,792
		04共済費	3,357
		○職員共済費	
		消防団員報酬（総務課）	11,418
		01報酬	10,753

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消防団員報酬	
		07報償費	665
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	665
		非常備消防一般事務費（総務課）	13,288
		07報償費	600
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	600
		08旅費	1,139
		○普通旅費	119
		○費用弁償	1,020
		10需用費	1,872
		○消耗品費	1,100
		○食糧費	772
		11役務費	58
		○手数料等	
		筆耕料等	58
		18負担金、補助及び交付金	9,619
		○負担金	3,828
		県消防協会	89
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,115
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	25
		関係会議	100
		消防学校入校	18
		○補助金	841
		自衛消防部等	440
		婦人防火クラブ	26
		消防団幹部研修費	315
		消火器購入補助	60
		○交付金	4,950
		団及び分団	4,650
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業（総務課）	503
		10需用費	409
		○燃料費	159
		○修繕料	250
		11役務費	36
		○保険料	16
		自賠償保険料	16
		○手数料等	20

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	800	15,046	△14,246				800
4. 水防費	1,206	583	623				1,206
5. 災害対策費	25,890	13,283	12,607		8,000		17,890

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車検代行手数料等	20
		26公課費	58
		○公課費	
		自動車重量税	58
		消防ポンプ車購入事業（総務課）	21,108
		17備品購入費	21,108
		○備品購入費	
		消防ポンプ自動車	21,108
10. 需用費	200	消防施設維持管理事業（総務課）	800
11. 役務費	20	10需用費	200
13. 使用料及び賃借料	60	○修繕料	
		11役務費	20
18. 負担金、補助及び交付金	520	○手数料等	
		浄化槽管理手数料	20
		13使用料及び賃借料	60
		○使用料及び賃借料	
		駐車場用地賃借料	60
		18負担金、補助及び交付金	520
		○負担金	
		消火栓維持管理	80
		消火栓設置工事	440
1. 報酬	204	水防一般事務費（総務課）	1,206
8. 旅費	125	01報酬	204
10. 需用費	188	○水防協議会委員報酬	
14. 工事請負費	623	08旅費	125
15. 原材料費	66	○費用弁償	
		10需用費	188
		○消耗品費	60
		○食糧費	128
		14工事請負費	623
		○工事請負費	
		想定浸水深看板設置等工事	623
		15原材料費	66
		○原材料費	
		土のう用砂	66
7. 報償費	100	災害対策一般事務費（総務課）	10,590
10. 需用費	3,836	07報償費	100
12. 委託料	4,200	○報償費	
13. 使用料及び賃借料	2,507	講師謝礼	100
		10需用費	2,872
14. 工事請負費	8,000	○消耗品費	2,600
17. 備品購入費	6,336	○印刷製本費	172
		○光熱水費	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	325,396	311,892	13,504	50	29,100	16	296,230

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,745	1,745	0				1,745

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	911	12委託料	4,200
		○委託料	
		防災行政無線保守業務外2業務	1,200
		全国瞬時システム（Jアラート）自動起動装置設置等業務	3,000
		13使用料及び賃借料	2,507
		○使用料及び賃借料	
		防災行政無線利用料	1,622
		テレドーム利用料外1業務	885
		18負担金、補助及び交付金	911
		○負担金	137
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	137
		○補助金	774
		自主防災組織	650
		防災士育成事業	124
		災害対策事業（総務課）	8,590
10需用費	590		
○消耗品費	307		
○修繕料	283		
14工事請負費	8,000		
○工事請負費			
防災行政無線設置工事	8,000		
新型コロナウイルス感染症対策事業（消防防災交通係）	6,710		
10需用費	374		
○消耗品費			
17備品購入費	6,336		
○備品購入費			
避難所用間仕切り	6,336		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,351	教育委員会一般事務費（こども教育課）	1,745
7. 報償費	11	01報酬	1,351
8. 旅費	120	○教育委員報酬	1,325
10. 需用費	32	○教育委員会外部評価委員報酬	26
18. 負担金、補助及び交付金	231	07報償費	11
		○報償費	
		教育委員会表彰記念品等	11
		08旅費	120
		○費用弁償	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 事務局費	299,819	333,603	△33,784	44,683		829	254,307

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	32
		○消耗品費	19
		○食糧費	13
		18負担金、補助及び交付金	231
		○負担金	156
		下都賀地区市町教育委員会連合会	88
		県市町村教育委員会連合会	26
		関係会議	42
		○補助金	75
		教育委員研修費	75
1. 報酬	42,421	職員給与費（事務局費） 9人	78,544
2. 給料	38,825	02給料	36,374
3. 職員手当等	38,731	○職員給料	
4. 共済費	19,585	03職員手当等	29,900
7. 報償費	3,955	○職員手当	
8. 旅費	1,424	扶養手当	936
10. 需用費	3,374	管理職手当	1,470
11. 役務費	185	時間外勤務手当	2,809
12. 委託料	29,644	通勤手当	426
13. 使用料及び賃借料	45,614	期末手当	8,858
		勤勉手当	6,938
17. 備品購入費	303	管理職員特別勤務手当	72
18. 負担金、補助及び交付金	74,390	地域手当	2,327
		退職手当負担金	6,064
21. 補償、補填及び賠償金	296	04共済費	12,270
		○職員共済費	
24. 積立金	1,001	庶務一般事務費（こども教育課）	1,340
26. 公課費	71	08旅費	78
		○普通旅費	
		10需用費	30
		○消耗品費	25
		○食糧費	2
		○印刷製本費	3
		12委託料	80
		○委託料	
		保存文書処分業務	80
		18負担金、補助及び交付金	151
		○負担金	61
		町村教育長会	3
		県公立学校施設整備期成会	3
		関係会議	40
		危険物取扱者試験等	15
		○補助金	90

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		町PTA連合会	90
		24積立金	1,001
		○義務教育施設整備基金積立金	1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金	1
		学校教育一般事務費（こども教育課）	19,801
		01報酬	870
		○学校運営協議会委員報酬	714
		○いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	51
		○いじめ問題対策専門委員会委員報酬	105
		07報償費	2,464
		○報償費	
		スクールカウンセラー謝礼等	2,464
		08旅費	17
		○普通旅費	
		10需用費	490
		○消耗品費	391
		○印刷製本費	99
		11役務費	4
		○保険料	
		ボランティア保険料	4
		12委託料	2,992
		○委託料	
		教職員生活習慣病業務外5業務	2,992
		13使用料及び賃借料	1,743
		○使用料及び賃借料	
		図書管理システム賃借料	1,743
		18負担金、補助及び交付金	11,221
		○負担金	2,057
		日本スポーツ振興センター	1,810
		県特別支援教育連絡協議会	4
		小山地区学校心臓検診委員会	75
		下都賀地区学校保健会	12
		下都賀地区学校給食研究会	12
		関係会議	20
		県特別支援学校教育振興会	4
		下都賀地区特別支援教育研究協議会	4
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会	60
		小山地区学校腎臓検診委員会	19
		県公立小中学校教頭会	22
		下都賀地区教育相談連絡会	5
		栃木県養護教育研究会	4
		下都賀地区学校栄養士研究協議会	3
		栃木県学校栄養士会	3

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金	8,464
		町学校教育祭	130
		町学校体育連盟	70
		町教育研究会	210
		各種大会出場費	931
		町手をつなぐ親の会連絡協議会	33
		進路指導協議会	346
		臨海自然教室	1,545
		演劇音楽鑑賞費	1,161
		検食用給食費	380
		学校農園事業	150
		広島平和記念式典中学生派遣事業	813
		第3子以降小中学校等入学祝金	2,600
		英語検定料助成	95
		○交付金	700
		小規模校支援交付金	700
		公用車管理事業（こども教育課）	688
		10需用費	492
		○燃料費	242
		○修繕料	250
		11役務費	125
		○保険料	85
		自賠償保険料	85
		○手数料等	40
		車検代行手数料等	40
		26公課費	71
		○公課費	
		自動車重量税	71
		非常勤講師配置事業（こども教育課）	33,438
		01報酬	22,927
		○町非常勤講師報酬	16,553
		○支援指導員報酬	4,346
		○英語力向上推進リーダー報酬	2,028
		03職員手当等	4,591
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	4,591
		04共済費	5,097
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		08旅費	743
		○費用弁償	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		教育相談事業（こども教育課）	2,600
		01報酬	2,371
		○教育相談指導員報酬	
		08旅費	146
		○費用弁償	
		10需用費	73
		○消耗品費	
		13使用料及び賃借料	10
		○使用料及び賃借料	
		あすなろ教室遠足引率者入館料	10
		ことばの教室事業（こども教育課）	70
		10需用費	70
		○消耗品費	60
		○燃料費	10
		特別支援教育推進事業（こども教育課）	4,230
		01報酬	2,096
		○特別支援教育相談員報酬	1,931
		○教育支援委員会委員報酬	165
		03職員手当等	408
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	408
		04共済費	357
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	1,251
		○報償費	
		臨床心理士謝礼等	1,251
		08旅費	86
		○費用弁償	
		10需用費	19
		○消耗品費	
		11役務費	13
		○保険料	
		傷害保険料	13
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（こども教育課）	118
		07報償費	100
		○報償費	
		スクールガードリーダー謝礼	100
		10需用費	6
		○食糧費	
		11役務費	12
		○保険料	
		傷害保険料	12
		学校図書館司書配置事業（こども教育課）	8,496

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	6,876
		○学校図書館司書報酬	
		03職員手当等	1,426
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,426
		08旅費	194
		○費用弁償	
		就学時健康診断事業（こども教育課）	1,079
		01報酬	643
		○就学時健康診断医師報酬	
		10需用費	49
		○消耗品費	33
		○印刷製本費	16
		11役務費	23
		○手数料等	
		オーディオメーター検定料	23
		12委託料	12
		○委託料	
		就学時健康診断業務	12
		13使用料及び賃借料	49
		○使用料及び賃借料	
		歯科検診器具賃借料	49
		17備品購入費	303
		○備品購入費	
		オーディオメータ	303
		総合戦略事業（こども教育課）	39,412
		13使用料及び賃借料	39,412
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	27,632
		校内LAN用パソコン等賃借料	11,780
		総合戦略事業（こども教育課）	31,342
		07報償費	60
		○報償費	
		学習支援事業謝礼	60
		10需用費	18
		○消耗品費	
		11役務費	8
		○保険料	
		傷害保険料	8
		12委託料	26,560
		○委託料	
		外国語指導助手配置業務	21,560
		ICT支援業務	5,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	301,564	335,348	△33,784	44,683		829	256,052

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	4,400
		○使用料及び賃借料	
		学習支援ソフト使用料	4,400
		21補償、補填及び賠償金	296
		○補償金	
		授業目的公衆送信補償金	296
		奨学金事業（こども教育課）	1,707
		10需用費	27
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	1,680
		○補助金	
		奨学金事業	1,680
		幼児教育無償化事業（こども教育課）	61,338
		18負担金、補助及び交付金	61,338
		○補助金	
		施設等利用給付事業	61,338
		学校用務員費（こども教育課）	9,328
		01報酬	6,638
		○学校用務員報酬	
		03職員手当等	1,296
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,296
		04共済費	1,234
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	160
		○費用弁償	
		新型コロナウイルス感染症対策事業（学校教育係）	2,100
		10需用費	2,100
		○消耗品費	
		会計年度任用職員費（フルタイム）（総務課）	4,188
		02給料	2,451
		○会計年度任用職員給料	
		03職員手当等	1,110
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	501
		通勤手当	51
		地域手当	148
		退職手当負担金	410
		04共済費	627
		○会計年度任用職員共済費	

一般会計

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	83,833	78,639	5,194			72	83,761

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,740	職員給与費（小校管理） 3人	15,544
2. 給料	8,464	02給料	8,464
3. 職員手当等	5,923	○職員給料	
4. 共済費	3,479	03職員手当等	4,708
8. 旅費	150	○職員手当	
10. 需用費	34,104	時間外勤務手当	32
11. 役務費	2,206	通勤手当	99
12. 委託料	8,748	期末手当	1,752
13. 使用料及び賃借料	3,819	勤勉手当	1,234
		地域手当	508
14. 工事請負費	7,248	退職手当負担金	1,083
17. 備品購入費	3,952	04共済費	2,372
		○職員共済費	1,963
		○再任用職員社会保険料	409
		小学校一般管理事業（こども教育課）	38,743
		10需用費	23,856
		○消耗品費	360
		○光熱水費	23,496
		11役務費	1,701
		○通信運搬費	
		電話料等	1,701
		12委託料	7,631
		○委託料	
		各小学校警備業務	3,201
		浄化槽維持管理業務外13業務	4,430
		13使用料及び賃借料	1,603
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外4業務	1,603
		17備品購入費	3,952
		○備品購入費	
		小学校管理備品	3,952
		友沼小学校管理事業（こども教育課）	3,608
		01報酬	1,148
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	243
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	243
		04共済費	211
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	24
		○費用弁償	
		10需用費	1,312
		○消耗品費	740

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○燃料費	70
		○食糧費	24
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11 役務費	102
		○手数料等	
		クリーニング代等	102
		12 委託料	159
		○委託料	
		植栽剪定等業務	159
		13 使用料及び賃借料	409
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	409
		野木小学校管理事業（こども教育課）	3,462
		01 報酬	1,148
		○学校事務補助員報酬	
		03 職員手当等	243
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	243
		04 共済費	224
		○会計年度任用職員共済費	
		08 旅費	51
		○費用弁償	
		10 需用費	1,299
		○消耗品費	698
		○燃料費	96
		○食糧費	27
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11 役務費	87
		○手数料等	
		クリーニング代等	87
		12 委託料	84
		○委託料	
		植栽剪定等業務	84
		13 使用料及び賃借料	326
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	326
		佐川野小学校管理事業（こども教育課）	3,626
		01 報酬	1,148
		○学校事務補助員報酬	
		03 職員手当等	243
		○会計年度任用職員手当	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	243
		04共済費	224
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	24
		○費用弁償	
		10需用費	1,268
		○消耗品費	733
		○燃料費	80
		○食糧費	21
		○印刷製本費	56
		○修繕料	378
		11役務費	87
		○手数料等	
		クリーニング代等	87
		12委託料	303
		○委託料	
		植栽剪定等業務	303
		13使用料及び賃借料	329
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	329
		南赤塚小学校管理事業（こども教育課）	4,364
		01報酬	1,148
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	243
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	243
		04共済費	224
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,799
		○消耗品費	1,232
		○燃料費	60
		○食糧費	41
		○印刷製本費	88
		○修繕料	378
		11役務費	86
		○手数料等	
		クリーニング代等	86
		12委託料	205
		○委託料	
		植栽剪定等業務	205
		13使用料及び賃借料	608

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	26,080	42,600	△16,520	1,273			24,807

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	608
		新橋小学校管理事業（こども教育課）	4,738
		01報酬	1,148
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	243
		○会計年度任用職員手当 期末手当	243
		04共済費	224
		○会計年度任用職員共済費	
		10需用費	2,070
		○消耗品費	1,323
		○燃料費	130
		○食糧費	36
		○印刷製本費	203
		○修繕料	378
		11役務費	143
		○手数料等 クリーニング代等	143
		12委託料	366
		○委託料 植栽剪定等業務	366
		13使用料及び賃借料	544
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	544
		小学校施設改修事業（こども教育課）	9,748
		10需用費	2,500
		○修繕料	
		14工事請負費	7,248
		○工事請負費 各小学校改修工事	4,300
		新橋小学校なかよし教室用エアコン新設工事	1,650
		新橋小学校ことばの教室用エアコン新設工事	1,298
1. 報酬	4,402	小学校一般教育振興事業（こども教育課）	13,589
7. 報償費	1,013	01報酬	4,402
10. 需用費	3,276	○学校医、薬剤師報酬	
11. 役務費	154	10需用費	1,557
12. 委託料	3,545	○消耗品費	662
13. 使用料及び賃借料	2,572	○印刷製本費	14
		○賄材料費	881
17. 備品購入費	4,850	11役務費	33
18. 負担金、補助及び交付金	68	○手数料等 結核検診精密検査手数料	33

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
19. 扶助費	6,200	12委託料	2,287
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	2,287
		13使用料及び賃借料	392
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料外1事業	392
		17備品購入費	4,850
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書	4,850
		18負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業（こども教育課）	567
		07報償費	135
		○報償費	
		卒業記念品等	135
		10需用費	265
		○消耗品費	255
		○食糧費	10
		11役務費	16
		○通信運搬費	
		切手代	16
		12委託料	151
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	151
		野木小学校教育振興事業（こども教育課）	532
		07報償費	102
		○報償費	
		卒業記念品等	102
10需用費	268		
○消耗品費	251		
○食糧費	17		
11役務費	12		
○通信運搬費			
切手代等	12		
12委託料	150		
○委託料			
ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	150		
佐川野小学校教育振興事業（こども教育課）	389		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	58
		○報償費	
		卒業記念品等	58
		10需用費	228
		○消耗品費	210
		○食糧費	18
		11役務費	13
		○通信運搬費	
		切手代	13
		12委託料	90
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	90
		南赤塚小学校教育振興事業（こども教育課）	2,146
		07報償費	339
		○報償費	
		卒業記念品等	339
		10需用費	499
		○消耗品費	448
		○燃料費	41
		○食糧費	10
		11役務費	36
		○通信運搬費	
		切手代等	36
		12委託料	432
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	432
		13使用料及び賃借料	840
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	840
		新橋小学校教育振興事業（こども教育課）	2,657
		07報償費	379
		○報償費	
		卒業記念品等	379
		10需用費	459
		○消耗品費	449
		○食糧費	10
		11役務費	44
		○通信運搬費	
		切手代	44
		12委託料	435
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	435
		13使用料及び賃借料	1,340

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 学校給食費	70,829	68,554	2,275				70,829

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料	1,340
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	4,000
		19扶助費 ○要保護及び準要保護児童生徒援助費	4,000
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,200
		19扶助費 ○特別支援教育就学奨励費	2,200
10. 需用費	6,650	小学校一般給食事業（こども教育課）	64,075
11. 役務費	104	12委託料	60,561
12. 委託料	60,561	○委託料	
17. 備品購入費	3,514	各小学校給食調理業務	60,016
		給食用施設細菌検査業務外3業務	545
		17備品購入費 ○備品購入費	3,514
		小学校給食備品	3,514
		友沼小学校給食事業（こども教育課）	1,530
		10需用費	1,514
		○消耗品費	833
		○燃料費	681
		11役務費 ○手数料等	16
		包丁研磨料	16
野木小学校給食事業（こども教育課）	826		
10需用費	810		
○消耗品費	630		
○燃料費	180		
11役務費 ○手数料等	16		
包丁研磨料	16		
佐川野小学校給食事業（こども教育課）	671		
10需用費	655		
○消耗品費	195		
○燃料費	460		
11役務費 ○手数料等	16		
包丁研磨料	16		
南赤塚小学校給食事業（こども教育課）	1,440		
10需用費	1,409		
○消耗品費	479		
○燃料費	930		
11役務費 ○手数料等	31		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	180,742	189,793	△9,051	1,273		72	179,397

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	42,073	42,931	△858			47	42,026

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		包丁研磨料	31
		新橋小学校給食事業（こども教育課）	2,287
		10需用費	2,262
		○消耗品費	1,362
		○燃料費	900
		11役務費	25
		○手数料等	
		包丁研磨料	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,296	中学校一般管理事業（こども教育課）	22,563
3. 職員手当等	486	10需用費	16,867
4. 共済費	448	○消耗品費	367
8. 旅費	51	○光熱水費	16,500
10. 需用費	23,287	11役務費	817
11. 役務費	1,138	○通信運搬費	
12. 委託料	4,110	電話料等	817
13. 使用料及び賃借料	1,835	12委託料	3,260
		○委託料	
14. 工事請負費	7,050	各中学校警備業務外15業務	3,260
17. 備品購入費	1,372	13使用料及び賃借料	247
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外2業務	247
		17備品購入費	1,372
		○備品購入費	
		中学校管理備品	1,372
		野木中学校管理事業（こども教育課）	6,212
		01報酬	1,148
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	243
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	243
		04共済費	224
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	2,964
		○消耗品費	1,850
		○燃料費	330

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	39
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11 役務費	202
		○手数料等	
		クリーニング代等	202
		12 委託料	502
		○委託料	
		植栽剪定等業務	502
		13 使用料及び賃借料	878
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	878
		野木第二中学校管理事業（こども教育課）	5,553
		01 報酬	1,148
		○学校事務補助員報酬	
		03 職員手当等	243
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	243
		04 共済費	224
		○会計年度任用職員共済費	
		10 需用費	2,761
		○消耗品費	1,703
		○燃料費	281
		○食糧費	27
		○印刷製本費	165
		○修繕料	585
		11 役務費	119
		○手数料等	
		クリーニング代等	119
		12 委託料	348
		○委託料	
		植栽剪定等業務	348
		13 使用料及び賃借料	710
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	710
		中学校施設改修事業（こども教育課）	7,745
		10 需用費	695
		○修繕料	
		14 工事請負費	7,050
		○工事請負費	
		各中学校改修工事	2,700
		野木第二中学校特別支援学級エアコン新設工事	1,275
		野木第二中学校第一音楽室エアコン改修工事	3,075

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	27,092	16,642	10,450	1,098			25,994

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,992	中学校一般教育振興事業（こども教育課）	17,541
7. 報償費	789	01報酬	1,992
10. 需用費	12,038	○学校医、薬剤師報酬	
11. 役務費	150	10需用費	10,561
12. 委託料	2,340	○消耗品費	9,956
13. 使用料及び賃借料	146	○印刷製本費	9
		○賄材料費	596
17. 備品購入費	2,896	11役務費	17
18. 負担金、補助及び交付金	241	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	17
19. 扶助費	6,500	12委託料	1,688
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,688
		13使用料及び賃借料	146
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	146
		17備品購入費	2,896
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	2,896
		18負担金、補助及び交付金	241
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	95
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	89
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟（学校負担分）	30
		野木中学校教育振興事業（こども教育課）	1,545
		07報償費	401
		○報償費	
		卒業記念品等	401
		10需用費	722
		○消耗品費	684
		○食糧費	10
		○印刷製本費	28
		11役務費	82
		○通信運搬費	52
		切手代等	52
		○手数料等	30
		クリーニング代	30

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	29,843	30,858	△1,015				29,843

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	340
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	340
		野木第二中学校教育振興事業（こども教育課）	1,506
		07報償費	388
		○報償費	
		卒業記念品等	388
		10需用費	755
		○消耗品費	587
		○食糧費	10
		○印刷製本費	158
		11役務費	51
		○通信運搬費	41
		切手代等	41
		○手数料等	10
		クリーニング代	10
		12委託料	312
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	312
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	4,500
		19扶助費	4,500
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,000
		19扶助費	2,000
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	3,001	中学校一般給食事業（こども教育課）	26,784
11. 役務費	58	12委託料	26,784
12. 委託料	26,784	○委託料	
		給食用施設細菌検査業務外3業務	224
		中学校給食調理業務	26,560
		野木中学校給食事業（こども教育課）	1,629
		10需用費	1,600
		○消耗品費	780
		○燃料費	820
		11役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29
		野木第二中学校給食事業（こども教育課）	1,430
		10需用費	1,401
		○消耗品費	501
		○燃料費	900
		11役務費	29
		○手数料等	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	99,008	90,431	8,577	1,098		47	97,863

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	25,386	41,635	△16,249				25,386

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		包丁研磨料等	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,340	職員給与費（社会教育） 2人	17,064
2. 給料	7,850	02給料	7,850
3. 職員手当等	7,007	○職員給料	
4. 共済費	2,888	03職員手当等	6,652
7. 報償費	898	○職員手当	
8. 旅費	74	扶養手当	360
10. 需用費	450	管理職手当	598
11. 役務費	78	時間外勤務手当	326
12. 委託料	18	通勤手当	51
18. 負担金、補助 及び交付金	3,783	期末手当	1,833
		勤勉手当	1,611
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	529
		退職手当負担金	1,308
		04共済費	2,562
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費（生涯学習課）	4,820
		01報酬	2,340
		○社会教育指導員報酬	1,677
○社会教育委員報酬	663		
03職員手当等	355		
○会計年度任用職員手当			
期末手当	355		
04共済費	326		
○会計年度任用職員共済費			
07報償費	4		
○報償費			
視察研修謝礼	4		
08旅費	74		
○普通旅費			
10需用費	62		
○消耗品費	59		
○食糧費	3		
11役務費	24		
○保険料			
傷害保険料	24		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	1,635
		○負担金	113
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	70
		関係会議	10
		社会教育主事講習	15
		○補助金	1,522
		町青少年健全育成協議会	190
		社会教育委員研修費	405
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	560
		指導者養成講座参加	10
		町子ども会連合会	300
		文化祭開催事業（文化会館）	1,313
		10需用費	115
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	1,198
		○補助金	
		町文化祭実行委員会	1,198
		成人式開催事業（生涯学習課）	1,239
		07報償費	894
		○報償費	
		成人式記念品等	894
		10需用費	273
		○消耗品費	16
		○食糧費	139
		○印刷製本費	118
		11役務費	54
		○保険料	
		傷害保険料	54
		12委託料	18
		○委託料	
		電算処理業務	18
		国際交流事業（生涯学習課）	340
		18負担金、補助及び交付金	340
		○補助金	
		国際交流協会	340
		ふれあい夏祭り開催事業（生涯学習課）	610
		18負担金、補助及び交付金	610
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	610

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文化財保護調査費	1,502	1,410	92	500		4	998
3. 公民館費	32,420	31,101	1,319			1,442	30,978

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	179	文化財保護調査事業（生涯学習課）	1,502
7. 報償費	20	01報酬	179
8. 旅費	6	○文化財保護審議会委員報酬	
10. 需用費	155	07報償費	20
12. 委託料	137	○報償費	
18. 負担金、補助 及び交付金	1,005	講師謝礼	20
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	155
		○消耗品費	15
		○食糧費	2
		○修繕料	138
		12委託料	137
		○委託料	
		郷土館定期清掃業務	43
		郷土館燻蒸業務	94
		18負担金、補助及び交付金	1,005
		○負担金	5
県博物館協会	5		
○補助金	1,000		
文化遺産を活かした地域活性化事業	1,000		
1. 報酬	230	職員給与費（公民館） 2人	16,120
2. 給料	7,560	02給料	7,560
3. 職員手当等	6,176	○職員給料	
4. 共済費	2,384	03職員手当等	6,176
7. 報償費	908	○職員手当	
10. 需用費	2,071	時間外勤務手当	1,232
11. 役務費	436	通勤手当	75
12. 委託料	7,155	期末手当	1,833
13. 使用料及び賃 借料	1,330	勤勉手当	1,323
		地域手当	454
14. 工事請負費	1,474	退職手当負担金	1,259
18. 負担金、補助 及び交付金	2,687	04共済費	2,384
		○職員共済費	
26. 公課費	9	公民館一般事務費（公民館）	1,956
		07報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼	108
		10需用費	819
		○消耗品費	319
		○燃料費	81
○食糧費	9		
		○印刷製本費	353

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	57
		11 役務費	324
		○通信運搬費	93
		回線使用料等	93
		○保険料	211
		傷害保険料等	211
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13 使用料及び賃借料	650
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	650
		18 負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		県公民館連絡協議会	46
		26 公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業（公民館）	10,084
		10 需用費	1,001
		○消耗品費	147
		○燃料費	30
		○光熱水費	350
		○修繕料	474
		11 役務費	112
		○手数料等	
		クリーニング代等	112
		12 委託料	6,809
		○委託料	
		管理運営業務	3,672
		清掃業務	2,398
		エレベーター保守点検業務外 2 業務	739
		13 使用料及び賃借料	680
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	680
		14 工事請負費	1,474
		○工事請負費	
		公民館誘導灯交換工事	649
		公民館消防受信機交換工事	825
		18 負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		公民館分館事業（公民館）	3,256
		01 報酬	230

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 図書館費	75,862	72,697	3,165			68	75,794

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公民館分館長報酬	
		07報償費	363
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	363
		10需用費	14
		○食糧費	5
		○印刷製本費	9
		12委託料	16
		○委託料	
		電算処理業務	16
		18負担金、補助及び交付金	2,633
		○補助金	
		公民館分館	2,633
		講座開催等事業（公民館）	436
		07報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		10需用費	36
		○消耗品費	30
		○食糧費	6
		総合戦略事業（公民館）	372
		07報償費	37
		○報償費	
		講師謝礼	37
		10需用費	5
		○消耗品費	
		12委託料	330
		○委託料	
		若者出会い交流イベント業務	330
		新型コロナウイルス感染症対策事業（生涯学習係）	196
		10需用費	196
		○消耗品費	
1. 報酬	12,166	職員給与費（図書館） 4人	32,729
2. 給料	15,508	02給料	15,508
3. 職員手当等	14,803	○職員給料	
4. 共済費	6,906	03職員手当等	12,396
7. 報償費	614	○職員手当	
8. 旅費	533	扶養手当	798
10. 需用費	8,787	時間外勤務手当	880
11. 役務費	727	通勤手当	24
12. 委託料	6,673	期末手当	3,976
13. 使用料及び賃借料	2,436	勤勉手当	2,739
		児童手当	420

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	6,572	地域手当	979
18. 負担金、補助 及び交付金	52	退職手当負担金	2,580
26. 公課費	85	04共済費	4,825
		○職員共済費	
		図書館一般事務費（図書館）	21,102
		01報酬	12,166
		○図書館長報酬	1,735
		○図書館協議会委員報酬	179
		○図書館司書報酬	10,252
		03職員手当等	2,407
		○会計年度任用職員手当 期末手当	2,407
		04共済費	2,081
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	303
		○報償費 小学校一年生図書一冊贈呈	303
		08旅費	533
		○普通旅費	4
		○費用弁償	529
		10需用費	2,228
		○消耗品費	1,690
		○燃料費	67
		○食糧費	7
		○印刷製本費	214
		○修繕料	250
		11役務費	727
		○通信運搬費 電話料等	664
		○保険料 自賠償保険料	40
		○手数料等 車検代行手数料等	23
12委託料	208		
○委託料 移動図書館車運転業務	208		
13使用料及び賃借料	240		
○使用料及び賃借料 コピー機使用料外1事業	240		
17備品購入費	72		
○備品購入費 FAX	72		
18負担金、補助及び交付金	52		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 文化会館費	101,735	106,780	△5,045			8,083	93,652

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		26公課費	85
		○公課費	
		自動車重量税	85
		図書館施設管理事業（図書館）	9,301
		10需用費	6,210
		○光熱水費	4,981
		○修繕料	1,229
		12委託料	3,091
		○委託料	
		植栽管理業務	781
		清掃管理業務外6業務	2,310
		図書等整備事業（図書館）	12,070
		12委託料	3,374
		○委託料	
		電算保守業務	2,882
		新刊情報作成業務外2業務	492
		13使用料及び賃借料	2,196
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,130
		映像ソフト使用料	66
		17備品購入費	6,500
		○備品購入費	
		図書等	6,500
		講座開催等事業（図書館）	360
		07報償費	311
		○報償費	
		講師謝礼等	311
		10需用費	49
		○消耗品費	6
		○食糧費	43
		新型コロナウイルス感染症対策事業（図書館係）	300
		10需用費	300
		○消耗品費	
1. 報酬	2,797	職員給与費（文化会館） 5人	39,053
2. 給料	18,388	02給料	18,388
3. 職員手当等	15,549	○職員給料	
4. 共済費	5,867	03職員手当等	15,163
7. 報償費	40	○職員手当	
8. 旅費	73	扶養手当	660

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	16,977	時間外勤務手当	1,745
11. 役務費	2,092	住居手当	300
12. 委託料	21,143	通勤手当	334
13. 使用料及び賃借料	17,042	期末手当	4,586
		勤勉手当	3,202
15. 原材料費	60	児童手当	130
17. 備品購入費	667	地域手当	1,143
18. 負担金、補助及び交付金	509	退職手当負担金	3,063
		04共済費	5,502
22. 償還金、利子及び割引料	500	○職員共済費	
		文化会館一般事務費（文化会館）	3,244
26. 公課費	31	01報酬	993
		○文化会館運営審議会委員報酬	153
		○補助事務員報酬	840
		07報償費	40
		○報償費	
		講師謝礼	40
		08旅費	9
		○普通旅費	
		10需用費	435
		○消耗品費	270
		○燃料費	65
		○食糧費	10
		○修繕料	90
		11役務費	796
		○通信運搬費	440
		電話料等	389
		郵送料	51
		○保険料	336
		自賠償保険料	43
		損害保険料	293
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13使用料及び賃借料	526
		○使用料及び賃借料	
		コピー機賃借料外4業務	526
		18負担金、補助及び交付金	414
○負担金	34		
全国公立文化施設協会	28		
栃木県公立文化施設協会	6		
○補助金	380		
町文化協会	380		
26公課費	31		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費	
		自動車重量税	31
		文化会館施設管理事業（文化会館）	52,836
		01報酬	1,804
		○文化会館技術職員報酬	
		03職員手当等	386
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	386
		04共済費	365
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	64
		○普通旅費	13
		○費用弁償	51
		10需用費	15,030
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,030
		○光熱水費	12,500
		○修繕料	1,000
		12委託料	17,943
		○委託料	
		植栽管理業務	2,000
		機械設備保守点検業務	1,600
		空調自動制御システム保守業務	2,002
		舞台機構保守点検業務	2,750
		舞台照明・音響・非常放送設備保守点検業務	2,420
		冷温水発生器保守業務	800
		清掃業務	2,878
		消防設備保守点検業務外 1 1 業務	3,493
		13使用料及び賃借料	16,087
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,083
		駐車場等敷地賃借料	5,776
		文化会館管理システム賃借料	228
		15原材料費	60
		○原材料費	
		原材料費	60
		17備品購入費	502
		○備品購入費	
		ポータブルアンブ	502
		18負担金、補助及び交付金	95
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		舞台機構調整技能士	22

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 交流センター費	36,488	41,549	△5,061	850		2,402	33,236

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		危険物取扱者試験等	16
		第2種電気工事士試験等	49
		22償還金、利子及び割引料	500
		○文化会館使用料還付金	
		自主事業（文化会館）	6,302
		10需用費	1,212
		○消耗品費	300
		○食糧費	10
		○印刷製本費	902
		11役務費	1,296
		○通信運搬費	466
		郵送料等	466
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		○手数料等	275
		ピアノ調律代等	275
		○広告料	550
		自主事業PR広告料	550
		12委託料	3,200
		○委託料	
		自主事業費	3,000
		ホームページ年間システム保守業務	200
		13使用料及び賃借料	429
		○使用料及び賃借料	
		音楽著作権使用料外1事業	429
		17備品購入費	165
		○備品購入費	
		宣伝車車載看板	165
		新型コロナウイルス感染症対策事業（文化会館係）	300
		10需用費	300
		○消耗品費	
1. 報酬	5,424	職員給与費（交流センター） 2人	17,623
2. 給料	8,025	02給料	8,025
3. 職員手当等	8,133	○職員給料	
4. 共済費	3,440	03職員手当等	6,983
7. 報償費	598	○職員手当	
8. 旅費	342	扶養手当	300
10. 需用費	4,031	時間外勤務手当	870
11. 役務費	417	住居手当	279
12. 委託料	4,207	通勤手当	171
13. 使用料及び賃借料	184	期末手当	2,007
		勤勉手当	1,400
15. 原材料費	5	児童手当	120

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	36	地域手当	500
18. 負担金、補助 及び交付金	810	退職手当負担金	1,336
		04共済費	2,615
24. 積立金	829	○職員共済費	
26. 公課費	7	交流センター一般事務費（交流センター）	9,992
		01報酬	5,424
		○文化振興指導員報酬	
		03職員手当等	1,150
		○会計年度任用職員手当 期末手当	1,150
		04共済費	825
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	48
		○報償費 募金謝礼	48
		08旅費	342
		○普通旅費	3
		○費用弁償	339
		10需用費	756
		○消耗品費	242
		○燃料費	50
		○食糧費	14
		○印刷製本費	400
		○修繕料	50
		11役務費	417
		○通信運搬費 電話料等	300
		○保険料	107
		自賠償保険料	16
		傷害保険料	91
		○手数料等 車検代行手数料	10
		13使用料及び賃借料	184
		○使用料及び賃借料 コピー機使用料外2事業	184
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金 全国近代化遺産活用協議会	10
		24積立金	829
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	828
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	1
		26公課費	7
		○公課費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	273,393	295,172	△21,779	1,350		11,999	260,044

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	87,605	44,487	43,118	10,621			76,984

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自動車重量税	7
		交流センター施設管理事業（交流センター）	6,700
		10需用費	2,457
		○消耗品費	249
		○燃料費	8
		○光熱水費	2,100
		○修繕料	100
		12委託料	4,207
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	941
		清掃管理業務	1,646
		敷地内管理業務	1,000
		イルミネーション電源配線設置業務外5事業	620
		17備品購入費	36
		○備品購入費	
		草刈機	36
		講座等開催事業（交流センター）	1,873
		07報償費	550
		○報償費	
		講師謝礼等	550
		10需用費	518
		○消耗品費	400
		○食糧費	118
		15原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5
		18負担金、補助及び交付金	800
		○補助金	
		野木町煉瓦窯イベント実行委員会	800
		新型コロナウイルス感染症対策事業（交流センター係）	300
		10需用費	300
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,750	職員給与費（保健体育） 4人	25,359
2. 給料	12,137	02給料	12,137
3. 職員手当等	9,939	○職員給料	
4. 共済費	3,932	03職員手当等	9,634
7. 報償費	1,972	○職員手当	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	143	扶養手当	318
10. 需用費	1,029	時間外勤務手当	2,148
11. 役務費	340	期末手当	2,707
12. 委託料	297	勤勉手当	1,862
14. 工事請負費	989	児童手当	240
17. 備品購入費	50	地域手当	748
18. 負担金、補助 及び交付金	53,993	退職手当負担金	1,611
		04共済費	3,588
26. 公課費	34	○職員共済費	3,083
		○再任用職員社会保険料	505
		社会体育一般事務費（生涯学習課）	7,628
		01報酬	2,750
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	51
		○スポーツ振興指導員報酬	2,204
		03職員手当等	305
		○会計年度任用職員手当 期末手当	305
		04共済費	344
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	143
		○普通旅費	17
		○費用弁償	126
		10需用費	235
		○消耗品費	47
		○燃料費	88
		○修繕料	100
		11役務費	66
		○保険料	46
		自賠償保険料	46
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		17備品購入費	50
		○備品購入費	
		パラリンピック聖火フェスティバルランタン等	50
		18負担金、補助及び交付金	3,701
		○負担金	700
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	15
		関係会議	40
		県スポーツ推進委員協議会	45
		ツール・ド・おやま実行委員会	600
		○補助金	3,001
		町体育協会	2,161

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		町スポーツ推進委員研修費	240
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		26公課費	34
		○公課費	
		自動車重量税	34
		スポーツ、レク講習開催等事業（生涯学習課）	409
		07報償費	240
		○報償費	
		講師謝礼	240
		10需用費	80
		○消耗品費	68
		○食糧費	12
		11役務費	89
		○保険料	
		傷害保険料等	89
		スポーツ、レク大会開催等事業（生涯学習課）	6,214
		07報償費	1,632
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,632
		10需用費	605
		○消耗品費	402
		○食糧費	3
		○印刷製本費	200
		11役務費	185
		○保険料	39
		傷害保険料	39
		○手数料等	146
		クリーニング代	146
		18負担金、補助及び交付金	3,792
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,024
		郡市町駅伝大会派遣費	18
		野木町駅伝大会実行委員会	1,250
		総合戦略事業（生涯学習課）	100
		07報償費	100
		○報償費	
		講師謝礼	100
		いちご一会とちぎ国体事業（生涯学習課）	47,786
		12委託料	297
		○委託料	
		野木中学校内樹木剪定及び除草業務	297
		14工事請負費	989

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 体育施設費	31,523	22,281	9,242			5,390	26,133

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○工事請負費 野木中学校体育館ステージ前防球ネット修繕工事	989
		18負担金、補助及び交付金	46,500
		○補助金 いちご一会とちぎ国体野木町実行委員会	46,500
		新型コロナウイルス感染症対策事業（スポーツ振興係）	109
		10需用費	109
		○消耗品費	
10. 需用費	6,273	体育施設管理事業（生涯学習課）	5,158
11. 役務費	225	10需用費	1,090
12. 委託料	21,927	○消耗品費	450
14. 工事請負費	2,948	○光熱水費	150
17. 備品購入費	150	○修繕料	490
		11役務費	43
		○手数料等 浄化槽管理手数料	43
		12委託料	3,215
		○委託料 各運動場管理業務外1業務	168
		生涯学習施設長寿命化計画策定業務	3,047
		14工事請負費	660
		○工事請負費 体育センター避難口誘導灯交換工事	660
		17備品購入費	150
		○備品購入費 バドミントン支柱	150
		総合運動公園施設管理事業（生涯学習課）	26,365
		10需用費	5,183
		○消耗品費	513
		○燃料費	1,300
		○光熱水費	2,200
		○修繕料	1,170
		11役務費	182
		○通信運搬費 電話料	51
		○手数料等 浄化槽管理手数料	131
		12委託料	18,712
		○委託料 植栽管理業務	3,663
		総合運動公園管理業務	11,000
		発電機保守点検業務	2,482
		電気設備保守点検業務外3業務	1,567

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	119,128	66,768	52,360	10,621		5,390	103,117

(款)10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	636,518	556,762	79,756			70,000	566,518
2. 利子	26,789	31,890	△5,101				26,789
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	663,308	588,653	74,655			70,000	593,308

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14工事請負費	2,288
		○工事請負費	
		総合運動公園発電機高圧真空遮断器改修工事	2,288

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	1	公共施設復旧事業（政策課）	1
		14工事請負費	1
		○工事請負費	
		災害復旧工事	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	636,518	元金（政策課）	636,518
		22償還金、利子及び割引料	636,518
		○財政融資資金	328,695
		○地方公共団体金融機構	49,197
		○銀行等債	182,362
		○簡易保険	52,136
		○縣市町村振興資金	24,128
22. 償還金、利子及び割引料	26,789	利子（政策課）	26,789
		22償還金、利子及び割引料	26,789
		○財政融資資金	10,608
		○地方公共団体金融機構	1,590
		○銀行等債	5,696
		○簡易保険	2,736
		○縣市町村振興資金	334
		○前年度及び現年度借入分利子	4,991
		○一時借入金利子	834
11. 役務費	1	公債手数料（政策課）	1
		11役務費	1
		○手数料等	
		公債手数料	1

一般会計

(款)12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産購入費	1	土地取得費（政策課） 16公有財産購入費 ○公有財産購入費 土地取得費
		1 1 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	20,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		22,308	9,572 (3.35)	1,494	33,374	4,067	37,441	
	議 員	14	45,096		14,478 (3.35)		59,574	14,887	74,461	
	その他の 特別職	701	51,487				51,487		51,487	
	計	718	96,583	22,308	24,050	1,494	144,435	18,954	163,389	
前 年 度	長 等	3		22,308	9,715 (3.40)	1,494	33,517	4,782	38,299	
	議 員	14	45,096		14,694 (3.40)		59,790	15,673	75,463	
	その他の 特別職	1,009	59,264				59,264		59,264	
	計	1,026	104,360	22,308	24,409	1,494	152,571	20,455	173,026	
比 較	長 等	0		0	△ 143	0	△ 143	△ 715	△ 858	
	議 員	0	0		△ 216		△ 216	△ 786	△ 1,002	
	その他の 特別職	△ 308	△ 7,777				△ 7,777		△ 7,777	
	計	△ 308	△ 7,777	0	△ 359	0	△ 8,136	△ 1,501	△ 9,637	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(107) 266	119,801	581,388	390,814	1,092,003	214,393	1,306,396
前年度	(111) 269	113,087	583,058	378,764	1,074,909	213,458	1,288,367
比 較	(△ 4) △ 3	6,714	△ 1,670	12,050	17,094	935	18,029

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	13,146	11,262	51,872	174	7,761	1,299
	前年度	12,870	11,262	44,224	174	8,303	1,291
	比 較	276	0	7,648	0	△ 542	8
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,206	159,559	102,544	630	36,361	
	前年度	6,533	154,614	102,437	612	36,444	
	比 較	△ 327	4,945	107	18	△ 83	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(7) 165		578,937	368,350	947,287	192,686	1,139,973
前年度	(13) 171		583,058	364,261	947,319	193,404	1,140,723
比 較	(△ 6) △ 6		△ 4,121	4,089	△ 32	△ 718	△ 750

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	13,146	11,262	51,872	174	7,761	1,299
	前年度	12,870	11,262	44,224	174	8,303	1,291
	比 較	276	0	7,648	0	△ 542	8
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,155	137,294	102,544	630	36,213	
	前年度	6,533	140,111	102,437	612	36,444	
	比 較	△ 378	△ 2,817	107	18	△ 231	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(100) 101	119,801	2,451	22,464	144,716	21,707	166,423
前年度	(98) 98	113,087	0	14,503	127,590	20,054	147,644
比 較	(2) 3	6,714	2,451	7,961	17,126	1,653	18,779

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	地 域 手 当
	本年度	51	22,265	148
	前年度	0	14,503	0
	比 較	51	7,762	148

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 4,121	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	2,066	平均昇給率1.45%	
		その他の増減分	△ 6,187	異動等による	
職員手当	4,089	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,089	時間外勤務手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	302,870	296,733
	平均給与月額	353,826	332,091
	平均年齢	40歳5月	52歳7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	300,380	292,571
	平均給与月額	351,026	348,052
	平均年齢	39歳6月	52歳7月

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	13	8.3	1級		
	2級	(2) 27	(25.0) 17.2	2級	(3) 3	(100.0) 33.3
	3級	(4) 39	(50.0) 24.8	3級	1	11.1
	4級	(2) 49	(25.0) 31.2	4級	5	55.6
	5級	12	7.6			
	6級	13	8.3			
	7級	4	2.6			
	計	(8) 157	(100.0) 100.0	計	(3) 9	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	1級	14	9.0	1級		
	2級	(2) 32	(28.6) 20.5	2級	(2) 2	(100.0) 22.2
	3級	(4) 34	(57.1) 21.8	3級	1	11.1
	4級	(1) 45	(14.3) 28.8	4級	6	66.7
	5級	14	9.0			
	6級	13	8.3			
	7級	4	2.6			
	計	(7) 156	(100.0) 100.0	計	(2) 9	(100.0) 100.0

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	157	152	5	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	137	134	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	8	8	
		4号給	129	126	3
比率 (%) (B) / (A)	87.3	88.2	60.0		
前 年 度	職員数 (人) (A)	155	149	6	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	136	132	4	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	10	10	
		4号給	126	122	4
比率 (%) (B) / (A)	87.7	88.6	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	
前年度	(1.16) 2.22	(1.16) 2.22	(2.32) 4.44	有	
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1 5 7	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03		0.56
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	2.60		16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
特定教育、保育施設 整備利子補給	1,057	平成27年度 ～ 令和2年度	378	令和3年度 ～ 令和12年度	679					679
学童保育室委託費	263,871	令和元年度 ～ 令和2年度	126,641	令和3年度	137,230	61,753		38,424		37,053
あかつか児童 センター管理 運営委託費	48,150	令和元年度 ～ 令和2年度	32,098	令和3年度	16,052			183		15,869
新橋児童館 管理運営委託費	44,700	令和元年度 ～ 令和2年度	29,800	令和3年度	14,900					14,900
ごみ収集運搬 業務委託費	341,503	令和元年度 ～ 令和2年度	225,482	令和3年度	116,021				2	116,019
小学校給食調理 業務委託費	206,340	令和元年度 ～ 令和2年度	119,536	令和3年度	86,804					86,804
中学校給食調理 業務委託費	99,912	令和元年度 ～ 令和2年度	52,900	令和3年度	47,012					47,012
固定資産課税 基礎資料整備等 委託費	29,805	令和2年度	21,509	令和3年度 ～ 令和4年度	8,296					8,296
外国語指導助手 (ALT)配置委託費	85,470	令和2年度	22,000	令和3年度 ～ 令和4年度	63,470					63,470
社会科副読本 改定業務委託費	3,610	令和2年度	550	令和3年度	3,060					3,060
老人福祉センター 管理運営委託費	90,802			令和3年度 ～ 令和7年度	90,802			10,000		80,802
健康センター 管理運営委託費	103,194			令和3年度 ～ 令和5年度	103,194					103,194
新4号国道アクセス 道路整備事業	114,663			令和3年度 ～ 令和7年度	114,663		103,100			11,563
農業経営基盤強化 資金利子補給 (平成26年度)	141	令和2年度	28	令和3年度 ～ 令和11年度	113					113
農業経営基盤強化 資金利子補給 (平成27年度)	7	令和2年度	1	令和3年度 ～ 令和6年度	6					6
農業経営基盤強化 資金利子補給 (平成28年度)	5			令和3年度 ～ 令和6年度	5					5
農業経営基盤強化 資金利子補給 (令和元年度)	8	令和2年度	3	令和3年度 ～ 令和5年度	5					5
農業経営基盤強化 資金利子補給 (令和2年度)	79			令和3年度 ～ 令和9年度	79					79

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支出見込額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
小規模事業者経営改善資金利子補給(平成29年度)	320	平成30年度	227	令和3年度	93				93
小規模事業者経営改善資金利子補給(平成30年度)	680	令和2年度	365	令和3年度	315				315
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和元年度)	229	令和2年度	74	令和3年度	155				155
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和2年度)	661			令和3年度	661				661
中小企業振興資金利子補給(平成29年度)	849	平成30年度	561	令和3年度	288				288
中小企業振興資金利子補給(平成30年度)	2,736	令和2年度	1,642	令和3年度	1,094				1,094
中小企業振興資金利子補給(令和元年度)	862	令和2年度	237	令和3年度	625				625
中小企業振興資金利子補給(令和2年度)	223			令和3年度	223				223
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団の借入金に対する債務の損失補償	106,791千円及び利息相当額			令和3年度	限度額に同じ				全 額
農業近代化資金利子補給	借入額の2.0%以内			令和3年度	限度額に同じ				全 額
農業経営基盤強化資金利子補給	借入額の0.25%以内			令和4年度	限度額に同じ				全 額
小規模事業者経営改善資金利子補給	年利率の0.5%以内			令和4年度	限度額に同じ				全 額
中小企業振興資金利子補給	利子額の2分の1以内			令和4年度	限度額に同じ				全 額
緑の基本計画改定業務委託費	4,796			令和4年度	4,796				4,796

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,752,955	3,008,668	146,700	264,650	2,890,718
(1) 総務	54,923	41,984	5,900	12,970	34,914
(2) 民生	49,166	47,288	0	3,989	43,299
(3) 衛生	25,467	22,623	0	2,903	19,720
(4) 農林水産業	51,962	46,315	0	8,049	38,266
(5) 土木	1,282,646	1,375,380	111,700	85,369	1,401,711
(6) 消防	184,290	184,001	29,100	21,192	191,909
(7) 教育	1,104,501	1,291,077	0	130,178	1,160,899
その他計	4,515,883	4,611,208	600,000	371,868	4,839,340
(1) 減税補てん債	72,019	52,691	0	16,116	36,575
(2) 臨時財政対策債	4,443,864	4,488,517	600,000	355,752	4,732,765
(3) 減収補填債	0	70,000	0	0	70,000
合計	7,268,838	7,619,876	746,700	636,518	7,730,058

令和3年度

国民健康保険特別会計予算

令和3年度野木町国民健康保険特別会計予算

令和3年度野木町国民健康保特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,665,051千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険税		588,008
	1. 保険税	588,008
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		1,891,634
	1. 県補助金	1,891,634
6. 財産収入		4
	1. 財産運用収入	4
7. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
8. 繰入金		171,644
	1. 他会計繰入金	171,644
9. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
10. 諸収入		3,557
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,004
	2. 雑入	553
歳 入	合 計	2,665,051

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		40,936
	1. 総務管理費	35,418
	2. 徴税費	5,185
	3. 運営協議会費	333
2. 保険給付費		1,860,284
	1. 療養諸費	1,593,839
	2. 高額療養費	256,410
	3. 移送費	31
	4. 出産育児諸費	6,304
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 傷病手当諸費	1,200
3. 国民健康保険事業費納付金		725,274
	1. 国民健康保険事業費納付金	725,274
4. 共同事業拠出金		119
	1. 共同事業拠出金	119
5. 保健事業費		25,649
	1. 保健事業費	7,190
	2. 特定健康診査等事業費	18,459
6. 積立金		5
	1. 基金積立金	5
7. 諸支出金		2,784
	1. 償還金及び還付加算金	2,783
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,665,051

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	588,008	623,913	△35,905
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	1	1	0
5. 県支出金	1,891,634	1,855,131	36,503
6. 財産収入	4	22	△18
7. 寄附金	1	1	0
8. 繰入金	171,644	197,602	△25,958
9. 繰越金	10,000	10,001	△1
10. 諸収入	3,557	3,557	0
歳入合計	2,665,051	2,690,430	△25,379

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	40,936	48,446	△7,510			3,201	37,735
2. 保険給付費	1,860,284	1,823,483	36,801	1,851,481			8,803
3. 国民健康保険 事業費納付金	725,274	779,607	△54,333	34,357			690,917
4. 共同事業拠出 金	119	119	0				119
5. 保健事業費	25,649	25,939	△290	5,797			19,852
6. 積立金	5	24	△19			4	1
7. 諸支出金	2,784	2,812	△28				2,784
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,665,051	2,690,430	△25,379	1,891,635		3,205	770,211

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	111,002	99,002	12,000
2. 普通徴収一般被保険者保険税	477,000	524,905	△47,905
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	6	6	0
計	588,008	623,913	△35,905

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

2. 一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分 現年課税分	80,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	31,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
1. 医療給付費分 現年課税分	304,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	12,410	
3. 介護納付金分 現年課税分	39,000	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1,496	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	117,000	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	3,094	
1. 医療給付費分 現年課税分	1	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 介護納付金分 現年課税分	1	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	1	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	1,891,634	1,855,131	36,503
計	1,891,634	1,855,131	36,503

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	4	22	△18
計	4	22	△18

(款) 7. 寄附金 (項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

7. 寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	1,850,280	普通交付金
2. 特別交付金	41,354	保険者努力支援分（国） 10,805 特別調整交付金 1,200 保険者努力支援分（県） 25,979 特定健康健査等負担金 3,370

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当 金	4	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	171,644	196,342	△24,698
計	171,644	196,342	△24,698

(款) 8. 繰入金

(項) 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
保険財政調整基金繰入金	0	1,260	△1,260
計	0	1,260	△1,260

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他繰越金	10,000	10,000	0
療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
計	10,000	10,001	△1

(款)10. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	3,004	3,004	0

(款)10. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0

10. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定 繰入金	122,270	保険税軽減分 80,139 保険者支援分 42,131
2. 出産育児一時 金等繰入金	4,200	
3. 財政安定化支 援事業繰入金	8,339	
4. 職員給与費等 繰入金	23,576	
5. その他一般会 計繰入金	13,259	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. その他繰越金	10,000	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 延滞金	3,000	
1. 退職被保険者 等延滞金	1	
1. 一般被保険者 加算金	1	
1. 退職被保険者 等加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 第三者納付金	500	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	1	1	0
計	553	553	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	
1. 一般被保険者返納金	50	
1. 退職被保険者等返納金	1	
1. 雑入	1	指定公費

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	34,518	42,037	△7,519				34,518
2. 連合会負担金	900	900	0				900
計	35,418	42,937	△7,519				35,418

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	11,488	職員給与費 4人	23,576
3. 職員手当等	8,680	02給料	11,488
4. 共済費	3,408	○職員給料	
8. 旅費	8	03職員手当等	8,680
10. 需用費	81	○職員手当	
11. 役務費	620	時間外勤務手当	1,198
12. 委託料	9,947	住居手当	318
13. 使用料及び賃借料	152	通勤手当	256
18. 負担金、補助及び交付金	134	期末手当	2,503
		勤勉手当	1,806
		地域手当	690
		退職手当負担金	1,909
		04共済費	3,408
		○職員共済費	
		一般管理事務費	10,942
		08旅費	8
		○普通旅費	
		10需用費	81
		○消耗品費	80
		○印刷製本費	1
		11役務費	620
○通信運搬費			
郵送料	620		
12委託料	9,947		
○委託料			
電算処理業務	7,828		
診療報酬明細書等二次点検業務	1,479		
国民健康保険資格システム保守業務	640		
13使用料及び賃借料	152		
○使用料及び賃借料			
電算使用料外1業務	152		
18負担金、補助及び交付金	134		
○負担金			
オンライン資格確認等の実施に伴う運営負担金	134		
18. 負担金、補助及び交付金	900	連合会負担金	900
		18負担金、補助及び交付金	900
		○負担金	
連合会負担金	900		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	5,185	5,151	34			3,201	1,984
計	5,185	5,151	34			3,201	1,984

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	333	358	△25				333
計	333	358	△25				333

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,575,698	1,557,441	18,257	1,575,698			
2. 退職被保険者等療養給付費	50	700	△650	50			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,182	賦課徴収費	5,185
11. 役務費	1,345	10需用費	2,182
12. 委託料	1,548	○消耗品費	28
13. 使用料及び賃借料	110	○印刷製本費	2,154
		11役務費	1,345
		○通信運搬費	929
		郵送料	929
		○手数料等	416
		口座振替手数料等	416
		12委託料	1,548
		○委託料	
		電算処理業務	1,548
		13使用料及び賃借料	110
		○使用料及び賃借料	
		TASK基本ソフトレンタル料	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	333
8. 旅費	24	01報酬	306
10. 需用費	3	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
		08旅費	24
		○普通旅費	12
		○費用弁償	12
		10需用費	3
		○食糧費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,575,698	一般被保険者療養給付費	1,575,698
		18負担金、補助及び交付金	1,575,698
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,575,698
18. 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等療養給付費	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		退職被保険者等療養給付費	50

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 一般被保険者療養費	12,866	19,449	△6,583	12,866			
4. 退職被保険者等療養費	36	36	0	36			
5. 審査支払手数料	5,189	5,402	△213	5,189			
計	1,593,839	1,583,028	10,811	1,593,839			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	255,929	229,765	26,164	255,929			
2. 退職被保険者等高額療養費	80	164	△84	80			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	256,410	230,330	26,080	256,410			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			

2. 保険給付費

3. 移送費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	12,866	一般被保険者療養費	12,866
		18負担金、補助及び交付金	12,866
		○負担金 一般被保険者療養費	12,866
18. 負担金、補助及び交付金	36	退職被保険者等療養費	36
		18負担金、補助及び交付金	36
		○負担金 退職被保険者等療養費	36
12. 委託料	5,189	審査支払手数料	5,189
		12委託料	5,189
		○委託料 診療報酬明細書審査支払業務	5,189

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	255,929	一般被保険者高額療養費	255,929
		18負担金、補助及び交付金	255,929
		○負担金 一般被保険者高額療養費	255,929
18. 負担金、補助及び交付金	80	退職被保険者等高額療養費	80
		18負担金、補助及び交付金	80
		○負担金 退職被保険者等高額療養費	80
18. 負担金、補助及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費	400
		18負担金、補助及び交付金	400
		○負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	400
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		18負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等 移送費	1	30	△29	1			
計	31	60	△29	31			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	6,304	7,565	△1,261				6,304
計	6,304	7,565	△1,261				6,304

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,500	0	1			2,499
計	2,500	2,500	0	1			2,499

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1,200	0	1,200	1,200			
計	1,200	0	1,200	1,200			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一般被保険者移送費	30
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等移送費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	4	出産育児一時金	6,304
18. 負担金、補助及び交付金	6,300	12委託料	4
		○委託料	
		出産育児一時金審査支払業務	4
		18負担金、補助及び交付金	6,300
		○負担金	
		出産育児一時金	6,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		18負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金	
		葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,200	傷病手当金	1,200
		18負担金、補助及び交付金	1,200
		○負担金	
		傷病手当金	1,200

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	484,807	531,524	△46,717	34,357			450,450
2. 後期高齢者交付金分	189,192	191,022	△1,830				189,192
3. 介護納付金分	51,275	57,061	△5,786				51,275
計	725,274	779,607	△54,333	34,357			690,917

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業拠出金	119	119	0				119
計	119	119	0				119

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	7,190	7,200	△10				7,190

5. 保健事業費

1. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	484,807	医療給付費分	484,807
		18負担金、補助及び交付金	484,807
		○負担金 医療給付費分納付金	484,807
18. 負担金、補助及び交付金	189,192	後期高齢者交付金分	189,192
		18負担金、補助及び交付金	189,192
		○負担金 後期高齢者支援金等分納付金	189,192
18. 負担金、補助及び交付金	51,275	介護納付金分	51,275
		18負担金、補助及び交付金	51,275
		○負担金 介護納付金分納付金	51,275

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	119	その他共同事業拠出金	119
		18負担金、補助及び交付金	119
		○負担金 第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	119

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	139	健康づくり推進事業	6,290
10. 需用費	9	07報償費	139
11. 役務費	648	○報償費	
12. 委託料	394	健康教育事業講師謝礼等	139
18. 負担金、補助及び交付金	6,000	10需用費	9
		○消耗品費	
		12委託料	142
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	142
		18負担金、補助及び交付金	6,000
		○補助金	
		人間ドック検査費用	6,000
		医療費通知事業	900
		11役務費	648
		○通信運搬費	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,190	7,200	△10				7,190

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	18,459	18,739	△280	5,797			12,662
計	18,459	18,739	△280	5,797			12,662

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	5	24	△19			4	1

6. 積立金

1. 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		郵送料	648
		12委託料	252
		○委託料	
		電算処理業務	252

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	42	特定健康診査等事業費	18,459
8. 旅費	1	01報酬	42
10. 需用費	261	○保健師報酬	
11. 役務費	805	08旅費	1
12. 委託料	16,551	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	396	10需用費	261
		○消耗品費	75
18. 負担金、補助及び交付金	403	○印刷製本費	186
		11役務費	805
		○通信運搬費	796
		郵送料等	796
		○手数料等	9
		意見書作成料等	9
		12委託料	16,551
		○委託料	
		特定健康診査等業務	14,180
		特定健診受診率向上支援業務	2,371
		13使用料及び賃借料	396
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	396
		18負担金、補助及び交付金	403
		○負担金	
		特定健康診査等データ管理システム	403

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24. 積立金	5	保険財政調整基金積立金	5
		24積立金	5
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	4

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5	24	△19			4	1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	2,700	2,700	0				2,700
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	20	△19				1
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等還付加算金	1	10	△9				1
計	2,783	2,811	△28				2,783

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	2,700	一般被保険者保険税還付金 2,700 22償還金、利子及び割引料 2,700 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○国庫、県支出金返納金
22. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 80 22償還金、利子及び割引料 80 ○保険税還付加算金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等還付加算金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	10,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 5	42	11,488	6,771	18,301	3,408	21,709
前年度	(1) 5	42	15,126	8,824	23,992	4,743	28,735
比 較	(0) 0	0	△ 3,638	△ 2,053	△ 5,691	△ 1,335	△ 7,026

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,198		318	
	前年度			1,408		0	
	比 較			△ 210		318	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	256	2,503	1,806		690	
	前年度	179	3,706	2,623		908	
	比 較	77	△ 1,203	△ 817		△ 218	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 4		11,488	6,771	18,259	3,408	21,667
前年度	(0) 4		15,126	8,824	23,950	4,743	28,693
比 較	(0) 0		△ 3,638	△ 2,053	△ 5,691	△ 1,335	△ 7,026

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,198		318	
	前年度			1,408		0	
	比 較			△ 210		318	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	256	2,503	1,806		690	
	前年度	179	3,706	2,623		908	
	比 較	77	△ 1,203	△ 817		△ 218	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 1	42			42		42
前年度	(1) 1	42			42		42
比 較	(0) 0	0			0		0

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,638	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	62	平均昇給率2.15%	
		その他の増減分	△ 3,700	異動等による	
職員手当	△ 2,053	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,053	期末手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	273,875	
	平均給与月額	318,195	
	平均年齢	36歳8月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	314,325	
	平均給与月額	349,926	
	平均年齢	44歳4月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級			3級		
	4級	2	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
令和2年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級	2	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.195	2.195	4.39	有	
前年度	2.22	2.22	4.44	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度

介護保険特別会計予算

令和3年度野木町介護保険特別会計予算

令和3年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,106,925千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		527,241
	1. 介護保険料	527,241
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		380,149
	1. 国庫負担金	349,767
	2. 国庫補助金	30,382
4. 支払基金交付金		537,759
	1. 支払基金交付金	537,759
5. 県支出金		294,153
	1. 県負担金	277,413
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	16,738
6. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
7. 繰入金		367,612
	1. 一般会計繰入金	346,557
	2. 基金繰入金	21,055
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳入	合計	2,106,925

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		66,379
	1. 総務管理費	40,672
	2. 徴收費	2,553
	3. 介護認定審査会費	23,154
2. 保険給付費		1,929,781
	1. 介護サービス等諸費	1,738,505
	2. 介護予防サービス等諸費	71,903
	3. その他諸費	1,700
	4. 高額介護サービス等費	43,020
	5. 高額医療合算介護サービス等費	6,850
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	67,802
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		502
	1. 基金積立金	502
5. 地域支援事業費		108,658
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	53,740
	2. 一般介護予防事業費	7,981
	3. 包括的支援事業費	42,612
	4. 任意事業費	4,130
	5. その他諸費	195
6. 諸支出金		604
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,106,925

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	527,241	516,051	11,190
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	380,149	360,263	19,886
4. 支払基金交付金	537,759	506,832	30,927
5. 県支出金	294,153	274,747	19,406
6. 財産収入	2	3	△1
7. 繰入金	367,612	346,331	21,281
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	2,106,925	2,004,236	102,689

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	66,379	71,390	△5,011			1	66,378
2. 保険給付費	1,929,781	1,825,981	103,800	627,183			1,302,598
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	502	503	△1			2	500
5. 地域支援事業費	108,658	104,757	3,901	47,119			61,539
6. 諸支出金	604	604	0				604
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,106,925	2,004,236	102,689	674,302		3	1,432,620

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	527,241	516,051	11,190
計	527,241	516,051	11,190

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	349,767	333,407	16,360
計	349,767	333,407	16,360

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	1	1	0
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,384	10,235	2,149
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	17,996	16,619	1,377
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
計	30,382	26,856	3,526

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	521,041	493,015	28,026
2. 地域支援事業支援交付金	16,718	13,817	2,901
計	537,759	506,832	30,927

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	486,369	
2. 現年度分普通徴収保険料	39,872	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	349,766	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	1	
1. 現年度分	12,383	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	17,995	
2. 過年度分	1	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	521,040	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	16,717	
2. 過年度分	1	

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	277,413	260,038	17,375
計	277,413	260,038	17,375

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,740	6,397	1,343
2. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,998	8,310	688
計	16,738	14,707	2,031

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	2	3	△1
計	2	3	△1

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	241,223	228,248	12,975
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,740	16,814	△9,074
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,998	8,310	688
4. 低所得者保険料軽減繰入金	20,613	19,966	647
5. その他一般会計繰入金	67,983	72,993	△5,010
計	346,557	346,331	226

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	277,412	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	7,739	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,997	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	2	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	241,222	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	7,739	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,997	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	20,612	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費等 繰入金	48,481	
2. 事務費繰入金	19,502	

介護保険特別会計

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	21,055	0	21,055
計	21,055	0	21,055

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	21,055	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	40,582	46,934	△6,352				40,582

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	職員給与費 5人	32,453
2. 給料	15,973	02給料	15,973
3. 職員手当等	11,828	○職員給料	
4. 共済費	4,652	03職員手当等	11,828
5. 災害補償費	1	○職員手当	
8. 旅費	14	扶養手当	120
10. 需用費	1,306	時間外勤務手当	1,926
11. 役務費	1,220	住居手当	315
12. 委託料	3,795	通勤手当	48
13. 使用料及び賃借料	1,618	期末手当	3,593
		勤勉手当	2,528
26. 公課費	22	児童手当	120
		地域手当	966
		退職手当負担金	2,212
		04共済費	4,652
		○職員共済費	4,098
		○再任用職員社会保険料	554
		一般管理事務費	8,129
		01報酬	153
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		08旅費	14
		○普通旅費	
		10需用費	1,306
		○消耗品費	662
		○燃料費	149
		○印刷製本費	360
		○修繕料	135
		11役務費	1,220
		○通信運搬費	1,126
		郵送料等	1,126
		○保険料	64
		自賠責保険料	64
		○手数料等	30
		車検代行手数料等	30
		12委託料	3,795
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,475
		介護保険システム改修業務	1,320
		13使用料及び賃借料	1,618
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	1,618

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	90	90	0				90
計	40,672	47,024	△6,352				40,672

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	2,553	2,530	23			1	2,552
計	2,553	2,530	23			1	2,552

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,399	3,399	0				3,399
2. 認定調査費	19,755	18,437	1,318				19,755

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		26公課費	22
		○公課費	
		自動車重量税	22
18. 負担金、補助 及び交付金	90	連合会負担金	90
		18負担金、補助及び交付金	90
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	32
		高額医療・高額介護合算業務	31

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,314	保険料賦課徴収事務費	2,553
11. 役務費	839	10需用費	1,314
12. 委託料	400	○消耗品費	14
		○印刷製本費	1,300
		11役務費	839
		○通信運搬費	750
		郵送料	750
		○手数料等	89
		口座振替手数料等	89
		12委託料	400
		○委託料	
		電算処理業務	400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,399	介護認定審査会費	3,399
		01報酬	3,399
		○介護認定審査会委員報酬	
1. 報酬	9,116	認定調査等費	19,755
3. 職員手当等	1,765	01報酬	9,116
4. 共済費	1,748	○介護認定調査員報酬	
8. 旅費	232	03職員手当等	1,765
10. 需用費	77	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	6,770	期末手当	1,765
12. 委託料	44	04共済費	1,748

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	23,154	21,836	1,318				23,154

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	732,001	730,001	2,000	237,905			494,096
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	260,000	260,000	0	84,500			175,500
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	656,000	576,000	80,000	213,202			442,798

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	3	○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	232
		○費用弁償	
		10需用費	77
		○消耗品費	
		11役務費	6,770
		○通信運搬費	110
		切手代	110
		○手数料等	6,660
		意見書作成料	6,660
		12委託料	44
		○委託料	
		認定調査業務	44
13使用料及び賃借料	3		
○使用料及び賃借料			
駐車料金	3		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	732,001	居宅介護サービス等給付費	732,001
		18負担金、補助及び交付金	732,001
		○負担金 居宅介護サービス等給付費	732,001
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例居宅介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	260,000	地域密着型介護サービス給付費	260,000
		18負担金、補助及び交付金	260,000
		○負担金 地域密着型介護サービス給付費	260,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	656,000	施設介護サービス給付費	656,000
		18負担金、補助及び交付金	656,000
		○負担金 施設介護サービス給付費	656,000

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,500	2,500	0	813			1,687
8. 居宅介護住宅改修費	7,000	7,000	0	2,275			4,725
9. 居宅介護サービス計画給付費	81,000	81,000	0	26,325			54,675
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,738,505	1,656,505	82,000	565,020			1,173,485

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	56,000	47,000	9,000	18,200			37,800
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,000	500	1,500	650			1,350
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例施設介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500	居宅介護福祉用具購入費	2,500
		18負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,500
18. 負担金、補助 及び交付金	7,000	居宅介護住宅改修費	7,000
		18負担金、補助及び交付金	7,000
		○負担金 居宅介護住宅改修費	7,000
18. 負担金、補助 及び交付金	81,000	居宅介護サービス計画給付費	81,000
		18負担金、補助及び交付金	81,000
		○負担金 居宅介護サービス計画給付費	81,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	56,000	介護予防サービス給付費	56,000
		18負担金、補助及び交付金	56,000
		○負担金 介護予防サービス給付費	56,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例介護予防サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	2,000	地域密着型介護予防サービス給付費	2,000
		18負担金、補助及び交付金	2,000
		○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	2,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	163			337
6. 介護予防住宅改修費	3,800	3,800	0	1,235			2,565
7. 介護予防サービス計画給付費	9,600	8,600	1,000	3,120			6,480
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	71,903	60,403	11,500	23,368			48,535

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,700	1,700	0	552			1,148
計	1,700	1,700	0	552			1,148

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	43,000	43,000	0	13,975			29,025
2. 高額介護予防サービス費	20	20	0	7			13
計	43,020	43,020	0	13,982			29,038

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助 及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費 500
		18負担金、補助及び交付金 500
		○負担金
		介護予防福祉用具購入費 500
18. 負担金、補助 及び交付金	3,800	介護予防住宅改修費 3,800
		18負担金、補助及び交付金 3,800
		○負担金
		介護予防住宅改修費 3,800
18. 負担金、補助 及び交付金	9,600	介護予防サービス計画給付費 9,600
		18負担金、補助及び交付金 9,600
		○負担金
		介護予防サービス計画給付費 9,600
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 1
		18負担金、補助及び交付金 1
		○負担金
		特例介護予防サービス計画給付費 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	1,700	審査支払手数料 1,700
		11役務費 1,700
		○手数料等
		審査支払手数料 1,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助 及び交付金	43,000	高額介護サービス費 43,000
		18負担金、補助及び交付金 43,000
		○負担金
		高額介護サービス費 43,000
18. 負担金、補助 及び交付金	20	高額介護予防サービス費 20
		18負担金、補助及び交付金 20
		○負担金
		高額介護予防サービス費 20

介護保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	6,800	4,500	2,300	2,210			4,590
2. 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	16			34
計	6,850	4,550	2,300	2,226			4,624

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	67,600	59,600	8,000	21,970			45,630
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	65			135
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	67,802	59,802	8,000	22,035			45,767

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	6,800	高額医療合算介護サービス費	6,800
		18負担金、補助及び交付金	6,800
		○負担金 高額医療合算介護サービス費	6,800
18. 負担金、補助 及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	67,600	特定入所者介護サービス費	67,600
		18負担金、補助及び交付金	67,600
		○負担金 特定入所者介護サービス費	67,600
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費	200
		18負担金、補助及び交付金	200
		○負担金 特定入所者介護予防サービス費	200
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	502	503	△1			2	500
計	502	503	△1			2	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	47,340	47,340	0	17,468			29,872
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	6,400	6,400	0				6,400
計	53,740	53,740	0	17,468			36,272

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	7,981	7,656	325	2,593			5,388

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
		22償還金、利子及び割引料 ○財政安定化基金償還金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	502	介護給付費準備基金積立金	502
		24積立金	502
		○介護給付費準備基金積立金	500
		○介護給付費準備基金利子積立金	2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	3,840	介護予防・生活支援サービス事業費	47,340
18. 負担金、補助及び交付金	43,500	12委託料	3,840
		○委託料 介護予防・日常生活支援事業委託業務	3,840
		18負担金、補助及び交付金	43,500
		○負担金 介護予防・生活支援サービス費	43,500
12. 委託料	900	介護予防ケアマネジメント事業	6,400
18. 負担金、補助及び交付金	5,500	12委託料	900
		○委託料 ケアプラン作成業務	900
		18負担金、補助及び交付金	5,500
		○負担金 介護予防ケアマネジメント事業費	5,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	86	一般介護予防事業費	7,981
7. 報償費	1,504	01報酬	86
8. 旅費	6	○健康相談補助者報酬	
10. 需用費	58	07報償費	1,504

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,981	7,656	325	2,593			5,388

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業費	39,083	38,467	616	25,543			13,540
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	105	105	0				105
3. 生活支援体制整備事業費	2,718	204	2,514	1,452			1,266
4. 認知症総合支援事業費	502	522	△20				502

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	33	○報償費	
12. 委託料	6,264	講師謝礼	1,504
13. 使用料及び賃借料	30	08旅費	6
		○費用弁償	
		10需用費	58
		○消耗品費	
		11役務費	33
		○保険料	
		傷害保険料	33
		12委託料	6,264
		○委託料	
		一般介護予防事業委託業務	5,544
地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	720		
13使用料及び賃借料	30		
○使用料及び賃借料			
介護予防体操教室会場使用料	30		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	39,083	包括的支援事業費	39,083
		12委託料	39,083
		○委託料	
		地域包括支援センター運營業務	39,083
7. 報償費	80	在宅医療・介護連携推進事業費	105
10. 需用費	25	07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		10需用費	25
		○消耗品費	18
		○食糧費	7
12. 委託料	2,718	生活支援体制整備事業費	2,718
		12委託料	2,718
		○委託料	
		生活支援体制整備業務	2,718
1. 報酬	256	認知症初期集中支援推進事業	256
7. 報償費	140	01報酬	256
		○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
10. 需用費	97		
11. 役務費	9	認知症地域支援・ケア向上事業	246
		07報償費	140
		○報償費	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 地域ケア会議推進事業費	204	204	0				204
計	42,612	39,502	3,110	26,995			15,617

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	4,130	3,664	466				4,130
計	4,130	3,664	466				4,130

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	195	195	0	63			132

5. 地域支援事業費

5. その他諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		講師謝礼等	140
		10需用費	97
		○消耗品費	52
		○食糧費	45
		11役務費	9
		○保険料	
		傷害保険料	9
1. 報酬	204	地域ケア会議推進事業	204
		01報酬	204
		○地域ケア会議委員報酬	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	452	任意事業費	4,130
10. 需用費	63	07報償費	452
11. 役務費	375	○報償費	
12. 委託料	3,240	講師謝礼	452
		10需用費	63
		○消耗品費	
		11役務費	375
		○通信運搬費	168
		郵送料	168
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		○手数料等	205
		鑑定手数料	205
		12委託料	3,240
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務外1業務	177
		高齢者等見守り業務	3,063

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	195	審査支払手数料	195
		11役務費	195
		○手数料等	
		審査支払手数料	195

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	195	195	0	63			132

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者 保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

7. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料償還金 600 22償還金、利子及び割引料 600 ○第1号被保険者保険料過誤納還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○国庫負担金等返納金
22. 償還金、利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	1	他会計繰出金 1 27繰出金 1 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	27	4,098				4,098	4,098	
	計	27	4,098				4,098	4,098	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	53	4,642				4,642	4,642	
	計	53	4,642				4,642	4,642	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 26	△ 544				△ 544	△ 544	
	計	△ 26	△ 544				△ 544	△ 544	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(5) 9	9,116	15,973	11,261	36,350	6,400	42,750
前年度	(4) 9	9,055	16,302	11,928	37,285	6,881	44,166
比 較	(1) 0	61	△ 329	△ 667	△ 935	△ 481	△ 1,416

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	120		1,926		315	
	前年度	414		2,909		585	
	比 較	△ 294		△ 983		△ 270	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	48	5,358	2,528		966	
	前年度	110	4,084	2,823		1,003	
	比 較	△ 62	1,274	△ 295		△ 37	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 5		15,973	9,496	25,469	4,652	30,121
前年度	(0) 5		16,302	11,928	28,230	5,241	33,471
比 較	(1) 0		△ 329	△ 2,432	△ 2,761	△ 589	△ 3,350

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	120		1,926		315	
	前年度	414		2,909		585	
	比 較	△ 294		△ 983		△ 270	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	48	3,593	2,528		966	
	前年度	110	4,084	2,823		1,003	
	比 較	△ 62	△ 491	△ 295		△ 37	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 4	9,116		1,765	10,881	1,748	12,629
前年度	(4) 4	9,055		1,276	10,331	1,640	11,971
比 較	(0) 0	61		489	550	108	658

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	1,765
	前年度	1,276
	比 較	489

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 329	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	96	平均昇給率2.91%	
		その他の増減分	△ 425	異動等による	
職員手当	△ 2,432	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,432	期末手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	291,750	
	平均給与月額	349,877	
	平均年齢	36歳5月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	270,320	
	平均給与月額	320,822	
	平均年齢	35歳5月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	20.0	3級		
	4級	(1) 2	(100.0) 40.0	4級		
	5級	1	20.0			
	6級					
	7級					
	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計		
令和2年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	1	20.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0			
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		

※ただし、（ ）内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	80.0	80.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.195	2.195	4.39	有	
前年度	2.22	2.22	4.44	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域		
支給率 (%)	6		
支給対象職員数 (人)	5		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ332,013千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		256,061
	1. 後期高齢者医療保険料	256,061
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		60,976
	1. 一般会計繰入金	60,976
6. 諸収入		14,972
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	2
	3. 雑入	14,968
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	332,013

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		16,859
	1. 総務管理費	15,247
	2. 徴収費	1,612
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		305,362
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	305,362
3. 後期高齢者健診事業費		7,823
	1. 後期高齢者健診事業費	7,823
4. 諸支出金		969
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	419
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		332,013

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	256,061	254,644	1,417
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	60,976	57,738	3,238
6. 諸収入	14,972	14,158	814
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	332,013	326,544	5,469

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	16,859	16,804	55	1		10,016	6,842
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	305,362	301,957	3,405			49,299	256,063
3. 後期高齢者健診事業費	7,823	5,799	2,024			4,535	3,288
4. 諸支出金	969	984	△15			419	550
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	332,013	326,544	5,469	1		64,269	267,743

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	114,971	114,081	890
2. 普通徴収保険料	141,090	140,563	527
計	256,061	254,644	1,417

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	11,677	10,427	1,250
2. 保険基盤安定繰入金	49,299	47,311	1,988
計	60,976	57,738	3,238

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

6. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	114,971	
1. 現年度分	141,089	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	11,677	
1. 保険基盤安定繰入金	49,299	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1	1	0
2. 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	14,968	14,154	814
計	14,968	14,154	814

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1	
1. 還付加算金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者健診事業負担金	4,881	
2. 雑入	10,087	雑入 1 栃木県後期高齢者医療広域連合人件費 8,942 後期高齢者医療制度特別対策補助金 419 後期高齢者医療広域連合委託事業費 725

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	15,247	14,954	293			10,014	5,233
計	15,247	14,954	293			10,014	5,233

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	1,612	1,850	△238	1		2	1,609

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	6,742	職員給与費 2人	14,091
3. 職員手当等	5,337	02給料	6,742
4. 共済費	2,012	○職員給料	
10. 需用費	38	03職員手当等	5,337
11. 役務費	458	○職員手当	
12. 委託料	660	時間外勤務手当	705
		住居手当	330
		通勤手当	24
		期末手当	1,600
		勤勉手当	1,154
		地域手当	405
		退職手当負担金	1,119
		04共済費	2,012
		○職員共済費	
		一般管理事務費	1,156
		10需用費	38
		○消耗品費	
11役務費	458		
○通信運搬費			
郵送料	458		
12委託料	660		
○委託料			
後期高齢者医療システム保守業務	660		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	907	賦課徴収費	1,612
11. 役務費	318	10需用費	907
12. 委託料	355	○消耗品費	8
		○印刷製本費	899
18. 負担金、補助 及び交付金	32	11役務費	318
		○通信運搬費	176
		郵送料	176
		○手数料等	142
		口座振替手数料等	142
		12委託料	355
		○委託料	
		電算処理業務	355
18負担金、補助及び交付金	32		
○負担金			

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,612	1,850	△238	1		2	1,609

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	305,362	301,957	3,405			49,299	256,063
計	305,362	301,957	3,405			49,299	256,063

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	7,823	5,799	2,024			4,535	3,288
計	7,823	5,799	2,024			4,535	3,288

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特別徴収経由機関業務	32

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	305,362	後期高齢者医療広域連合納付金	305,362
		18負担金、補助及び交付金	305,362
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合納付金	305,362

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	226	後期高齢者健診事業費	7,098
11. 役務費	327	10需用費	106
		○印刷製本費	
12. 委託料	4,527	11役務費	327
		○通信運搬費	
		郵送料	327
18. 負担金、補助 及び交付金	2,743	12委託料	3,922
		○委託料	
		健康診査等業務	3,922
		18負担金、補助及び交付金	2,743
		○負担金	1,543
		後期高齢者健診事業費	1,270
		特定健康診査等データ管理システム	273
		○補助金	1,200
		人間ドック検査費用	1,200
		保険・介護一体的事業	725
		10需用費	120
		○消耗品費	
		12委託料	605
		○委託料	
		重複服薬者訪問指導等支援業務	605

後期高齢者医療特別会計

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0				50
2. 保険料還付金	500	500	0				500
計	550	550	0				550

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	419	434	△15			419	
計	419	434	△15			419	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金	50
		22償還金、利子及び割引料 ○保険料還付加算金	50
22. 償還金、利子及び割引料	500	保険料還付金	500
		22償還金、利子及び割引料 ○保険料還付金	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	419	他会計繰出金	419
		27繰出金 ○一般会計繰出金	419

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	1,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 2		6,742	4,218	10,960	2,012	12,972
前年度	(0) 2		6,597	4,347	10,944	2,019	12,963
比 較	(0) 0		145	△ 129	16	△ 7	9

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			705		330	
	前年度			813		330	
	比 較			△ 108		0	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	24	1,600	1,154		405	
	前年度	86	1,594	1,128		396	
	比 較	△ 62	6	26		9	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 2		6,742	4,218	10,960	2,012	12,972
前年度	(0) 2		6,597	4,347	10,944	2,019	12,963
比 較	(0) 0		145	△ 129	16	△ 7	9

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			705		330	
	前年度			813		330	
	比 較			△ 108		0	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	24	1,600	1,154		405	
	前年度	86	1,594	1,128		396	
	比 較	△ 62	6	26		9	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度							
前年度							
比 較							

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	145	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	38	平均昇給率2.29%	
		その他の増減分	107	異動等による	
職員手当	△ 129	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 129	時間外勤務手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	273,000	
	平均給与月額	208,405	
	平均年齢	35歳4月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	268,450	
	平均給与月額	294,946	
	平均年齢	34歳4月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
令和2年1月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	2	2		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	2	2	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	2	2		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	2	2	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.195	2.195	4.39	有	
前年度	2.22	2.22	4.44	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	2	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 3 年 度

町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計 予 算

令和3年度野木町営墓地事業特別会計予算

令和3年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,978千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		13,933
	1. 使用料	6,712
	2. 手数料	7,221
2. 繰越金		26,044
	1. 繰越金	26,044
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	39,978

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		7,657
	1. 町営墓地管理費	7,657
2. 公債費		6,692
	1. 公債費	6,692
3. 予備費		25,629
	1. 予備費	25,629
歳 出	合 計	39,978

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	13,933	20,217	△6,284
2. 繰越金	26,044	30,344	△4,300
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	39,978	50,562	△10,584

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地事業費	7,657	7,678	△21			7,242	415
2. 公債費	6,692	6,709	△17			6,692	
3. 予備費	25,629	36,175	△10,546				25,629
歳 出 合 計	39,978	50,562	△10,584			13,934	26,044

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	6,712	12,871	△6,159
計	6,712	12,871	△6,159

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	7,221	7,346	△125
計	7,221	7,346	△125

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	26,044	30,344	△4,300
計	26,044	30,344	△4,300

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

3. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	6,711	町営墓地使用料現年分 6,710 町営墓地使用料滞納繰越分 1
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	7,221	町営墓地管理料現年分 7,220 町営墓地管理料滞納繰越分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	26,044	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 町営墓地管理費	7,657	7,678	△21			7,242	415
計	7,657	7,678	△21			7,242	415

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	6,601	6,601	0			6,601	
2. 利子	91	108	△17			91	
計	6,692	6,709	△17			6,692	

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	25,629	36,175	△10,546				25,629
計	25,629	36,175	△10,546				25,629

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	200	町営墓地管理事業費	7,657
11. 役務費	149	10需用費	200
12. 委託料	7,013	○消耗品費	100
22. 償還金、利子及び割引料	295	○光熱水費	100
		11役務費	149
		○通信運搬費	99
		郵送料	99
		○手数料等	50
		浄化槽管理手数料等	50
		12委託料	7,013
		○委託料	
		町営墓地植栽管理業務	6,875
		町営墓地年間管理業務	138
22償還金、利子及び割引料	295		
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,601	元金	6,601
		22償還金、利子及び割引料	6,601
		○銀行等債	
22. 償還金、利子及び割引料	91	利子	91
		22償還金、利子及び割引料	91
		○銀行等債	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	25,629		

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	43,612	37,011	0	6,600	30,411
合 計	43,612	37,011	0	6,600	30,411

令和3年度
水道事業会計予算

令和3年度 野木町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	9, 703 戸
(2)	年間総給水量	2, 794, 440 m ³
(3)	一日平均給水量	7, 656 m ³
(4)	主要な建設改良事業 (配水管布設工事)	26, 000 千円
	(思川浄水場施設整備負担金)	13, 739 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	404, 267 千円
第 1 項	営業収益	369, 068 千円
第 2 項	営業外収益	35, 199 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	390, 058 千円
第 1 項	営業費用	377, 361 千円
第 2 項	営業外費用	12, 396 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147, 557千円は、過年度分損益勘定留保資金36, 577千円及び当年度分損益勘定留保資金110, 980千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	34, 179 千円
第 1 項	企業債	20, 000 千円
第 2 項	工事負担金	440 千円
第 3 項	基金繰入金	13, 739 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	1 8 1, 7 3 6 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1 2 5, 6 3 2 千円
第 2 項	基 金 繰 出 金	1 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	5 6, 1 0 3 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第二次 拡張事業	千円 20,000	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内（た だし利率見直し方 式で借入れる政府 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率）	政府資金又は地方公共団 体金融機構については、 その融資条件による。た だし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰 上償還又は低利に借換え ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4 5, 1 6 8 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、9,902千円と定める。

令和3年3月3日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	348	頁
令和3年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）	349	頁
令和3年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）	351	頁
令和3年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	352	頁
令和2年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	356	頁
令和2年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	357	頁
令和3年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	359	頁
令和3年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）	361	頁
令和3年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料（消費税込）	369	頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	38～50年
	・構築物	25～60年
	・機械及び装置	10～20年
	・工具、器具及び備品	5～15年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・ダム使用权	55年
-----------	--------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

令和3年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			404,267	
	1. 営業収益		369,068	
		1. 給水収益	367,588	
		2. その他の営業収益	1,480	
	2. 営業外収益		35,199	
		1. 受取利息	5	
		2. 長期前受金戻入	28,892	
		3. 雑収益	6,301	
		4. 消費税還付金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			390,058	
	1. 営業費用		377,361	
		1. 原水及び浄水費	128,425	
		2. 配水及び給水費	23,837	
		3. 総係費	55,569	
		4. 減価償却費	166,603	
		5. 資産減耗費	2,927	
	2. 営業外費用		12,396	
		1. 支払利息	12,396	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			34,179	
	1. 企業債		20,000	
		1. 企業債	20,000	
	2. 工事負担金		440	
		1. 工事負担金	440	
	3. 基金繰入金		13,739	
		1. 基金繰入金	13,739	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			181,736	
	1. 建設改良費		125,632	
		1. 事務費	71,358	
		2. 思川浄水場施設費	13,739	
		3. 配水施設費	31,000	
		4. 量水器費	8,765	
		5. 工具・器具及び備品	770	
	2. 基金繰出金		1	
		1. 基金繰出金	1	
	3. 企業債償還金		56,103	
		1. 企業債償還金	56,103	

令和3年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,578
減価償却費	166,603
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 279
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,532
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	505
長期前受金戻入額	△ 28,892
受取利息及び受取配当金	5
支払利息	12,396
未収金の増減額（△は増加）	14,189
未払金の増減額（△は減少）	23,940
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 60
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,690
小計	189,143
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 12,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,752

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 117,359
長期性預金の預入による支出	0
長期性預金の払戻による収入	13,739
工事負担金による収入	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,180

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,103
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,103

資金増減額	37,469
資金期首残高	438,668
資金期末残高	476,137

令和3年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		3		9,291
	資本勘定支弁職員		3		12,275
	合計		6		21,566
前年度	損益勘定支弁職員		2		6,030
	資本勘定支弁職員		3		13,010
	合計		5		19,040
比 較	損益勘定支弁職員		1		3,261
	資本勘定支弁職員		0		△ 735
	合計		1		2,526

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	600	598	1,365
	前 年 度	600	598	1,256
	比 較	0	0	109

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,526	昇給に伴う増加分	64
		その他の増減分	2,462
手 当	1,038	その他の増減分	1,038

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
5,531	14,822	4,476	19,298
7,733	20,008	5,862	25,870
13,264	34,830	10,338	45,168
3,904	9,934	3,285	13,219
8,322	21,332	6,319	27,651
12,226	31,266	9,604	40,870
1,627	4,888	1,191	6,079
△ 589	△ 1,324	△ 457	△ 1,781
1,038	3,564	734	4,298

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
304	174	5,043	3,778	36	1,366
0	125	4,777	3,618	36	1,216
304	49	266	160	0	150

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率1.19%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	318,660
	平均給与月額	377,796
	平均年齢	43歳 7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	341,340
	平均給与月額	333,665
	平均年齢	45歳 6月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	33.2
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	5 級		
	6 級	1	20.0
	計	5	100.0

令和2年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	278,663		
(2) その他の営業収益	1,532	280,195	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	119,582		
(2) 配水及び給水費	20,827		
(3) 総係費	51,817		
(4) 減価償却費	163,796		
(5) 資産減耗費	2,241	358,263	
営業利益			△ 78,068
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 長期前受金戻入	29,218		
(3) 他会計補助金	50,592		
(4) 雑収益	11,690		
(5) 消費税還付金	10,384	101,888	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	13,828	13,828	88,060
経常利益			9,992
5. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	8	8	
当年度純利益			9,984
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			9,984

令和2年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表 (消費税抜)

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		38,652	
ロ	建物		136,899	
	減価償却累計額	△	53,174	83,725
ハ	構築物		5,257,395	
	減価償却累計額	△	2,796,182	2,461,213
ニ	機械及び装置		825,849	
	減価償却累計額	△	395,195	430,654
ホ	車両運搬具		2,464	
	減価償却累計額	△	2,341	123
ヘ	工具・器具及び備品		89,090	
	減価償却累計額	△	19,801	69,289
ト	建設仮勘定			62,547
	有形固定資産合計			3,146,203

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		26	
ロ	ダム使用権		726,888	
	無形固定資産合計			726,914

(3)投資その他の資産

イ	基金		63,082	
ロ	長期前払消費税		3,278	
	投資その他の資産合計			66,360

固定資産合計 3,939,477

2. 流動資産

(1)	現金・預金		438,668	
(2)	未収金		179,886	
	貸倒引当金	△	2,044	177,842
(3)	貯蔵品		8,083	

流動資産合計 624,593

資産合計 4,564,070

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		703,418	
(2) 修繕引当金		24,745	
固定負債合計			728,163
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		56,103	
(2) 未払金		144,469	
(3) 賞与引当金		3,999	
(4) 法定福利費引当金		2,395	
(5) 前受金		112	
(6) その他流動負債		20,199	
流動負債合計			227,277
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,762,292	
(2) 収益化累計額	△	1,041,495	
繰延収益合計			720,797
負債合計			<u>1,676,237</u>

資本の部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金		666	
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		132,000	
ロ 建設改良積立金		1,103,783	
ハ 利益積立金		70,000	
ニ その他未処分利益剰余金変動額		240,973	
ホ 当年度未処分利益剰余金		9,984	
利益剰余金合計			1,556,740
剰余金合計			<u>1,557,406</u>
資本合計			<u>2,887,833</u>
負債・資本合計			<u>4,564,070</u>

令和3年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和4年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		38,652	
ロ	建物	136,899		
	減価償却累計額	△ 56,206	80,693	
ハ	構築物	5,362,857		
	減価償却累計額	△ 2,899,240	2,463,617	
ニ	機械及び装置	837,619		
	減価償却累計額	△ 425,836	411,783	
ホ	車両運搬具	2,464		
	減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ	工具・器具及び備品	89,090		
	減価償却累計額	△ 27,235	61,855	
ト	建設仮勘定		62,481	
	有形固定資産合計			3,119,204

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		26	
ロ	ダム使用权		705,905	
	無形固定資産合計			705,931

(3)投資その他の資産

イ	基金		49,343	
ロ	長期前払消費税		3,278	
	投資その他の資産合計			52,621

固定資産合計 3,877,756

2. 流動資産

(1)	現金・預金		476,137	
(2)	未収金		41,586	
	貸倒引当金	△ 2,248	39,338	
(3)	貯蔵品		2,150	

流動資産合計 517,625

資産合計 4,395,381

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	668,966		
(2) 修繕引当金	24,745		
固定負債合計			693,711
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	54,452		
(2) 未払金	37,757		
(3) 賞与引当金	4,999		
(4) 法定福利費引当金	2,395		
(5) 前受金	112		
(6) その他流動負債	20,199		
流動負債合計			119,914
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,762,732		
(2) 収益化累計額	△ 1,070,386		
繰延収益合計			692,346
負債合計			1,505,971

資 本 の 部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,113,766		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	240,973		
ホ 当年度未処分利益剰余金	1,578		
利益剰余金合計			1,558,317
剰余金合計			1,558,983
資本合計			2,889,410
負債・資本合計			4,395,381

令和3年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業収益			404,267	407,489	△ 3,222
	1. 営業収益		369,068	368,200	868
		1. 給水収益	367,588	367,100	488
		2. その他の営業収益	1,480	1,100	380
	2. 営業外収益		35,199	39,289	△ 4,090
		1. 受取利息	5	4	1
		2. 長期前受金戻入	28,892	28,390	502
		3. 雑収益	6,301	10,894	△ 4,593
		4. 消費税還付金	1	1	0

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業費用			390,058	380,325	9,733
	1. 営業費用		377,361	365,809	11,552
		1. 原水及び浄水費	128,425	127,750	675

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給水収益	367,588	水道料金	
手数料	1,400	工事手数料、給水装置指定工事店登録手数料	
消火栓維持管理負担金	80		
預金利息	4		
基金預金利息	1		
長期前受金戻入	28,892	補助金等	9,143
		受贈財産評価額	11,722
		工事負担金	8,027
雑収益	26	電柱敷使用料、ペットボトルウォーター売却益	
その他雑収益	6,275	下水道使用料徴収業務取扱手数料等	
消費税還付金	1		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
負担金	128,395	思川浄水場維持管理負担金	98,360
		固定費	65,705
		変動費	32,655
		渡良瀬遊水地ダム管理負担金	20,094
		渡良瀬遊水地	19,448
		利根川ダム統合	646
		国有資産等納付金	9,941
補償金	30	下都賀漁業協同組合	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 配水及び給水費	23,837	23,269	568
		3. 総係費	55,569	49,505	6,064

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
被服費		19	作業服 2名分	
備消耗品費		10	軍手他消耗品	
燃料費		187	公用車燃料代	
光熱水費		15	川西配水場農業集落排水使用料	
印刷製本費		585	検針票、メーター交換通知書	
通信運搬費		270	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話代、回線使用料	
委託料		11,916	川西配水場保守点検及び水質検査	4,686
			川田地区増圧ポンプ場維持管理	2,259
			川西配水場監視システム点検費他7事業	3,024
			上水道施設管理システム管路構成及びデータ更新	1,947
手数料		29	車検代行料、腸内細菌検査手数料	
賃借料		29	J R 軌道敷地内借地料等	
修繕費		9,735	量水器交換費 (1,546 個)	6,115
			給配水事故修理費	1,320
			その他の修繕費	2,300
動力費		795	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料	
薬品費		27	水質検査薬品代	
保険料		35	公用車自動車賠償責任保険	
公租公課		16	公用車自動車重量税、印紙代	
原材料費		169	アスコン	
給料		9,291	職員給料 3名分	
手当		4,078	扶養手当	240
			時間外勤務手当	897
			住居手当	304
			通勤手当	99
			期末手当	1,025
			勤勉手当	701
			地域手当	572
			児童手当	240
賞与引当金繰入額		1,693	賞与引当金繰入額 3名分	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	166,603	163,044	3,559
		5. 資産減耗費	2,927	2,241	686
	2. 営業外費用		12,396	14,214	△ 1,818
		1. 支払利息	12,396	14,214	△ 1,818
	3. 特別損失		1	2	△ 1
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費	1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
法定福利費	4,200	共済組合負担金	2,644
		退職手当負担金	1,545
		公務災害保険	11
法定福利費引当金繰入額	276	賞与分共済組合負担金繰入額	3名分
旅費	27	普通旅費	
備消耗品費	798	上下水道料金及び企業会計システム備消耗品他	
印刷製本費	667	水道料金納入通知書、窓あき封筒等	
通信運搬費	2,501	後納郵便料金、受取人払郵便料金	
委託料	28,642	電算機保守料	2,407
		料金徴収業務	26,235
手数料	2,810	口座振替手数料、コンビニ収納手数料	
会費負担金	382	日本水道協会正会員会費等	138
		日本水道協会研修会負担金	244
貸倒引当金繰入額	204		
有形固定資産減価償却費	125,871	建物、構築物等の有形固定資産	
無形固定資産減価償却費	11,840	ダム使用权	
当年度みなし償却相当分	28,892	補助金等、受贈財産評価額、工事負担金	
固定資産除却費	2,927	量水器、水質検査機器(思川浄水場共有資産)	
企業債利息	12,396	財政融資資金	6,301
		地方公共団体金融機構債	6,095
過年度損益修正損	1		
予備費	300		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入			34,179	138,193	△ 104,014
	1. 企業債		20,000	20,000	0
		1. 企業債		20,000	20,000
	2. 工事負担金		440	440	0
		1. 工事負担金		440	440
	3. 基金繰入金		13,739	117,753	△ 104,014
1. 基金繰入金			13,739	117,753	△ 104,014

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			181,736	263,297	△ 81,561
	1. 建設改良費		125,632	203,866	△ 78,234
		1. 事務費		71,358	44,257

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	20,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
工事負担金	440	消火栓設置工事 (1基)
基金繰入金	13,739	

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給料	12,275	職員給料 3名分
手当	5,085	扶養手当 360 管理職手当 598 時間外勤務手当 468 通勤手当 75 期末手当 1,506 勤勉手当 1,248 管理職員特別勤務手当 36 地域手当 794
賞与引当金繰入額	2,648	賞与引当金繰入額 3名分
法定福利費	5,348	共済組合負担金 3,271 退職手当負担金 2,047 公務災害保険 30
法定福利費引当金繰入額	514	賞与分共済組合負担金繰入額 3名分
備消耗品費	142	設計用図書等消耗品

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	13,739	117,753	△ 104,014
		3. 配水施設費	31,000	35,358	△ 4,358
		4. 量水器費	8,765	6,498	2,267
		5. 工具・器具及び備品	770	0	
	2. 基金繰出金		1	1	0
		1. 基金繰出金	1	1	0
	3. 企業債償還金		56,103	59,430	△ 3,327
		1. 企業債償還金	56,103	59,430	△ 3,327

令和3年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料 (消費税込)

たな卸資産購入限度額

配水及び給水費	備消耗品費	10 千円
配水及び給水費	燃料費	187 千円
総係費	備消耗品費	798 千円
事務費	備消耗品費	142 千円
量水器費	機械及び装置	8,765 千円
		9,902 千円

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	45,346	水道施設管路更新(耐震化)計画策定 25,476
		重要給水管布設替工事実施設計 6,556
		配水管漏水調査他1業務 1,078
		未整備地区湧水対策整備事業分設計 1,500
		アセットマネジメント検討 10,736
負担金	13,739	実施設計委託料 654
		水質計器更新工事 13,085
構築物	31,000	都市計画道路3・4・7小山野木線配水管布設工事 26,000
		未整備地区湧水対策整備事業 5,000
機械及び装置	8,765	量水器 φ 13 mm ~ 75 mm
工具・器具及び装置	770	検針用ハンディターミナル購入
基金繰出金	1	
企業債償還金	56,103	財政融資資金 30,180
		地方公共団体金融機構債 25,923

令和3年度
下水道事業会計予算

令和3年度 野木町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度野木町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	水洗化戸数	7, 090 戸
イ	年間総汚水量	1, 610, 022 m ³
ウ	一日平均汚水量	4, 411 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(汚水管渠布設工事)	22, 979 千円
	(汚水管路更新工事)	13, 200 千円
	(舗装復旧工事)	33, 979 千円
	(逆川排水機場耐震補強工事委託)	65, 000 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	水洗化戸数	303 戸
イ	年間総汚水量	88, 537 m ³
ウ	一日平均汚水量	242 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(公共汚水柵設置工事)	6, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
	下水道事業収益	693, 208 千円
第 1 款	公共下水道事業収益	614, 869 千円
第 1 項	営業収益	222, 241 千円
第 2 項	営業外収益	392, 627 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	78, 339 千円
第 1 項	営業収益	12, 012 千円
第 2 項	営業外収益	66, 326 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出		
下水道事業費用		619,709 千円
第 1 款	公共下水道事業費用	561,430 千円
第 1 項	営業費用	505,373 千円
第 2 項	営業外費用	55,756 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	58,279 千円
第 1 項	営業費用	53,575 千円
第 2 項	営業外費用	4,603 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 232,274 千円は、当年度分損益勘定留保資金 170,766 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,374 千円、当年度利益剰余金処分額 40,134 千円で補てんするものとする。)

収 入		
資本的収入		384,852 千円
第 1 款	公共下水道事業収入	378,852 千円
第 1 項	企業債	286,200 千円
第 2 項	出資金	20,307 千円
第 3 項	国県補助金	70,800 千円
第 4 項	受益者負担金及び分担金	1,545 千円
第 2 款	農業集落排水事業収入	6,000 千円
第 4 項	受益者負担金及び分担金	6,000 千円
支 出		
資本的支出		617,126 千円
第 1 款	公共下水道事業支出	582,545 千円
第 1 項	建設改良費	206,171 千円
第 2 項	固定資産購入費	49,253 千円
第 3 項	企業債償還金	327,121 千円
第 2 款	農業集落排水事業支出	34,581 千円
第 1 項	建設改良費	6,000 千円
第 3 項	企業債償還金	28,581 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋に係る利子補給	令和4年度より 令和6年度まで	一戸当たり500千円以内の 改造資金に対する年3.5% の利子

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	97,200	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	49,100			
資本費平準化債	139,900			
計	286,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費
- (2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 20,307千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、329,347千円である。

令和3年3月3日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町下水道事業会計に関する書類における注記	375	頁
令和3年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）	377	頁
令和3年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）	380	頁
令和3年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	381	頁
令和2年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	385	頁
令和2年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	386	頁
令和3年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	388	頁
令和3年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）	390	頁

野木町下水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	15～50年
	・構築物	10～50年
	・機械及び装置	5～20年
	・車両運搬具	6年
	・工具、器具及び備品	5～10年
	・浄化槽	28年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・施設利用権	35年
-----------	--------	-----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

野木町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	佐川野地区・川西地区の農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	202,059	10,921	212,980
営業費用	485,294	52,062	537,356
営業損益	△ 283,235	△ 41,141	△ 324,376
経常損益	53,636	20,582	74,218
セグメント資産	7,075,300	1,118,726	8,194,026
セグメント負債	6,646,665	948,256	7,594,921
その他の項目			
他会計繰入金	267,358	41,682	309,040
減価償却費	283,718	36,896	320,614
支払利息	55,756	4,603	60,359

令和3年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			614,869	
	1. 営業収益		222,241	
		1. 下水道使用料	222,000	
		2. その他の営業収益	241	
	2. 営業外収益		392,627	
		1. 他会計補助金	267,358	
		2. 長期前受金戻入	125,209	
		3. 雑収益	60	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	
2. 農業集落排水事業収益			78,339	
	1. 営業収益		12,012	
		1. 下水道使用料	12,000	
		2. その他の営業収益	12	
	2. 営業外収益		66,326	
		1. 他会計補助金	41,682	
		2. 長期前受金戻入	24,639	
		3. 雑収益	5	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	
下水道事業収益合計			693,208	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 公共下水道事業費用			561,430		
	1. 営業費用			505,373	
		1. 管渠費		3,991	
		2. 中継ポンプ場費		6,095	
		3. 排水機場費		16,131	
		5. 流域下水道管理運営費		178,237	
		6. 業務費		6,290	
		7. 総係費		10,911	
		8. 減価償却費		283,718	
	2. 営業外費用			55,756	
		1. 支払利息		55,756	
	3. 特別損失			1	
		1. 過年度損益修正損		1	
	4. 予備費	1. 予備費		300	
2. 農業集落排水事業費用			58,279		
	1. 営業費用			53,575	
		1. 管渠費		566	
		4. 処理場費		15,784	
		6. 業務費		268	
		7. 総係費		61	
		8. 減価償却費		36,896	
	2. 営業外費用			4,603	
		1. 支払利息		4,603	
	3. 特別損失			1	
		1. 過年度損益修正損		1	
	4. 予備費	1. 予備費		100	
	下水道事業費用合計			619,709	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収入	1. 企業債		378,852	
		1. 建設改良のための企業債	286,200	
		2. その他企業債	146,300	
			139,900	
	2. 出資金		20,307	
		1. 一般会計出資金	20,307	
	3. 国及び県補助金		70,800	
		1. 国庫補助金	70,800	
4. 受益者負担金及び分担金		1,545		
	1. 受益者負担金及び分担金	1,545		
2. 農業集落排水事業収入		6,000		
	4. 受益者負担金及び分担金		6,000	
		1. 受益者負担金及び分担金	6,000	
下水道資本の収入合計			384,852	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業支出	1. 建設改良費		582,545	
		1. 建設改良費	206,171	
	2. 固定資産購入費		49,253	
		1. 無形固定資産購入費	49,253	
	3. 企業債償還金		327,121	
		1. 企業債償還金	327,121	
2. 農業集落排水事業支出		34,581		
	1. 建設改良費		6,000	
		1. 建設改良費	6,000	
	3. 企業債償還金		28,581	
1. 企業債償還金		28,581		
下水道資本の支出合計			617,126	

令和3年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	74,218
減価償却費	320,614
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	177
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	33
長期前受金戻入額	△ 149,848
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	60,359
未収金の増減額（△は増加）	11,556
未払金の増減額（△は減少）	9,428
小計	326,535
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 60,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,177

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 192,428
無形固定資産の取得による支出	△ 44,775
国庫補助金による収入	70,800
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,403

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	286,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,702
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,502

資金増減額	30,272
資金期首残高	8,530
資金期末残高	38,802

令和3年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		0		
	資本勘定支弁職員		3		9,690
	合計		3		9,690
前年度	損益勘定支弁職員		3		8,172
	資本勘定支弁職員		2		8,607
	合計		5		16,779
比 較	損益勘定支弁職員		△ 3		△ 8,172
	資本勘定支弁職員		1		1,083
	合計		△ 2		△ 7,089

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	180	0	628
	前 年 度	738	0	1,082
	比 較	△ 558	0	△ 454

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 7,089	昇給に伴う増加分	43
		その他の増減分	△ 7,132
手 当	△ 6,427	その他の増減分	△ 6,427

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
	0		0
6,014	15,704	4,603	20,307
6,014	15,704	4,603	20,307
6,872	15,044	3,577	18,621
5,569	14,176	3,814	17,990
12,441	29,220	7,391	36,611
△ 6,872	△ 15,044	△ 3,577	△ 18,621
445	1,528	789	2,317
△ 6,427	△ 13,516	△ 2,788	△ 16,304

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
576	24	2,348	1,665	0	593
336	246	5,384	3,603	0	1,052
240	△ 222	△ 3,036	△ 1,938	0	△ 459

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率1.77%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	267,967
	平均給与月額	322,332
	平均年齢	36歳4月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	286,900
	平均給与月額	326,437
	平均年齢	37歳3月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	33.4
	2級		
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	計	3	100.0
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級		
	計	5	100.0

令和2年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	211,275		
(2) その他の営業収益	145	211,420	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	11,193		
(2) 中継ポンプ場費	5,455		
(3) 排水機場費	13,225		
(4) 処理場費	13,915		
(5) 流域下水道管理運営費	154,589		
(6) 業務費	10,343		
(7) 総係費	9,869		
(8) 減価償却費	317,324	535,913	
営業利益	<hr/>	<hr/>	△ 324,493
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	355,963		
(2) 長期前受金戻入	149,846		
(3) 雑収益	3,681	509,490	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	65,121	65,121	444,369
經常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			119,876
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2		
(2) その他特別損失	4,083	4,085	△ 4,083
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			115,793
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/>
			<hr/> <hr/>
			115,793

令和2年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和3年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	537,697		
減価償却累計額	△ 16,207	521,490	
ハ 構築物	7,290,350		
減価償却累計額	△ 222,645	7,067,705	
ニ 機械及び装置	281,446		
減価償却累計額	△ 62,989	218,457	
ホ 車両運搬具	164		
減価償却累計額	△ 0	164	
ヘ 工具・器具及び備品	41,277		
減価償却累計額	△ 3,646	37,631	
ト 建設仮勘定		39,416	
有形固定資産合計			7,908,801

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		269,082	
無形固定資産合計			269,082

(3)投資その他資産

イ 長期前払消費税		13,829	
投資その他資産合計			13,829

固定資産合計 8,191,712

2. 流動資産

(1)現金・預金 8,530

(2)未収金 22,558

貸倒引当金 △ 0 22,558

流動資産合計 31,088

資産合計 8,222,800

負債の部

3. 固定負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,699,260	
固定負債合計		3,699,260
4. 流動負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	355,702	
(2) 未払金	3,960	
(3) 賞与引当金	1,303	
(4) 法定福利費引当金	967	
流動負債合計		361,932
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,806,874	
(2) 収益化累計額	△ 149,846	
繰延収益合計		3,657,028
負債合計		7,718,220

資本の部

6. 資本金		388,787
7. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	115,793	
利益剰余金合計		115,793
剰余金合計		115,793
資本合計		504,580
負債・資本合計		8,222,800

令和3年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和4年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	662,884		
減価償却累計額	△ 32,415	630,469	
ハ 構築物	7,383,869		
減価償却累計額	△ 447,772	6,936,097	
ニ 機械及び装置	281,448		
減価償却累計額	△ 125,979	155,469	
ホ 車両運搬具	164		
減価償却累計額	△ 0	164	
ヘ 工具・器具及び備品	41,278		
減価償却累計額	△ 7,386	33,892	
ト 建設仮勘定		15,440	
有形固定資産合計			7,795,469

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		301,307	
無形固定資産合計			301,307

(3)投資その他資産

イ 長期前払消費税		29,947	
投資その他資産合計			29,947

固定資産合計 8,126,723

2. 流動資産

(1)現金・預金 38,802

(2)未収金 28,678

貸倒引当金 △ 177 28,501

流動資産合計 67,303

資産合計 8,194,026

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		3,625,951	
固定負債合計			3,625,951
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		359,509	
(2) 未払金		19,364	
(3) 賞与引当金		2,603	
(4) 法定福利費引当金		1,967	
流動負債合計			383,443
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,885,221	
(2) 収益化累計額	△	299,694	
繰延収益合計			3,585,527
負債合計			7,594,921

資本の部

6. 資本金			409,094
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		190,011	
利益剰余金合計			190,011
剰余金合計			190,011
資本合計			599,105
負債・資本合計			8,194,026

令和3年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 公共下水道 事業収益			614,869	645,265	△ 30,396
	1. 営業収益		222,241	208,153	14,088
		1. 下水道使用料	222,000	207,912	14,088
		2. その他の営業収益	241	241	0
	2. 営業外収益		392,627	437,111	△ 44,484
		1. 他会計補助金	267,358	311,452	△ 44,094
		2. 長期前受金戻入	125,209	125,600	△ 391
		3. 雑収益	60	59	1
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. 農業集落排水 事業収益			78,339	81,147
1. 営業収益			12,012	11,741	271
		1. 下水道使用料	12,000	11,737	263
		2. その他の営業収益	12	4	8
2. 営業外収益			66,326	69,405	△ 3,079
		1. 他会計補助金	41,682	44,575	△ 2,893
		2. 長期前受金戻入	24,639	24,826	△ 187
		3. 雑収益	5	4	1
3. 特別利益		1. 過年度損益修正益	1	1	0
下水道事業収益合計			693,208	726,412	△ 33,204

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	222,000		
下水道手数料	241	排水設備指定工事店登録料他	
一般会計補助金	267,358		
長期前受金戻入	125,209	補助金等	72,246
		受益者負担金	9,950
		受贈財産評価額	40,032
		その他長期前受金	2,981
預金利息	1		
消費税及び地方消費税還付金	1		
行政財産使用料	56	公共下水道施設使用料	
弁償金	1		
その他雑収益	1		
過年度損益修正益	1		
農業集落排水使用料	12,000		
農業集落排水手数料	12	排水設備計画申請手数料他	
一般会計補助金	41,682		
長期前受金戻入	24,639	補助金等	19,280
		受益者分担金	2,221
		その他長期前受金	3,138
消費税及び地方消費税還付金	1		
行政財産使用料	3	農業集落排水施設使用料	
その他雑収益	1		
過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道 事業費用			561,430	585,330	△ 23,900
	1. 営業費用		505,373	510,770	△ 5,397
		1. 管渠費	3,991	11,971	△ 7,980
		2. 中継ポンプ場費	6,095	6,001	94
		3. 排水機場費	16,131	14,547	1,584
		5. 流域下水道管理運営費	178,237	170,045	8,192
		6. 業務費	6,290	10,625	△ 4,335

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	40	
委託料	1,951	管渠内高圧洗浄業務 344 下水道管理システム保守業務 154 下水道管理システムデータ更新業務 1,453
修繕費	2,000	舗装修繕費
光熱水費	2,482	マンホールポンプ場電気料
通信運搬費	271	マンホールポンプ場回線使用料
委託料	3,122	マンホールポンプ場維持管理業務
修繕費	220	マンホールポンプ場維持修繕費
備消耗品費	10	清掃用具、ゴミ袋、ゴム手袋等
燃料費	495	重油
光熱水費	820	電気料、水道料金
通信運搬費	37	電話料
委託料	11,316	保守点検業務 2,508 グリーンベルト他植栽管理業務 3,523 沈砂池内流入物引上撤去業務他4業務 1,679 ポンプエンジン保守点検業務 2,607 災害時応急対応業務 810 ブルーミングガーデン調整池清掃業務 189
手数料	43	浄化槽維持管理費
修繕費	3,410	雨水ポンプエンジン始動弁及び冷却水ポンプ 分解整備他
負担金	178,237	思川処理区促進協議会 29 思川処理区維持管理費 178,208
委託料	6,224	下水道使用料等徴収業務
手数料	66	伝送システム手数料

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
		7. 総係費	10,911	21,470	△ 10,559
		8. 減価償却費	283,718	276,111	7,607
	2. 営業外費用		55,756	61,327	△ 5,571
		1. 支払利息	55,756	61,327	△ 5,571
	3. 特別損失		1	12,933	△ 12,932
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
		2. その他特別損失	0	12,932	△ 12,932
	4. 予備費	1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅費	132	全国町村下水道推進協議会旅費
備消耗品費	50	下水道PR用下敷
印刷製本費	98	受益者負担金納付書
通信運搬費	239	後納郵便料金
委託料	9,608	水質及び水量調査業務 9,020 河川水質分析他3業務 588
負担金	104	日本下水道協会他会費
補助金	518	水洗便所改造資金利子補給
貸倒引当金繰入額	162	
有形固定資産減価償却費	145,960	建物、構築物等の有形固定資産
無形固定資産減価償却費	12,549	流域下水道施設利用権
みなし償却相当分	125,209	補助金等
支払利息	55,756	財政融資資金 18,985 地方公共団体金融機構債 25,596 銀行債等 1,520 簡易保険 7,575 前年度及び現年度借入分利子 2,080
過年度損益修正損	1	
その他特別損失	0	廃 目
予備費	300	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
2. 農業集落排水 事業費用			58,279	66,242	△ 7,963	
	1. 営業費用		53,575	59,222	△ 5,647	
		1. 管渠費	566	341	225	
		4. 処理場費	15,784	15,306	478	
		6. 業務費	268	753	△ 485	
		7. 総係費	61	5,926	△ 5,865	
		8. 減価償却費	36,896	36,896	0	
		2. 営業外費用		4,603	5,217	△ 614
			1. 支払利息	4,603	5,217	△ 614
	3. 特別損失		1	1,703	△ 1,702	
		1. 過年度損益修正損	1	1	0	
		2. その他特別損失	0	1,702	△ 1,702	
	4. 予備費	1. 予備費	100	100	0	
	下水道事業費用合計			619,709	651,572	△ 31,863

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	566	管路清掃他 2 業務
備消耗品費	198	固形塩素、次亜塩素酸ソーダ
光熱水費	3,844	クリーンセンター、中継ポンプ場電気料
通信運搬費	348	クリーンセンター、中継ポンプ場回線使用料
委託料	4,224	クリーンセンター等維持管理業務 3,894 地元管理組合委託料他 1 業務 330
手数料	5,170	クリーンセンター汲み取り手数料
修繕費	2,000	施設修繕緊急時対応分
委託料	268	農業集落排水使用料等徴収業務
旅費	6	
備消耗品費	9	
負担金	31	地域環境資源センター会費等負担金
貸倒引当金繰入額	15	
有形固定資産減価償却費	12,257	建物、構築物等の有形固定資産
みなし償却相当分	24,639	補助金等
支払利息	4,603	財政融資資金 2,470 地方公共団体金融機構債 2,100 銀行債等 33
過年度損益修正損	1	
その他特別損失	0	廃 目
予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 収入			378,852	291,601	87,251
	1. 企業債		286,200	208,200	78,000
		1. 建設改良のための 企業債	146,300	107,900	38,400
		2. その他企業債	139,900	100,300	39,600
	2. 出資金		20,307	14,885	5,422
		1. 一般会計出資金	20,307	14,885	5,422
	3. 国及び県補助金		70,800	64,600	6,200
		1. 国庫補助金	70,800	64,600	6,200
	4. 受益者負担金 及び分担金		1,545	3,916	△ 2,371
		1. 受益者負担金及び 分担金	1,545	3,916	△ 2,371
2. 農業集落排水 事業収入			6,000	5,200	800
	3. 国及び県補助金		0	4,000	△ 4,000
		1. 国庫補助金	0	4,000	△ 4,000
	4. 受益者負担金 及び分担金		6,000	1,200	4,800
		1. 受益者負担金及び 分担金	6,000	1,200	4,800
下水道資本的収入合計			384,852	296,801	88,051

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 支出			582,545	515,601	66,944
	1. 建設改良費		206,171	171,517	34,654
		1. 建設改良費	206,171	171,517	34,654

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道事業債	146,300	公共下水道事業債	97,200
		流域下水道事業債	49,100
その他企業債	139,900	資本費平準化債	
一般会計出資金	20,307	雨水浸水対策	
社会資本整備総合交付金	70,800		
受益者負担金	1,544		
受益者分担金	1	区域外流入受益者分担金	
農山漁村地域整備交付金	0	廃 目	
受益者分担金	6,000		

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	9,690	職員給料	3名分
手当	4,714	扶養手当	180
		時間外勤務手当	628
		住居手当	576
		通勤手当	24
		期末手当	1,594
		勤勉手当	1,119
		地域手当	593

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 固定資產購入費		49,253	31,249	18,004
		1. 有形固定資產購入費	0	735	△ 735
		2. 無形固定資產購入費	49,253	30,514	18,739
	3. 企業債償還金		327,121	312,835	14,286
		1. 企業債償還金	327,121	312,835	14,286
2. 農業集落排水 事業支出			34,581	33,842	739
	1. 建設改良費		6,000	6,297	△ 297
		1. 建設改良費	6,000	6,297	△ 297
	3. 企業債償還金		28,581	27,545	1,036
		1. 企業債償還金	28,581	27,545	1,036
下水道資本の支出合計			617,126	549,443	67,683

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	1,300	賞与引当金繰入額 3名分
法定福利費	3,603	共済組合負担金 1,962 退職手当負担金 1,612 公務災害保険 29
法定福利費引当金繰入額	1,000	賞与分共済組合負担金繰入額 3名分
備消耗品費	40	工事設計ファイル、図面袋等
委託料	99,366	逆川排水機場耐震補強工事委託他3業務
工事請負費	86,458	管渠布設工事 22,979 舗装復旧工事 33,979 汚水柵設置工事 16,300 汚水管路更新工事 13,200
有形固定資産購入費	0	廃目
無形固定資産購入費	49,253	流域下水道思川処理区建設負担金
企業債償還金	327,121	財政融資資金 104,767 地方公共団体金融機構債 165,439 銀行債等 20,789 簡易保険 36,126
工事請負費	6,000	汚水柵設置工事、舗装工事等
企業債償還金	28,581	財政融資資金 14,471 地方公共団体金融機構債 13,132 銀行債等 978